

令和 3 年 度

白山市一般会計・特別会計
決算審査意見書

健全化判断比率及び
資金不足比率
審査意見書

白山市監査委員

監査第36号
令和4年8月25日

白山市長 山田憲昭様

白山市監査委員 北田幸光

白山市監査委員 村本一則

決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度白山市各会計歳入歳出決算及び証拠書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度白山市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	2
1	全 会 計	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	4
(3)	将来にわたる財政負担	7
(4)	財政状況	9
2	一 般 会 計	13
(1)	歳 入	13
(2)	歳 出	41
3	特 別 会 計	59
(1)	国民健康保険特別会計	60
(2)	後期高齢者医療特別会計	66
(3)	介護保険特別会計	69
(4)	墓地公苑特別会計	74
(5)	温泉事業特別会計	76
(6)	工業団地造成事業特別会計	78
(7)	湊財産区特別会計	80
4	財産の状況	82
(1)	公有財産	82
(2)	物品	82
(3)	基金	83
第7	審査意見	86

令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

○健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1	審査の種類	89
第2	審査の対象	89
第3	審査の期間	89
第4	審査の方法	89
第5	審査の結果	89
第6	審査の概要	89
1	健全化判断比率の状況	89
(1)	実質赤字比率の状況	90
(2)	連結実質赤字比率の状況	90
(3)	実質公債費比率の状況	91
(4)	将来負担比率の状況	92
2	資金不足比率の状況	94
第7	審査意見	95
<参考>	令和3年度決算に基づく財政健全化判断比率等の対象会計等について	96

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」…… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上、
又は指数が10,000以上のもの

「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和3年度白山市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

第2 審査の対象

令和3年度の各会計の決算

白山市一般会計

白山市国民健康保険特別会計

白山市後期高齢者医療特別会計

白山市介護保険特別会計

白山市墓地公苑特別会計

白山市温泉事業特別会計

白山市工業団地造成事業特別会計

白山市湊財産区特別会計

附属書類

歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第3 審査の期間

令和4年8月3日から令和4年8月22日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業で適正に執行されているかを検証するため、計数の正確さや予算の趣旨に沿い効率的になされているか、また会計事務の適正処理や財産の取得・管理・処分が適正に行われているかを主眼に審査した。

審査は関係諸帳簿及び証書類を調査照会し、関係職員から説明を聴取するとともに、指定金融機関から証明を求め、計数分析には既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考とした。

なお前年度の数値は、令和2年度の白山市の決算数値を用いている。

第5 審査の結果

審査に付された、令和3年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書について、調査確認をした結果、決算書の計数は諸帳簿及び指定金融機関の計数と符合しておりいずれも正確なものと、また予算の執行や会計経理及び財政事務の執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の審査意見並びに審査の概要は、次のとおりである。

第6 審査の概要

1 全会計

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

① 総計決算額

(単位：円・%)

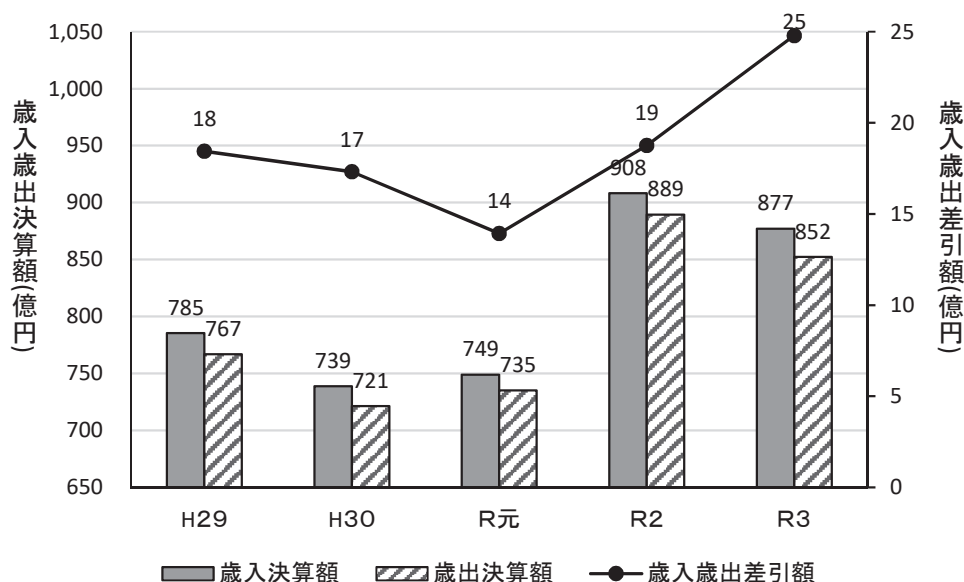
区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
各会計決算総額	92,978,644,802	87,717,405,980	94.3	85,238,867,571	91.7	2,478,538,409	
一 般 会 計	67,563,945,802	63,410,737,303	93.9	61,236,272,451	90.6	2,174,464,852	
特 別 会 計	25,414,699,000	24,306,668,677	95.6	24,002,595,120	94.4	304,073,557	
内 訳	国民健康保険	10,999,702,000	11,013,135,051	100.1	10,967,854,894	99.7	45,280,157
	後期高齢者医療	1,436,492,000	1,428,442,112	99.4	1,425,536,890	99.2	2,905,222
	介護保険	9,976,597,000	10,078,039,055	101.0	9,830,700,119	98.5	247,338,936
	墓地公苑	27,404,000	25,333,477	92.4	25,333,477	92.4	0
	温泉事業	15,830,000	10,308,431	65.1	10,308,431	65.1	0
	工業団地造成事業	2,935,477,000	1,728,227,673	58.9	1,728,227,673	58.9	0
	湊財産区	23,197,000	23,182,878	99.9	14,633,636	63.1	8,549,242

一般会計及び7特別会計を合わせた総計決算額は、歳入877億1,740万6千円、歳出852億3,886万8千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で31億42万5千円（対前年度比3.4%）、歳出で37億378万4千円（対前年度比4.2%）減少している。

総計決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	78,546,756,801	73,876,553,183	74,900,025,542	90,817,831,326	87,717,405,980
うち一般会計	53,333,329,767	50,157,761,895	51,524,667,715	68,786,993,115	63,410,737,303
うち特別会計	25,213,427,034	23,718,791,288	23,375,357,827	22,030,838,211	24,306,668,677
歳出決算額	76,703,239,203	72,144,250,797	73,506,397,344	88,942,651,859	85,238,867,571
うち一般会計	52,123,717,389	48,862,983,906	50,397,890,308	67,134,753,298	61,236,272,451
うち特別会計	24,579,521,814	23,281,266,891	23,108,507,036	21,807,898,561	24,002,595,120
歳入歳出差引額	1,843,517,598	1,732,302,386	1,393,628,198	1,875,179,467	2,478,538,409
うち一般会計	1,209,612,378	1,294,777,989	1,126,777,407	1,652,239,817	2,174,464,852
うち特別会計	633,905,220	437,524,397	266,850,791	222,939,650	304,073,557



② 純計決算額

決算総額の中には、一般会計及び特別会計相互間における繰入金及び繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

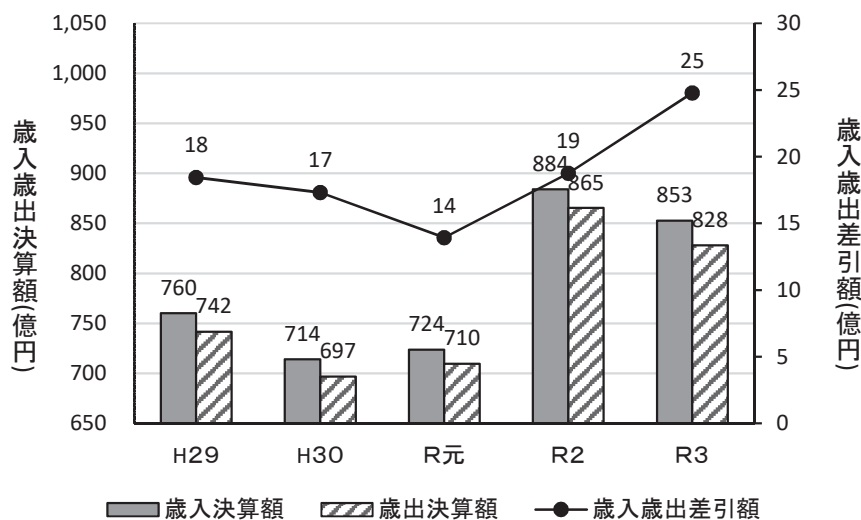
区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
各会計決算総額	85,278,520,119	82,799,981,710	2,478,538,409
一般会計	63,410,737,303	58,797,386,590	4,613,350,713
特別会計	21,867,782,816	24,002,595,120	△ 2,134,812,304

純計決算額は、歳入 852億7,852万円、歳出 827億9,998万2千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で 31億3,972万9千円（対前年度比 3.6%）、歳出で 37億4,308万8千円（対前年度比 4.3%）減少している。

純計決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	76,009,367,349	71,403,710,569	72,359,330,136	88,418,248,735	85,278,520,119
うち一般会計	53,333,329,767	50,157,761,895	51,524,667,715	68,786,993,115	63,410,737,303
うち特別会計	22,676,037,582	21,245,948,674	20,834,662,421	19,631,255,620	21,867,782,816
歳出決算額	74,165,849,751	69,671,408,183	70,965,701,938	86,543,069,268	82,799,981,710
うち一般会計	49,586,327,937	46,390,141,292	47,857,194,902	64,735,170,707	58,797,386,590
うち特別会計	24,579,521,814	23,281,266,891	23,108,507,036	21,807,898,561	24,002,595,120
歳入歳出差引額	1,843,517,598	1,732,302,386	1,393,628,198	1,875,179,467	2,478,538,409
うち一般会計	3,747,001,830	3,767,620,603	3,667,472,813	4,051,822,408	4,613,350,713
うち特別会計	△ 1,903,484,232	△ 2,035,318,217	△ 2,273,844,615	△ 2,176,642,941	△ 2,134,812,304



(2) 決算収支の状況

① 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 (A)	63,410,737,303	24,306,668,677	87,717,405,980
歳 出 総 額 (B)	61,236,272,451	24,002,595,120	85,238,867,571
形 式 収 支 (A-B) (C)	2,174,464,852	304,073,557	2,478,538,409
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	147,853,357	0	147,853,357
実 質 収 支 (C-D) (E)	2,026,611,495	304,073,557	2,330,685,052
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,514,169,024	222,939,650	1,737,108,674
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	512,442,471	81,133,907	593,576,378

歳入歳出差引額（形式収支）は24億7,853万8千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,785万3千円を差し引いた実質収支は、23億3,068万5千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、5億9,357万6千円の黒字となっている。

② 一般会計から特別会計への繰出金

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

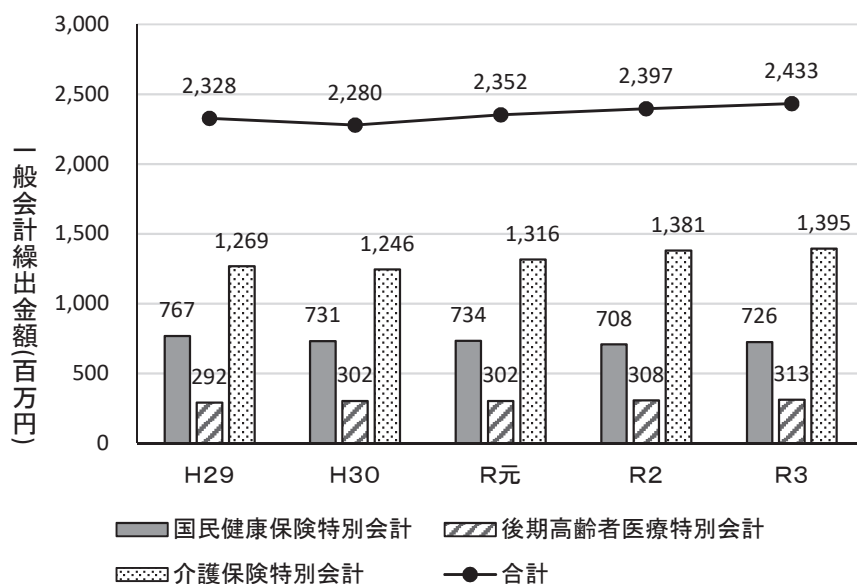
区 分	決 算 額	構 成 比
国民健康保険特別会計	725,550,337	29.7
後期高齢者医療特別会計	312,636,376	12.8
介護保険特別会計	1,394,848,837	57.2
墓地公苑特別会計	0	0.0
温泉事業特別会計	5,850,311	0.3
工業団地造成事業特別会計	0	0.0
湊財産区特別会計	0	0.0
合 計	2,438,885,861	100.0

一般会計から特別会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険特別会計	767,473,714	731,311,105	734,305,337	708,485,323	725,550,337
後期高齢者医療特別会計	291,582,248	302,460,366	301,501,509	307,651,470	312,636,376
介護保険特別会計	1,268,797,273	1,245,823,173	1,316,422,560	1,381,237,617	1,394,848,837
墓地公苑特別会計	0	0	0	0	0
温泉事業特別会計	4,476,217	3,697,970	0	2,208,181	5,850,311
工業団地造成事業特別会計	0	0	0	0	0
湊財産区特別会計	0	0	0	0	0
合 計	2,332,329,452	2,283,292,614	2,352,229,406	2,399,582,591	2,438,885,861

一般会計から3つの特別会計への繰出金の推移をグラフ化すると、次のとおりである。



③ 国民健康保険特別会計からの繰出金

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
直 営 診 療 施 設	20,025,000	100.0
合 計	20,025,000	100.0

④ 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

(単位：円・%)

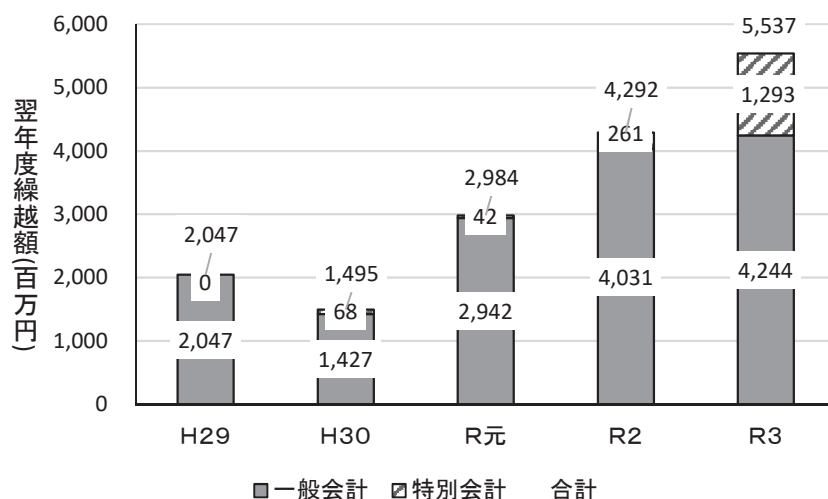
区 分		翌年度繰越額	構成比	不用額	構成比
全 会 計 合 計		5,536,760,954	100.0	2,203,016,277	100.0
一 般 会 計		4,243,764,254	76.6	2,083,909,097	94.6
特 別 会 計		1,292,996,700	23.4	119,107,180	5.4
内 訳	国民健康保険特別会計	0	0.0	31,847,106	26.7
	後期高齢者医療特別会計	0	0.0	10,955,110	9.2
	介護保険特別会計	88,817,000	6.9	57,079,881	47.8
	墓地公苑特別会計	0	0.0	2,070,523	1.7
	温泉事業特別会計	0	0.0	5,521,569	4.6
	工業団地造成事業特別会計	1,204,179,700	93.1	3,069,627	2.6
	湊財産区特別会計	0	0.0	8,563,364	7.2

※翌年度繰越額は、繰越明許額である。

翌年度繰越額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計	2,046,922,623	1,426,554,765	2,941,788,725	4,030,830,802	4,243,764,254
特 別 会 計	0	68,200,000	41,868,000	260,978,000	1,292,996,700
合 計	2,046,922,623	1,494,754,765	2,983,656,725	4,291,808,802	5,536,760,954



(3) 将来にわたる財政負担

① 市債

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

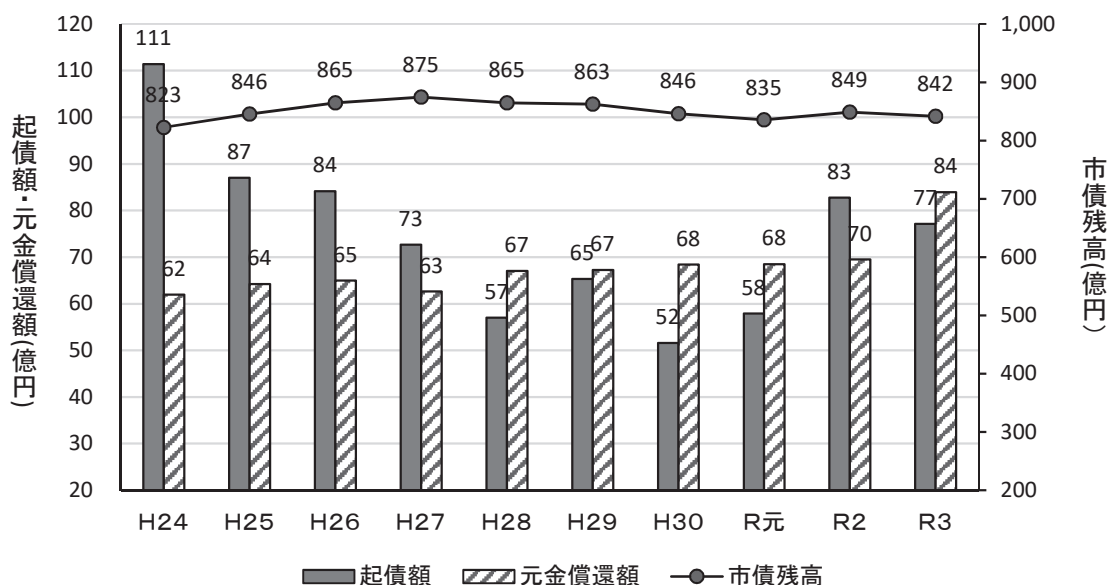
会計名	令和2年度末 現在高	令和3年度増減高			令和3年度末 現在高	前年度比 増減率
		起債額	元金償還額	増減額		
一般会計	84,860,219,569	7,716,000,000	8,395,329,661	△ 679,329,662	84,180,889,907	△ 0.8
墓地公苑特別会計	149,920,000	0	16,180,000	△ 16,180,000	133,740,000	△ 10.8
工業団地造成事業 特別会計	289,700,000	1,202,100,000	0	1,202,100,000	1,491,800,000	414.9
合計	85,299,839,569	8,918,100,000	8,411,509,661	506,590,338	85,806,429,907	0.6

市債の現在高は858億643万円で、前年度に比べ5億659万円（対前年度比0.6%）増加している。

一般会計の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	現在高	起債額	元金償還額	利子支払額
平成24年度	82,261,451,688	11,141,100,000	6,199,183,890	1,101,274,682
平成25年度	84,554,546,477	8,702,500,000	6,419,707,482	1,077,038,736
平成26年度	86,464,116,557	8,410,400,000	6,500,829,921	1,008,345,415
平成27年度	87,464,784,039	7,266,141,000	6,265,473,518	945,236,160
平成28年度	86,460,269,443	5,701,800,000	6,706,314,597	809,991,258
平成29年度	86,270,917,379	6,534,800,000	6,724,152,063	707,076,485
平成30年度	84,590,999,049	5,160,100,000	6,840,018,330	615,811,310
令和元年度	83,538,057,047	5,793,400,000	6,846,342,003	527,360,501
令和2年度	84,860,219,569	8,274,000,000	6,951,837,478	434,752,561
令和3年度	84,180,889,907	7,716,000,000	8,395,329,661	365,793,509



特別会計の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
墓地公苑 特別会計	現在高	245,440,000	228,000,000	210,560,000	193,120,000	161,740,000
	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	17,440,000	17,440,000	17,440,000	17,440,000	31,380,000
温泉事業 特別会計	現在高	54,912,149	37,283,935	20,548,602	8,230,743	2,350,000
	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	17,531,941	17,628,214	16,735,333	12,317,859	5,880,743
工業団地 造成事業 特別会計	現在高	469,400,000	1,084,700,000	1,098,100,000	1,100,700,000	1,033,640,000
	起債額	469,400,000	615,300,000	13,400,000	2,600,000	0
	元金償還額	0	0	0	0	67,060,000
簡易水道 事業 特別会計	現在高	1,652,365,922	1,534,039,296	1,417,804,812	1,288,977,280	1,181,998,157
	起債額	55,300,000	25,900,000	24,500,000	5,600,000	23,200,000
	元金償還額	185,709,043	144,226,626	140,734,484	134,427,532	130,179,123
宅地造成 事業 特別会計	現在高	21,920,167	10,953,986	3,671,374	0	—
	起債額	0	0	0	0	—
	元金償還額	11,494,841	10,966,181	7,282,612	3,671,374	—
介護保険 特別会計	現在高	30,000,000	15,000,000	0	0	—
	起債額	0	0	0	0	—
	元金償還額	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0	—
観光事業 特別会計	現在高	10,302,272	—	—	—	—
	起債額	0	—	—	—	—
	元金償還額	23,476,888	—	—	—	—
合 計	現在高	2,484,340,510	2,909,977,217	2,750,684,788	2,591,028,023	2,379,728,157
	起債額	524,700,000	641,200,000	37,900,000	8,200,000	23,200,000
	元金償還額	270,652,713	205,261,021	197,192,429	167,856,765	234,499,866

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
墓地公苑 特別会計	現在高	145,560,000	129,380,000	113,200,000	149,920,000	133,740,000
	起債額	0	0	0	52,900,000	0
	元金償還額	16,180,000	16,180,000	16,180,000	16,180,000	16,180,000
温泉事業 特別会計	現在高	0	0	0	0	0
	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	2,350,000	0	0	0	0
工業団地 造成事業 特別会計	現在高	878,660,000	4,600,000	37,200,000	289,700,000	1,491,800,000
	起債額	0	4,600,000	32,600,000	252,500,000	1,202,100,000
	元金償還額	154,980,000	878,660,000	0	0	0
簡易水道 特別会計	現在高	1,256,730,515	1,395,876,853	1,617,938,115	—	—
	起債額	194,600,000	248,500,000	327,900,000	—	—
	元金償還額	119,867,642	109,353,662	105,838,738	—	—
合 計	現在高	2,280,950,515	1,529,856,853	1,768,338,115	439,620,000	1,625,540,000
	起債額	194,600,000	253,100,000	360,500,000	305,400,000	1,202,100,000
	元金償還額	293,377,642	1,004,193,662	122,018,738	16,180,000	16,180,000

※観光事業特別会計は、平成25年3月31日をもって一般会計に引き継がれた。

※宅地造成事業特別会計は、平成28年3月31日をもって一般会計に引き継がれた。

※簡易水道特別会計は、令和2年3月31日をもって打ち切り決算により廃止され、水道事業会計に引き継がれた。

(4) 財政状況

普通会計における財政力指数等の状況は、次のとおりである。

なお、類似団体とは、人口・産業構造ともに同程度の都市の決算における平均指数を示したものであり、当市は「Ⅲ－２類型」に区分されている。

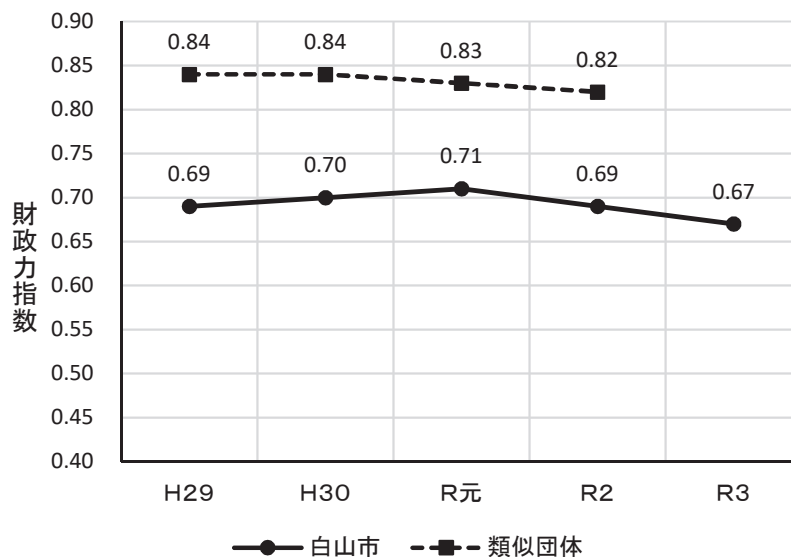
① 財政力指数 [令和3年度 0.67]

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3か年の平均値}$$

地方公共団体の財政力（経済力）を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調整できるかを示したもので、財政力を判断する指数で1に近いほど財政力が強く、1を超える場合には、普通交付税の交付を受けない団体であって、その超えた分だけ余裕財源を保有していることになる。

令和3年度の財政力指数は0.67で、前年度に比べて0.02ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
白 山 市	0.69	0.70	0.71	0.69	0.67
類 似 団 体	0.84	0.84	0.83	0.82	—



② 経常収支比率 [令和3年度 88.1%]

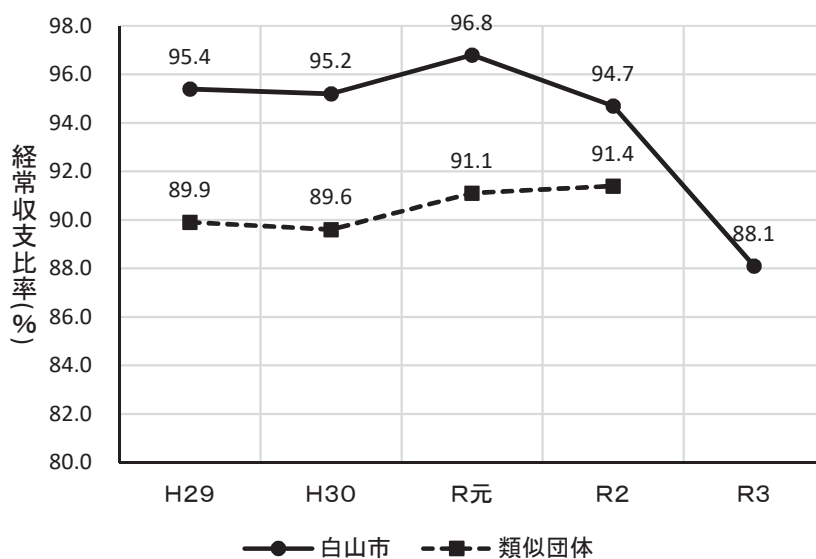
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

令和3年度の経常収支比率は88.1%で、前年度に比べて6.6ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
白 山 市	95.4	95.2	96.8	94.7	88.1
類 似 団 体	89.9	89.6	91.1	91.4	—



③ 実質収支比率 [令和3年度 6.2%]

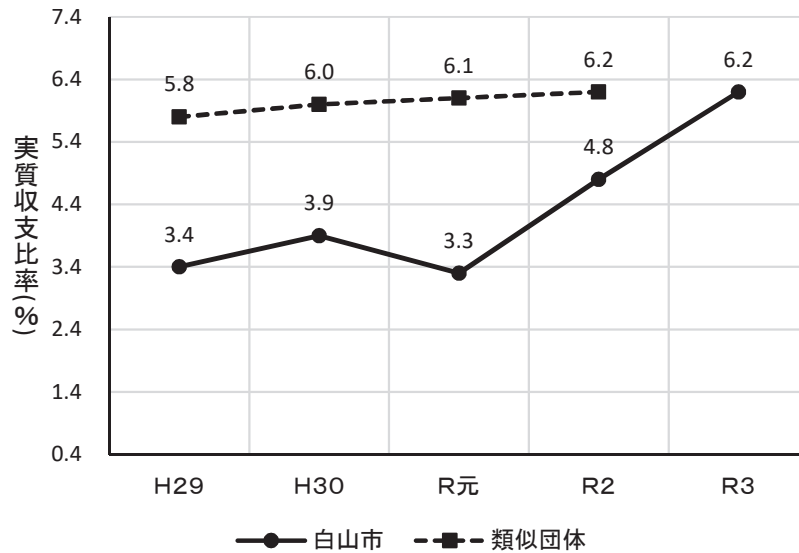
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政運営上の健全性を見る有力な指標で、決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。この比率は、3～5%が望ましいとされている。

令和3年度の実質収支比率は6.2%で、前年度に比べて1.4ポイント上昇しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
白 山 市	3.4	3.9	3.3	4.8	6.2
類 似 団 体	5.8	6.0	6.1	6.2	—



<参考> 標準財政規模に対する実質単年度収支額の割合 [令和3年度 3.89%]

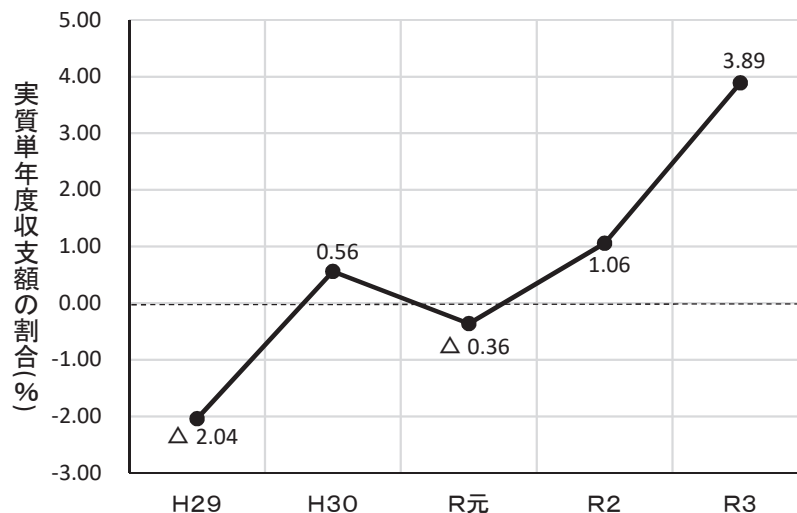
$$\frac{\text{実質単年度収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質単年度収支は、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額で、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である。

令和3年度の標準財政規模に対する割合は3.89%で、前年度に比べて2.83ポイント上昇しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%・千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準財政規模に対する実質単年度収支額の割合	△ 2.04	0.56	△ 0.36	1.06	3.89
実質単年度収支額	△ 621,993	170,072	△ 111,486	331,641	1,269,762

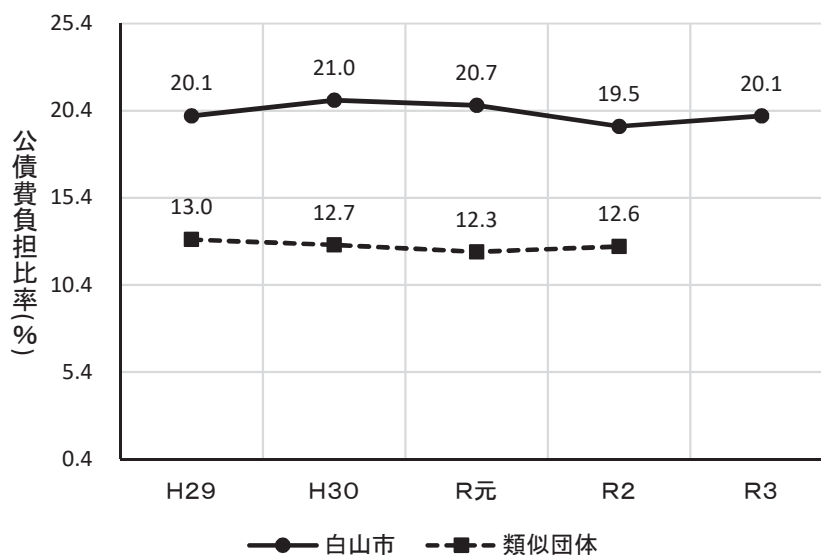


④ 公債費負担比率 [令和3年度 20.1%]

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
白 山 市	20.1	21.0	20.7	19.5	20.1
類 似 団 体	13.0	12.7	12.3	12.6	—



2 一般会計

一般会計の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
歳入総額(A)	63,410,737,303	68,786,993,115	△ 5,376,255,812	△ 7.8
歳出総額(B)	61,236,272,451	67,134,753,298	△ 5,898,480,847	△ 8.8
形式収支(A - B)(C)	2,174,464,852	1,652,239,817	522,225,035	31.6
翌年度繰越財源(D)	147,853,357	138,070,793	9,782,564	7.1
実質収支(C - D)(E)	2,026,611,495	1,514,169,024	512,442,471	33.8
前年度実質収支(F)	1,514,169,024	1,014,811,462	—	—
単年度収支(E-F)(G)	512,442,471	499,357,562	—	—

令和3年度白山市一般会計歳入・歳出予算額は、当初501億400万円、補正額134億2,911万5千円の増、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額40億3,083万1千円の増で、予算総額675億6,394万6千円となっている。

一方、決算額は歳入で634億1,073万7千円、歳出で612億3,627万2千円で歳入歳出差引額(形式収支)は21億7,446万5千円となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億4,785万3千円を差し引いた実質収支は20億2,661万1千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5億1,244万2千円の黒字となっている。

(1) 歳入

① 予算執行状況

歳入決算の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	67,563,945,802	72,825,795,725	△ 5,261,849,923	△ 7.2
調定額	64,723,236,945	69,784,378,646	△ 5,061,141,701	△ 7.3
収入済額	63,410,737,303	68,786,993,115	△ 5,376,255,812	△ 7.8
不納欠損額	26,851,453	11,798,012	15,053,441	127.6
収入未済額	1,285,648,189	985,587,519	300,060,670	30.4

- ※予算現額に対する収入済額の比率は、93.9% (前年度94.5%) である。
- ※調定額に対する収入済額の比率は、98.0% (前年度98.6%) である。
- ※調定額に対する不納欠損額の比率は、0.0% (前年度0.0%) である。
- ※調定額に対する収入未済額の比率は、2.0% (前年度1.4%) である。

款別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 市 税	18,929,405,000	19,738,345,627	19,490,628,518	24,500,214	223,216,895	103.0	98.7
2 地方譲与税	413,184,000	413,184,000	413,184,000	0	0	100.0	100.0
3 利子割金 交 付	11,884,000	11,884,000	11,884,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割金 交 付	72,642,000	72,642,000	72,642,000	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	98,166,000	98,166,000	98,166,000	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税金 交 付	356,917,000	356,917,000	356,917,000	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税 交 付	2,756,224,000	2,756,224,000	2,756,224,000	0	0	100.0	100.0
8 環境性能割金 交 付	41,581,000	41,581,000	41,581,000	0	0	100.0	100.0
9 地方特例 交 付	497,866,000	497,866,000	497,866,000	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	10,959,467,000	10,959,467,000	10,959,467,000	0	0	100.0	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	11,450,000	11,450,000	11,450,000	0	0	100.0	100.0
12 分担金及び 負 担 金	221,456,200	192,968,435	190,687,235	0	2,281,200	86.1	98.8
13 使用料及び 手 数 料	404,861,000	391,896,159	386,057,859	690,400	5,147,900	95.4	98.5
14 国庫支出金	14,073,419,552	12,352,777,850	12,334,149,152	0	18,628,698	87.6	99.8
15 県 支 出 金	3,834,177,000	3,744,877,929	3,744,877,929	0	0	97.7	100.0
16 財 産 収 入	132,039,000	140,743,634	140,743,634	0	0	106.6	100.0
17 寄 附 金	494,602,000	499,395,904	499,395,904	0	0	101.0	100.0
18 繰 入 金	262,162,000	253,184,753	253,184,753	0	0	96.6	100.0
19 繰 越 金	1,652,239,793	1,652,239,817	1,652,239,817	0	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	2,109,403,257	2,821,425,837	1,783,391,502	1,660,839	1,036,373,496	84.5	63.2
21 市 債	10,230,800,000	7,716,000,000	7,716,000,000	0	0	75.4	100.0
合 計	67,563,945,802	64,723,236,945	63,410,737,303	26,851,453	1,285,648,189	93.9	98.0

決算額の款別による構成比率をしてみると、市税は全体の30.7%を占め、次いで国庫支出金が19.5%、地方交付税が17.3%、市債が12.2%、県支出金が5.9%の順となっており、これら5科目で全体の85.6%を占めている。

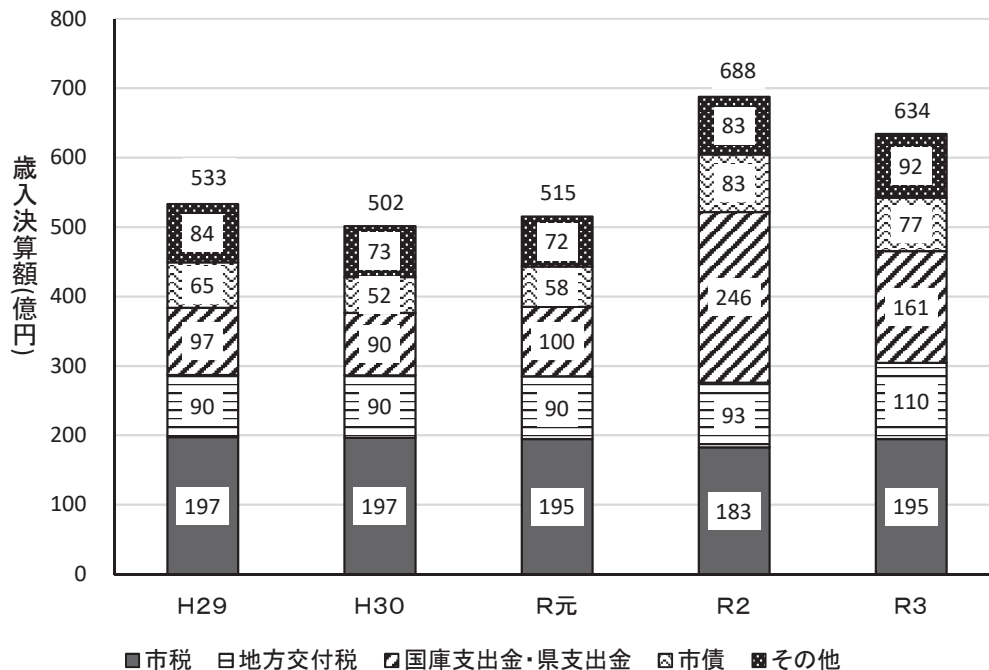
前年度に比べて増加した主なものは、地方交付税が16億3,277万9千円(対前年度比17.5%)、市税が12億900万1千円(対前年度比6.6%)、諸収入が6億2,286万4千円(対前年度比53.7%)、であり、前年度に比べて減少した主なものは、国庫支出金が83億4,621万1千円(対前年度比40.4%)、繰入金が10億9,476万5千円(対前年度比81.2%)、市債が5億5,800万円(対前年度比6.7%)である。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 税	19,725,907 (37.0%)	19,664,986 (39.2%)	19,489,673 (37.8%)	18,281,628 (26.6%)	19,490,628 (30.7%)
地方消費税交付金	2,094,624 (3.9%)	2,163,116 (4.3%)	2,069,815 (4.0%)	2,519,952 (3.7%)	2,756,224 (4.3%)
地 方 交 付 税	8,969,854 (16.8%)	9,000,376 (17.9%)	9,032,941 (17.5%)	9,326,688 (13.6%)	10,959,467 (17.3%)
使用料及び手数料	435,906 (0.8%)	436,318 (0.9%)	433,158 (0.8%)	398,648 (0.6%)	386,058 (0.6%)
国 庫 支 出 金	6,553,773 (12.3%)	5,770,800 (11.5%)	6,518,451 (12.7%)	20,680,360 (30.0%)	12,334,149 (19.5%)
県 支 出 金	3,127,156 (5.9%)	3,225,051 (6.4%)	3,488,577 (6.8%)	3,893,104 (5.7%)	3,744,878 (5.9%)
財 産 収 入	184,141 (0.3%)	95,458 (0.2%)	82,248 (0.2%)	168,423 (0.2%)	140,744 (0.2%)
繰 入 金	1,478,506 (2.8%)	698,158 (1.4%)	938,999 (1.8%)	1,347,950 (2.0%)	253,185 (0.4%)
諸 収 入	1,427,707 (2.7%)	1,164,976 (2.3%)	916,821 (1.8%)	1,160,528 (1.7%)	1,783,391 (2.8%)
市 債	6,534,800 (12.2%)	5,160,100 (10.3%)	5,793,400 (11.2%)	8,274,000 (12.0%)	7,716,000 (12.2%)
そ の 他 の 収 入	2,800,956 (5.3%)	2,778,423 (5.6%)	2,760,584 (5.4%)	2,735,712 (3.9%)	3,846,013 (6.1%)
合 計	53,333,330	50,157,762	51,524,667	68,786,993	63,410,737

(注) 上段は金額、下段()は構成比率



② 性質別の状況

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	19,490,628,518	30.7	18,281,627,730	26.6	1,209,000,788	6.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	190,687,235	0.3	183,253,848	0.3	7,433,387	4.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	386,057,859	0.6	398,648,304	0.6	△ 12,590,445	△ 3.2
	財 産 収 入	140,743,634	0.2	168,423,200	0.2	△ 27,679,566	△ 16.4
	寄 附 金	499,395,904	0.8	411,584,603	0.6	87,811,301	21.3
	繰 入 金	253,184,753	0.4	1,347,950,005	2.0	△ 1,094,765,252	△ 81.2
	繰 越 金	1,652,239,817	2.6	1,126,777,407	1.6	525,462,410	46.6
	諸 収 入	1,783,391,502	2.8	1,160,527,785	1.7	622,863,717	53.7
	小 計	24,396,329,222	38.4	23,078,792,882	33.6	1,317,536,340	5.7
依存財源	地方譲与税	413,184,000	0.7	407,640,000	0.6	5,544,000	1.4
	利子割交付金	11,884,000	0.0	13,862,000	0.0	△ 1,978,000	△ 14.3
	配当割交付金	72,642,000	0.1	51,148,000	0.1	21,494,000	42.0
	株式等譲渡所得割交付金	98,166,000	0.2	63,584,000	0.1	34,582,000	54.4
	法人事業税交付金	356,917,000	0.6	246,751,000	0.4	110,166,000	44.6
	地方消費税交付金	2,756,224,000	4.3	2,519,952,000	3.7	236,272,000	9.4
	環境性能割交付金	41,581,000	0.0	42,487,000	0.0	△ 906,000	△ 2.1
	地方特例金交付金	497,866,000	0.8	176,640,000	0.2	321,226,000	181.9
	地方交付税	10,959,467,000	17.3	9,326,688,000	13.6	1,632,779,000	17.5
	交通安全対策特別交付金	11,450,000	0.0	11,984,000	0.0	△ 534,000	△ 4.5
	国庫支出金	12,334,149,152	19.5	20,680,360,202	30.0	△ 8,346,211,050	△ 40.4
	県 支 出 金	3,744,877,929	5.9	3,893,104,031	5.7	△ 148,226,102	△ 3.8
市 債	7,716,000,000	12.2	8,274,000,000	12.0	△ 558,000,000	△ 6.7	
小 計	39,014,408,081	61.6	45,708,200,233	66.4	△ 6,693,792,152	△ 14.6	
合 計	63,410,737,303	100.0	68,786,993,115	100.0	△ 5,376,255,812	△ 7.8	

歳入決算額を自主財源と依存財源の別でみた場合、地方公共団体が自主的に収入しうる市税や使用料、手数料等の自主財源は243億9,632万9千円(構成比率38.4%)、国及び県からの交付金や市債等の依存財源は390億1,440万8千円(構成比率61.6%)であり、前年度に比べて自主財源が4.8ポイント上昇し、依存財源はその分低下している。

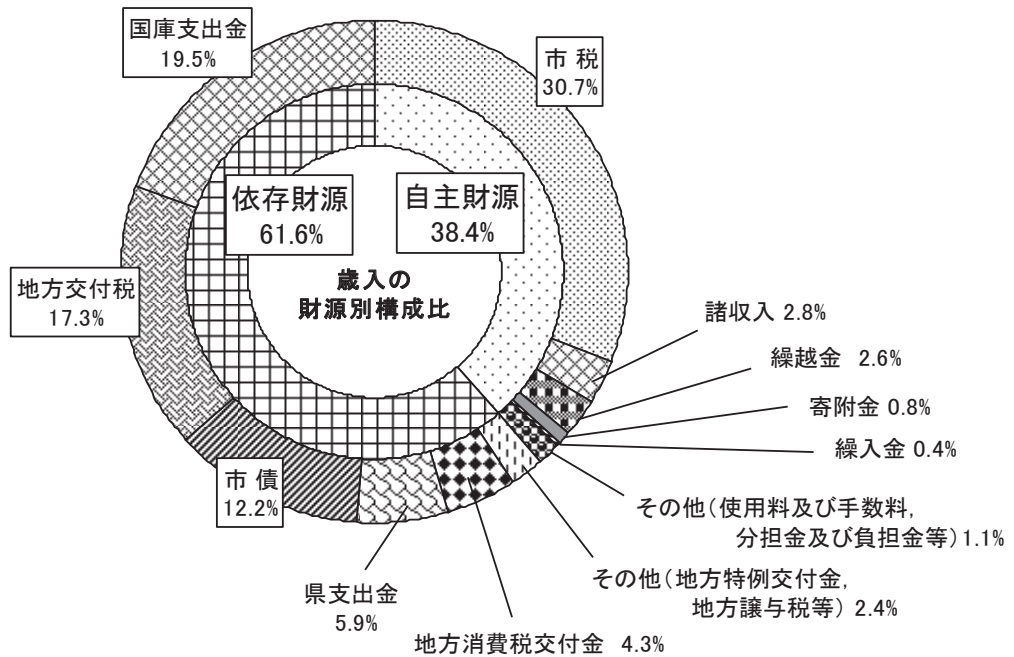
歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

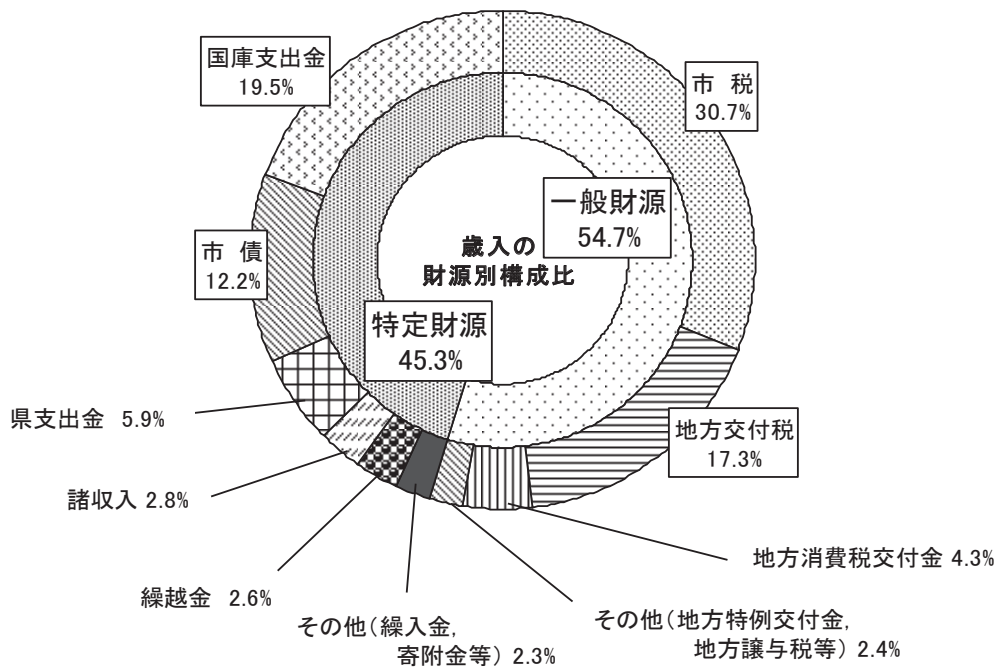
区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
一 般 財 源	市 税	19,490,628,518	30.7	18,281,627,730	26.6	1,209,000,788	6.6
	地方譲与税	413,184,000	0.7	407,640,000	0.6	5,544,000	1.4
	利子割交付金	11,884,000	0.0	13,862,000	0.0	△ 1,978,000	△ 14.3
	配当割交付金	72,642,000	0.1	51,148,000	0.1	21,494,000	42.0
	株式等譲渡 所得割交付金	98,166,000	0.2	63,584,000	0.1	34,582,000	54.4
	法人事業税 交付金	356,917,000	0.6	246,751,000	0.4	110,166,000	44.6
	地方消費税 交付金	2,756,224,000	4.3	2,519,952,000	3.7	236,272,000	9.4
	環境性能割 交付金	41,581,000	0.0	42,487,000	0.0	△ 906,000	△ 2.1
	地方特例 交付金	497,866,000	0.8	176,640,000	0.2	321,226,000	181.9
	地方交付税	10,959,467,000	17.3	9,326,688,000	13.6	1,632,779,000	17.5
	交通安全対策 特別交付金	11,450,000	0.0	11,984,000	0.0	△ 534,000	△ 4.5
小 計	34,710,009,518	54.7	31,142,363,730	45.3	3,567,645,788	11.5	
特 定 財 源	分担金及び 負担金	190,687,235	0.3	183,253,848	0.3	7,433,387	4.1
	使用料及び 手数料	386,057,859	0.6	398,648,304	0.6	△ 12,590,445	△ 3.2
	国庫支出金	12,334,149,152	19.5	20,680,360,202	30.0	△ 8,346,211,050	△ 40.4
	県支出金	3,744,877,929	5.9	3,893,104,031	5.7	△ 148,226,102	△ 3.8
	財産収入	140,743,634	0.2	168,423,200	0.2	△ 27,679,566	△ 16.4
	寄附金	499,395,904	0.8	411,584,603	0.6	87,811,301	21.3
	繰入金	253,184,753	0.4	1,347,950,005	2.0	△ 1,094,765,252	△ 81.2
	繰越金	1,652,239,817	2.6	1,126,777,407	1.6	525,462,410	46.6
	諸収入	1,783,391,502	2.8	1,160,527,785	1.7	622,863,717	53.7
	市 債	7,716,000,000	12.2	8,274,000,000	12.0	△ 558,000,000	△ 6.7
小 計	28,700,727,785	45.3	37,644,629,385	54.7	△ 8,943,901,600	△ 23.8	
合 計	63,410,737,303	100.0	68,786,993,115	100.0	△ 5,376,255,812	△ 7.8	

また、一般財源と特定財源の別でみた場合、市税や地方交付税など用途が特定されない一般財源は347億1,001万円（構成比率54.7%）、国及び県支出金や市債など用途が特定される特定財源は287億72万8千円（構成比率45.3%）であり、前年度に比べて一般財源が9.4ポイント上昇し、特定財源はその分低下している。

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比をグラフで表すと、次のとおりである。



歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比をグラフで表すと、次のとおりである。



③ 不納欠損額の状況

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・件・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	比率
市 税	24,500,214	8,934,577	15,565,637	174.2
分担金及び負担金	0	75,500	△ 75,500	皆減
使用料及び手数料	690,400	1,191,540	△ 501,140	△ 42.1
諸 収 入	1,660,839	1,596,395	64,444	4.0
合 計	26,851,453	11,798,012	15,053,441	127.6

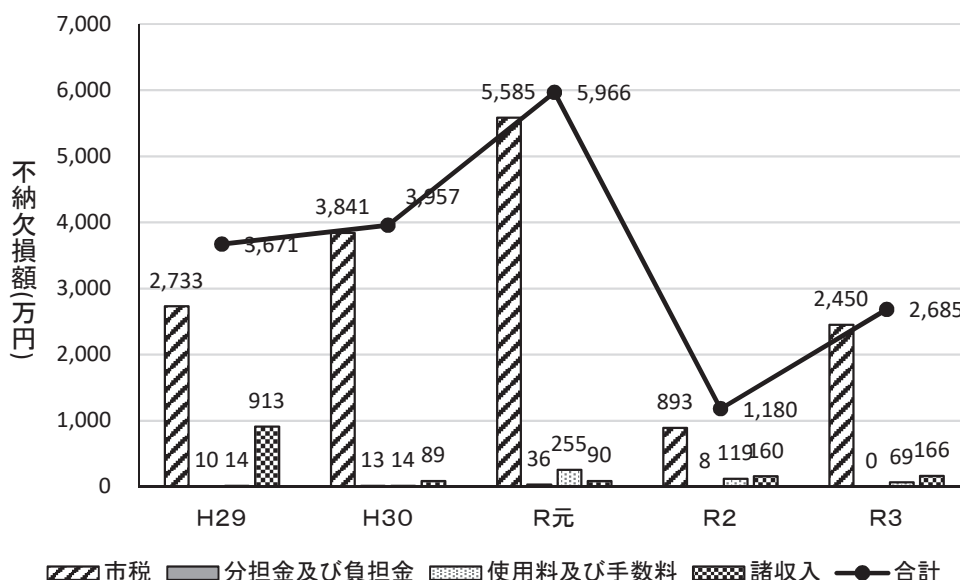
歳入全体の不納欠損額は、2,685万1千円で前年度と比べて1,505万3千円（対前年度比127.6%）増加している。

各款別で見ると、市税は2,450万円で、前年度に比べて1,556万6千円（対前年度比174.2%）増加している。分担金及び負担金は0円（皆減）で、減少している。使用料及び手数料は69万円で、前年度に比べて50万1千円（対前年度比42.1%）減少している。諸収入は166万1千円で、前年度に比べて6万4千円（対前年度比4.0%）増加している。

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 税	27,334,474	38,408,760	55,850,963	8,934,577	24,500,214
分担金及び負担金	98,000	128,800	360,900	75,500	0
使用料及び手数料	144,000	144,000	2,547,976	1,191,540	690,400
諸 収 入	9,128,868	886,763	900,522	1,596,395	1,660,839
合 計	36,705,342	39,568,323	59,660,361	11,798,012	26,851,453



④ 収入未済額の状況

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	比率
市 税	223,216,895	964,347,478	△ 741,130,583	△ 76.9
分担金及び負担金	2,281,200	3,026,600	△ 745,400	△ 24.6
使用料及び手数料	5,147,900	6,484,900	△ 1,337,000	△ 20.6
国 庫 支 出 金	18,628,698	0	18,628,698	皆増
諸 収 入	1,036,373,496	11,728,541	1,024,644,955	8736.3
合 計	1,285,648,189	985,587,519	300,060,670	30.4

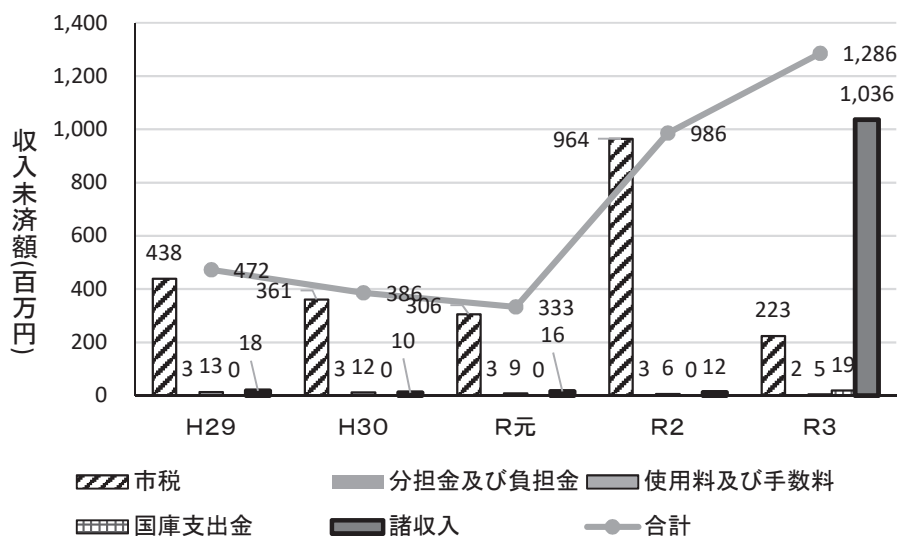
歳入全体の収入未済額は、12億8,564万8千円で、前年度と比べて3億6万1千円（対前年度比30.4%）増加している。

各款別で見ると、市税は2億2,321万7千円で、前年度に比べて7億4,113万1千円（対前年度比76.9%）減少している。分担金及び負担金は228万1千円で、前年度に比べて74万5千円（対前年度比24.6%）減少している。使用料及び手数料は514万8千円で、前年度に比べて133万7千円（対前年度比20.6%）減少している。国庫支出金は1,862万9千円（皆増）増加している。諸収入は10億3,637万3千円で、前年度に比べて10億2,464万5千円（対前年度比8736.3%）増加している。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 税	438,296,164	361,172,673	305,636,073	964,347,478	223,216,895
分担金及び負担金	2,921,300	2,963,886	2,790,300	3,026,600	2,281,200
使用料及び手数料	13,049,316	11,895,616	8,844,824	6,484,900	5,147,900
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	18,628,698
諸 収 入	17,728,685	10,297,605	15,501,157	11,728,541	1,036,373,496
合 計	471,995,465	386,329,780	332,772,354	985,587,519	1,285,648,189



⑤ 款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 市税（構成比 30.7%）

（単位：円・%）

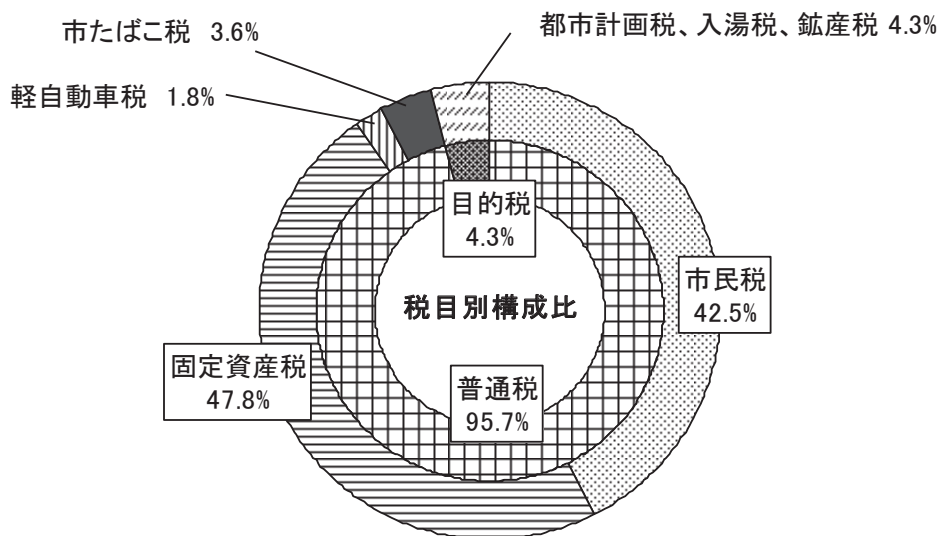
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B	
3年度	18,929,405,000	19,738,345,627	19,490,628,518	24,500,214	223,216,895	103.0	98.7	
2年度	18,167,910,000	19,254,909,785	18,281,627,730	8,934,577	964,347,478	100.6	94.9	
比較 増減	額	761,495,000	483,435,842	1,209,000,788	15,565,637	△ 741,130,583	—	—
	率	4.2	2.5	6.6	174.2	△ 76.9	—	—

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率	
普通 税	市民税	7,952,595,000	8,369,852,203	8,274,465,014	4,953,746	90,433,443	104.0	98.9
	個人	6,036,000,000	6,359,371,303	6,265,570,414	4,721,446	89,079,443	103.8	98.5
	法人	1,916,595,000	2,010,480,900	2,008,894,600	232,300	1,354,000	104.8	99.9
	固定資産税	9,241,200,000	9,481,153,726	9,342,627,217	18,155,543	120,370,966	101.1	98.5
	軽自動車税	336,300,000	349,234,371	345,166,361	288,968	3,779,042	102.6	98.8
	市たばこ税	599,000,000	704,141,028	704,141,028	0	0	117.6	100.0
	計	18,129,095,000	18,904,381,328	18,666,399,620	23,398,257	214,583,451	103.0	98.7
目的 税	鉦産税	10,000	10,846	10,846	0	0	108.5	100.0
	入湯税	2,000,000	5,053,950	5,053,950	0	0	252.7	100.0
	都市計画税	798,300,000	828,899,503	819,164,102	1,101,957	8,633,444	102.6	98.8
	計	800,310,000	833,964,299	824,228,898	1,101,957	8,633,444	103.0	98.8
合計	18,929,405,000	19,738,345,627	19,490,628,518	24,500,214	223,216,895	103.0	98.7	

市税の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、12億900万1千円（対前年度比6.6%）増加し、194億9,062万9千円となった。

これは主として、固定資産税が5億6,688万7千円（対前年度比6.5%）、市民税が5億3,484万3千円（対前年度比6.9%）、市たばこ税が6,025万1千円（対前年度比9.4%）増加したことによる。

市税決算額の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
普通税	市民税	8,178,012,818	8,503,073,594	8,218,441,825	7,739,622,073	8,274,465,014
	個人	5,805,791,418	5,766,496,294	5,751,189,479	5,806,223,380	6,265,570,414
	法人	2,372,221,400	2,736,577,300	2,467,252,346	1,933,398,693	2,008,894,600
	固定資産税	9,807,059,261	9,427,138,000	9,507,587,858	8,775,739,879	9,342,627,217
	軽自動車税	284,856,649	295,984,219	311,251,485	331,757,825	345,166,361
	市たばこ税	663,384,063	652,037,236	651,338,145	643,890,433	704,141,028
	計	18,933,312,791	18,878,233,049	18,688,619,313	17,491,010,210	18,666,399,620
目的税	鉱産税	11,830	11,540	11,510	10,194	10,846
	入湯税	5,016,900	4,020,900	2,799,600	948,600	5,053,950
	都市計画税	787,565,327	782,720,959	798,242,102	789,658,726	819,164,102
	計	792,594,057	786,753,399	801,053,212	790,617,520	824,228,898
合計	19,725,906,848	19,664,986,448	19,489,672,525	18,281,627,730	19,490,628,518	

市税の現年課税分と滞納繰越分の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	18,168,205,000	18,781,091,980	18,729,003,233	12,026	52,076,721	99.7
滞納繰越分	761,200,000	957,253,647	761,625,285	24,488,188	171,140,174	79.6
合計	18,929,405,000	19,738,345,627	19,490,628,518	24,500,214	223,216,895	98.7

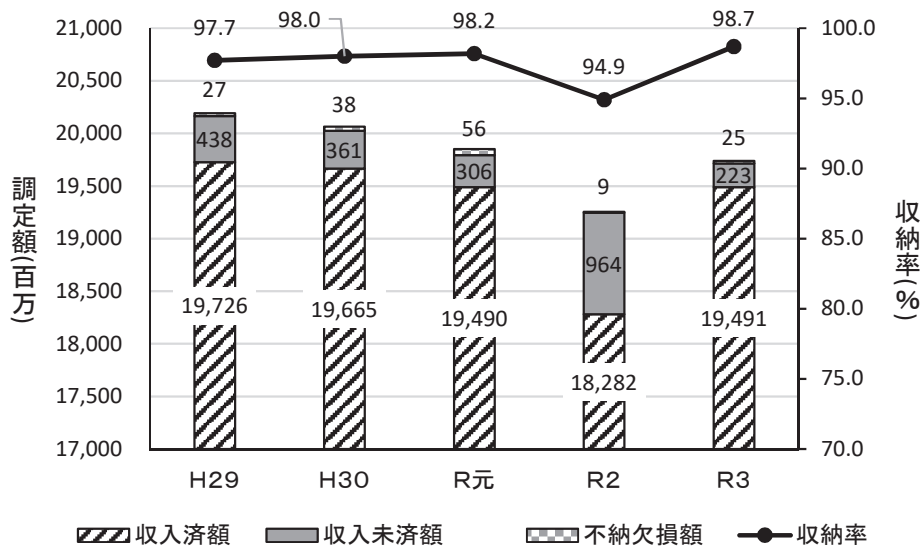
市税の収納率については、現年課税分が99.7%、滞納繰越分が79.6%、全体で98.7%となり、前年度と比べて全体で3.8ポイント上昇している。なお現年課税分は前年度に比べて3.7ポイント上昇し、滞納繰越分は49.9ポイント上昇している。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額		不納欠損額		収入未済額		収納率	
		現年分	合計	現年分	合計	現年分	合計	現年分	合計
平成29年度	現年分	19,694,965,842	20,191,537,486	260,989	27,334,474	95,986,750	438,296,164	99.5	97.7
	滞繰分	496,571,644		27,073,485		342,309,414		25.6	
平成30年度	現年分	19,627,131,516	20,064,567,881	230,085	38,408,760	76,667,657	361,172,673	99.6	98.0
	滞繰分	437,436,365		38,178,675		284,505,016		26.2	
令和元年度	現年分	19,490,416,828	19,851,159,561	1,078,026	55,850,963	88,569,078	305,636,073	99.5	98.2
	滞繰分	360,742,733		54,772,937		217,066,995		24.6	
令和2年度	現年分	18,958,458,991	19,254,909,785	475,657	8,934,577	764,267,151	964,347,478	96.0	94.9
	滞繰分	296,450,794		8,458,920		200,080,327		29.7	
令和3年度	現年分	18,781,091,980	19,738,345,627	12,026	24,500,214	52,076,721	223,216,895	99.7	98.7
	滞繰分	957,253,647		24,488,188		171,140,174		79.6	

市税の収入状況の推移は、次のとおりである。



不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

固定資産税 1, 815万6千円
市民税 495万4千円

〔目的税〕

都市計画税 110万2千円

不納欠損額は前年度に比べて、1, 556万6千円（対前年度比174.2%）増加している。これは主として固定資産税が1, 417万3千円（対前年度比355.8%）増加したことによる。

不納欠損処分の理由別内訳は、次のとおりである。

（単位：件・円）

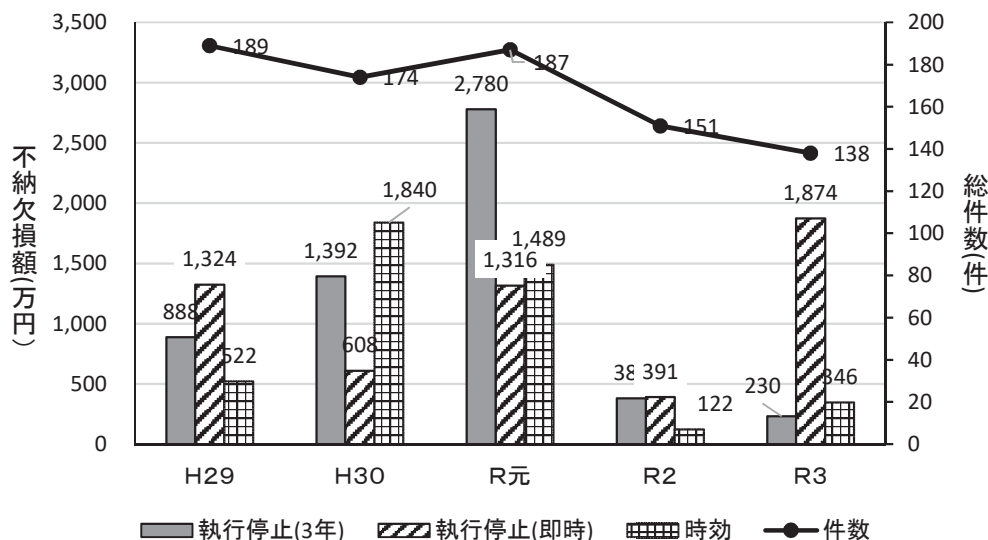
区分 税目	地方税法第15条の7 第4項の規定による もの（停止後3年）		地方税法第15条の7 第5項の規定による もの（即時消滅）		地方税法第18条 第1項の規定による もの（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	24	1,466,558	9	1,333,863	14	1,921,025	47	4,721,446
法人市民税	1	82,300	1	150,000	0	0	2	232,300
固定資産税	10	541,663	4	16,229,882	19	1,383,998	33	18,155,543
都市計画税	10	32,877	4	985,078	19	84,002	33	1,101,957
軽自動車税	14	179,968	3	37,000	6	72,000	23	288,968
合 計	59 (49)	2,303,366	21 (17)	18,735,823	58 (39)	3,461,025	138 (105)	24,500,214

※ 合計欄の（ ）は、実件数である。

不納欠損処分の理由別推移は、次のとおりである。

（単位：件・円）

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法第15条の7第4項 （停止後3年）	89	8,876,808	76	13,922,761	82	27,804,519	58	3,808,209	59	2,303,366
法第15条の7第5項 （即時消滅）	29	13,237,045	30	6,084,855	66	13,157,415	39	3,905,189	21	18,735,823
法第18条第1項 （消滅時効）	71	5,220,621	68	18,401,144	39	14,889,029	54	1,221,179	58	3,461,025
合 計	189	27,334,474	174	38,408,760	187	55,850,963	151	8,934,577	138	24,500,214



収入未済額は、次のとおりである。

〔普通税〕

固定資産税	1億2,037万1千円
市民税	9,043万3千円
軽自動車税	377万9千円

〔目的税〕

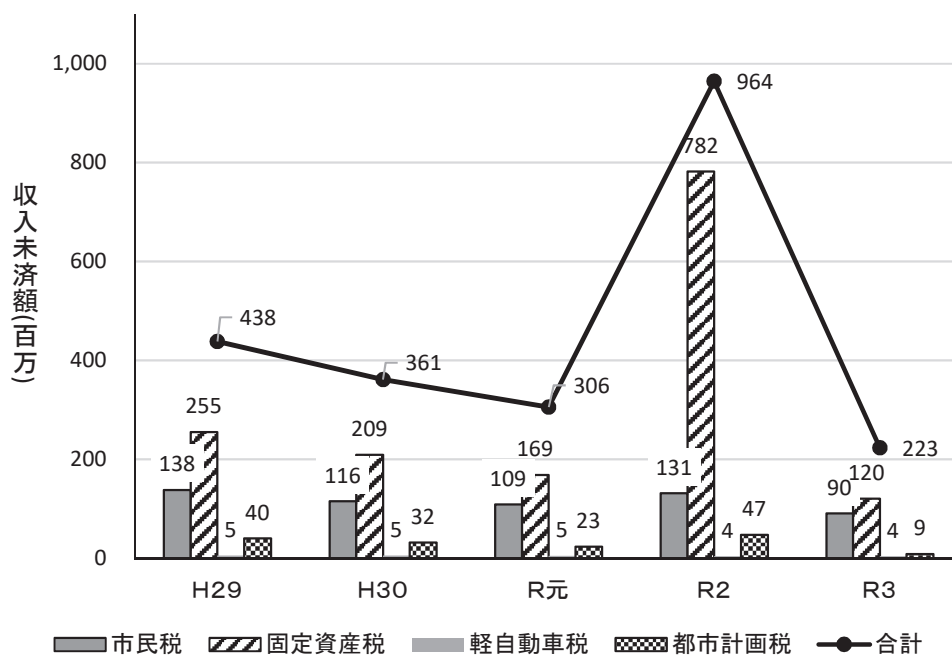
都市計画税	863万3千円
-------	---------

収入未済額は前年度に比べて、7億4,113万1千円（対前年度比76.9%）減少している。これは主として、固定資産税が6億6,144万8千円（対前年度84.6%）及び市民税が4,070万7千円（対前年度比31.0%）減少したことによる。

主な収入未済額の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 民 税	137,788,152	115,510,312	109,114,175	131,140,878	90,433,443
個人	134,284,476	112,457,536	107,203,882	106,360,278	89,079,443
法人	3,503,676	3,052,776	1,910,293	24,780,600	1,354,000
固定資産税	255,164,354	208,952,669	168,602,977	781,818,693	120,370,966
軽自動車税	4,982,336	4,919,539	4,579,978	3,933,071	3,779,042
都市計画税	40,361,322	31,790,153	23,338,943	47,454,836	8,633,444
合 計	438,296,164	361,172,673	305,636,073	964,347,478	223,216,895



第2款 地方譲与税 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	413,184,000	413,184,000	413,184,000	0	0	100.0	100.0
2年度	407,640,000	407,640,000	407,640,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	5,544,000	5,544,000	0	0	—	—
	率	1.4	1.4	1.4	—	—	—

(注) 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準により、地方公共団体へ譲与されるものである。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度					2年度 収入済額	対前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比		増減額	比率
地方揮発油 譲与税	99,530,000	99,530,000	0	0	24.1	96,857,000	2,673,000	2.8
自動車重量 譲与税	284,571,000	284,571,000	0	0	68.9	281,801,000	2,770,000	1.0
森林環境譲与税	29,083,000	29,083,000	0	0	7.0	28,982,000	101,000	0.3
合計	413,184,000	413,184,000	0	0	100.0	407,640,000	5,544,000	1.4

収入済額は前年度に比べて、554万4千円（対前年度比1.4%）増加している。

これは、地方揮発油譲与税が267万3千円（対前年度比2.8%）及び自動車重量譲与税が277万円（対前年度比1.0%）、森林環境譲与税が10万1千円（対前年度比0.3%）増加したことによる。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	11,884,000	11,884,000	11,884,000	0	0	100.0	100.0
2年度	13,862,000	13,862,000	13,862,000		0	100.0	100.0
比較 増減	額	△1,978,000	△1,978,000	0	0	—	—
	率	△14.3	△14.3	△14.3	—	—	—

(注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	72,642,000	72,642,000	72,642,000	0	0	100.0	100.0
2年度	51,148,000	51,148,000	51,148,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	21,494,000	21,494,000	0	0	—	—
	率	42.0	42.0	42.0	—	—	—

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	98,166,000	98,166,000	98,166,000	0	0	100.0	100.0
2年度	63,584,000	63,584,000	63,584,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	34,582,000	34,582,000	0	0	—	—
	率	54.4	54.4	54.4	—	—	—

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式譲渡所得割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.6%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	356,917,000	356,917,000	356,917,000	0	0	100.0	100.0
2年度	—	—	—	—	—	—	—
比較 増減	額	356,917,000	356,917,000	0	0	—	—
	率	—	—	—	—	—	—

(注) 法人事業税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された法人事業税の7.7%に相当する額を、従業者数を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

(※ 前年度は「第9款 地方特例給付金」の内数として計上(246,751,000円))

第7款 地方消費税交付金 (構成比 4.3%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	2,756,224,000	2,756,224,000	2,756,224,000	0	0	100.0	100.0
2年度	2,519,952,000	2,519,952,000	2,519,952,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	236,272,000	236,272,000	0	0	—	—
	率	9.4	9.4	—	—	—	—

(注) 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業員数で按分し、市町村に交付されるものである。

収入の内容は、次のとおりである。

地方消費税交付金(一般財源)	12億5,496万1千円
地方消費税交付金(社会保障財源)	15億126万3千円

第8款 環境性能割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	41,581,000	41,581,000	41,581,000	0	0	100.0	100.0
2年度	42,487,000	42,487,000	42,487,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	△906,000	△906,000	0	0	—	—
	率	△2.1	△2.1	—	—	—	—

(注) 環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割収入額95%の100分の47に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金 (構成比 0.8%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	497,866,000	497,866,000	497,866,000	0	0	100.0	100.0
2年度	423,391,000	423,391,000	423,391,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	74,475,000	74,475,000	0	0	—	—
	率	17.6	17.6	—	—	—	—

(注) 地方特例交付金は、地方公共団体の地方税の減収見込額を基礎として算定されるものである。

収入の内容は、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	3億2,079万8千円
個人住民税減収補てん特別交付金	1億5,765万2千円
自動車税減収補てん特別交付金	1,294万円
軽自動車税減収補てん特別交付金	647万6千円

第10款 地方交付税 (構成比 17.3%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	10,959,467,000	10,959,467,000	10,959,467,000	0	0	100.0	100.0
2年度	9,326,688,000	9,326,688,000	9,326,688,000	0	0	100.0	100.0
比較額	1,632,779,000	1,632,779,000	1,632,779,000	0	0	—	—
増減率	17.5	17.5	17.5	—	—	—	—

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など、各税の一定割合と基準により交付されるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

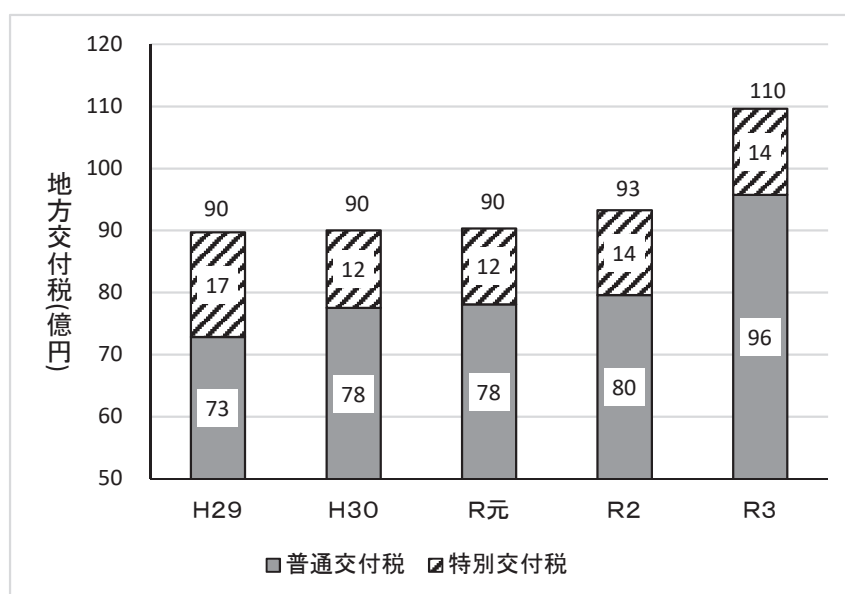
(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
普通交付税	9,572,593,000	87.3	7,959,081,000	85.3	1,613,512,000	20.3
特別交付税	1,386,874,000	12.7	1,367,607,000	14.7	19,267,000	1.4
合計	10,959,467,000	100.0	9,326,688,000	100.0	1,632,779,000	17.5

地方交付税の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	7,286,587,000	7,752,070,000	7,809,362,000	7,959,081,000	9,572,593,000
特別交付税	1,683,267,000	1,248,306,000	1,223,579,000	1,367,607,000	1,386,874,000
合計	8,969,854,000	9,000,376,000	9,032,941,000	9,326,688,000	10,959,467,000



第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	11,450,000	11,450,000	11,450,000	0	0	100.0	100.0
2年度	11,984,000	11,984,000	11,984,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	△ 534,000	△ 534,000	△ 534,000	0	—	—
	率	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	—	—	—

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるものである。交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口等により按分し、市町村に配分される。

第12款 分担金及び負担金 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	221,456,200	192,968,435	190,687,235	0	2,281,200	86.1	98.8
2年度	209,776,000	186,355,948	183,253,848	75,500	3,026,600	87.4	98.3
比較 増減	額	11,680,200	6,612,487	7,433,387	△ 75,500	△ 745,400	—
	率	5.6	3.5	4.1	△ 100.0	△ 24.6	—

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度						2年度 収入済額	対前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	増減額		比率	
分担金	農林水産業費	25,938,710	25,938,710	0	0	13.7	15,283,396	10,655,314	69.7
	土木費	1,309,900	1,309,900	0	0	0.7	1,001,100	308,800	30.8
	小計	27,248,610	27,248,610	0	0	14.4	16,284,496	10,964,114	67.3
負担金	民生費	151,227,282	148,946,082	0	2,281,200	78.0	153,043,281	△ 4,097,199	△ 2.7
	土木費	9,752,900	9,752,900	0	0	5.1	9,423,628	329,272	3.5
	教育費	3,599,540	3,599,540	0	0	1.9	3,612,980	△ 13,440	△ 0.4
	衛生費	1,140,103	1,140,103	0	0	0.6	889,463	250,640	28.2
	小計	165,719,825	163,438,625	0	2,281,200	85.6	166,969,352	△ 3,530,727	△ 2.1
合計	192,968,435	190,687,235	0	2,281,200	100.0	183,253,848	7,433,387	4.1	

収入済額は前年度に比べて、743万3千円（対前年度比4.1%）増加している。

これは主として、民生費負担金が409万7千円（対前年度比2.7%）及び教育費負担金が1万3千円（対前年度比0.4%）減少したものの、農林水産業費が1,065万5千円（対前年度比69.7%）増加したことによる。

収入未済額は、次のとおりである。

[負担金]

民生費負担金 〈内容は、保育所保育料及び老人福祉費負担金〉 228万1千円

収入未済額の内訳は、民生費負担金における児童福祉費負担金が215万5千円（構成比率94.5%）、社会福祉費負担金が12万6千円（構成比率5.5%）となっている。

第13款 使用料及び手数料（構成比 0.6%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	404,861,000	391,896,159	386,057,859	690,400	5,147,900	95.4	98.5
2年度	428,157,000	406,324,744	398,648,304	1,191,540	6,484,900	93.1	98.1
比較 増減	額 △ 23,296,000	額 △ 14,428,585	額 △ 12,590,445	額 △ 501,140	額 △ 1,337,000	—	—
	率 △ 5.4	率 △ 3.6	率 △ 3.2	率 △ 42.1	率 △ 20.6	—	—

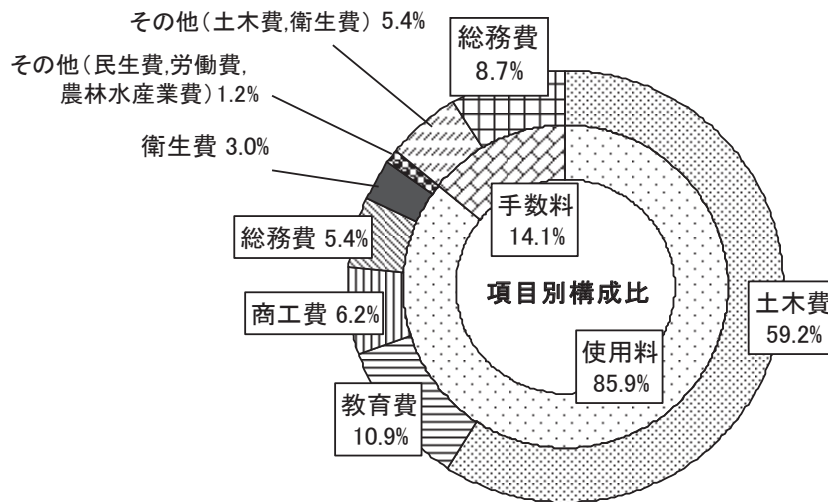
（注） 使用料及び手数料は、いずれも特定人に対し、何らかの便益を与えることとなる市の事務（活動）の中で、市が支弁する経費の全部又は一部について、応益的にその特定人が負担するものである。

項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	3 年 度					2 年 度 収入済額	対前年度比較		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比		増減額	比率	
使用料	総務費	20,409,318	20,409,318	0	0	5.4	19,040,030	1,369,288	7.2
	民生費	2,397,646	2,397,646	0	0	0.6	2,560,930	△ 163,284	△ 6.4
	衛生費	11,590,881	11,590,881	0	0	3.0	19,661,477	△ 8,070,596	△ 41.0
	労働費	2,083,770	2,083,770	0	0	0.5	775,590	1,308,180	168.7
	農林水産業費	329,704	329,704	0	0	0.1	340,578	△ 10,874	△ 3.2
	商工費	24,106,182	24,106,182	0	0	6.2	25,678,205	△ 1,572,023	△ 6.1
	土木費	234,376,073	228,537,773	690,400	5,147,900	59.2	241,003,682	△ 12,465,909	△ 5.2
	教育費	42,231,925	42,231,925	0	0	10.9	32,347,612	9,884,313	30.6
小計	337,525,499	331,687,199	690,400	5,147,900	85.9	341,408,104	△ 9,720,905	△ 2.8	
手数料	総務費	33,436,450	33,436,450	0	0	8.7	34,257,450	△ 821,000	△ 2.4
	衛生費	3,491,440	3,491,440	0	0	0.9	3,457,120	34,320	1.0
	土木費	17,442,770	17,442,770	0	0	4.5	19,525,630	△ 2,082,860	△ 10.7
	小計	54,370,660	54,370,660	0	0	14.1	57,240,200	△ 2,869,540	△ 5.0
合計	391,896,159	386,057,859	690,400	5,147,900	100.0	398,648,304	△ 12,590,445	△ 3.2	

使用料及び手数料の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、1,259万円（対前年度比3.2%）減少している。

これは主として、教育費使用料が988万4千円（対前年度比30.6%）及び総務費使用料が136万9千円（対前年度比7.2%）増加したものの、土木費使用料が1,246万6千円（対前年度比5.2%）、衛生費使用料が807万1千円（対前年度比41.0%）及び土木費手数料が208万3千円（対前年度比10.7%）減少したことによる。

不納欠損額は、次のとおりである。

〔使用料〕

土木費使用料 〈内容は、市営住宅家賃〉

69万円

収入未済額は、次のとおりである。

〔使用料〕

土木費使用料 〈内容は、市営住宅家賃、市営住宅駐車場使用料〉

514万8千円

収入未済額の内訳は、土木費使用料における市営住宅家賃が471万4千円（構成比率91.6%）及び市営住宅駐車場使用料が43万4千円（構成比率8.4%）となっている。

第14款 国庫支出金 (構成比 19.5%)

(単位：円・%)

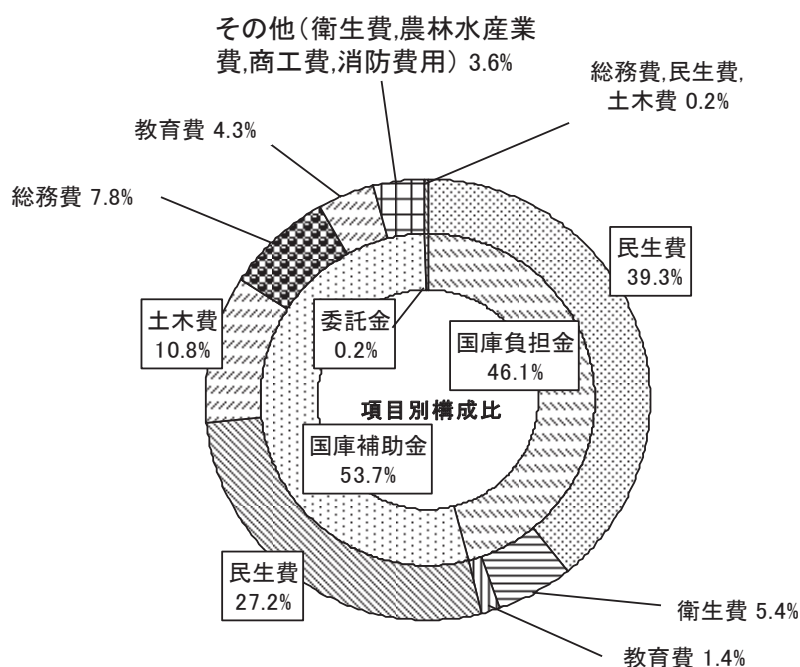
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	14,073,419,552	12,352,777,850	12,334,149,152	0	18,628,698	87.6	99.8
2年度	22,025,158,874	20,680,360,202	20,680,360,202	0	0	93.9	100.0
比較増減額	△ 7,951,739,322	△ 8,327,582,352	△ 8,346,211,050	0	0	—	—
比較増減率	△ 36.1	△ 40.3	△ 40.4	—	—	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
国庫負担金	民生費	4,847,121,693	39.3	4,844,265,004	23.4	2,856,689	0.1
	衛生費	664,759,898	5.4	92,491,524	0.5	572,268,374	618.7
	教育費	171,901,780	1.4	90,351,160	0.4	81,550,620	90.3
	小計	5,683,783,371	46.1	5,027,107,688	24.3	656,675,683	13.1
国庫補助金	総務費	956,110,030	7.8	12,904,807,660	62.4	△ 11,948,697,630	△ 92.6
	民生費	3,355,051,230	27.2	812,025,000	3.9	2,543,026,230	313.2
	衛生費	373,137,000	3.0	47,010,000	0.2	326,127,000	693.7
	農林水産業費	66,384,000	0.5	21,108,000	0.1	45,276,000	214.5
	商工費	840,000	0.0	1,312,657	0.0	△ 472,657	△ 36.0
	土木費	1,337,769,782	10.8	1,152,742,422	5.6	185,027,360	16.1
	消防費	11,518,000	0.1	0	0.0	11,518,000	皆増
	教育費	527,455,000	4.3	691,885,000	3.4	△ 164,430,000	△ 23.8
小計	6,628,265,042	53.7	15,630,890,739	75.6	△ 9,002,625,697	△ 57.6	
委託金	総務費	1,072,000	0.0	1,058,000	0.0	14,000	1.3
	民生費	20,545,835	0.2	20,791,531	0.1	△ 245,696	△ 1.2
	土木費	482,904	0.0	512,244	0.0	△ 29,340	△ 5.7
	小計	22,100,739	0.2	22,361,775	0.1	△ 261,036	△ 1.2
合計	12,334,149,152	100.0	20,680,360,202	100.0	△ 8,346,211,050	△ 40.4	

国庫支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて83億4,621万1千円(対前年度比40.4%)減少している。これは主として、民生費国庫補助金が25億4,302万6千円(対前年度比313.2%)、衛生費国庫負担金が5億7,226万8千円(対前年度比618.7%)増加したものの、総務費国庫補助金が119億4,869万8千円(対前年度比92.6%)、教育費国庫補助金が1億6,443万円(対前年度比23.8%)減少したことによる。

第15款 県支出金 (構成比 5.9%)

(単位:円・%)

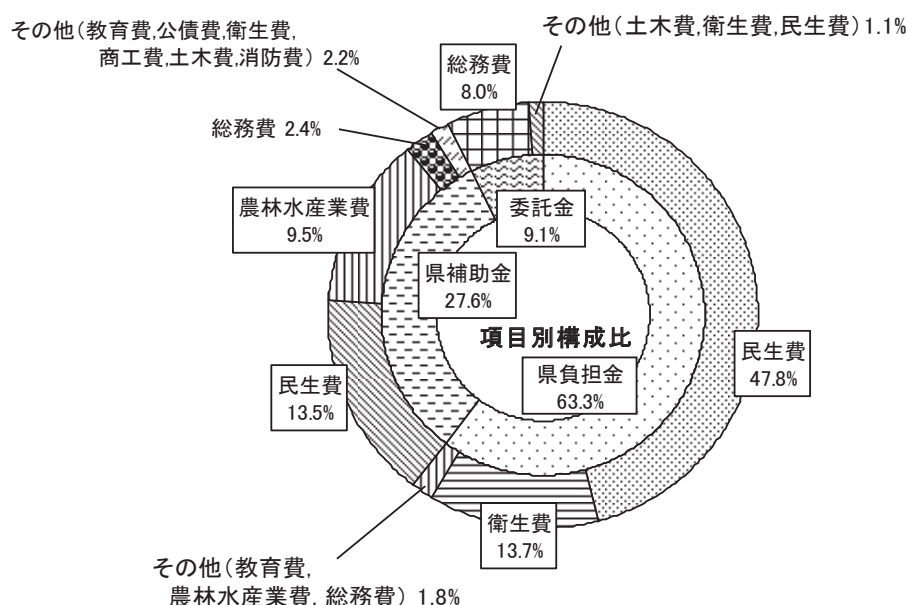
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	3,834,177,000	3,744,877,929	3,744,877,929	0	0	97.7	100.0
2年度	3,975,979,000	3,893,104,031	3,893,104,031	0	0	97.9	100.0
比較 増減	額	△ 141,802,000	△ 148,226,102	0	0	—	—
	率	△ 3.6	△ 3.8	—	—	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
県負担金	総務費	4,889,000	0.1	4,890,000	0.1	△ 1,000	0.0
	民生費	1,791,552,532	47.8	1,788,216,766	45.9	3,335,766	0.2
	衛生費	511,608,101	13.7	495,392,642	12.7	16,215,459	3.3
	農林水産業費	18,300,000	0.5	17,025,000	0.4	1,275,000	7.5
	教育費	43,775,990	1.2	45,071,180	1.2	△ 1,295,190	△ 2.9
	小計	2,370,125,623	63.3	2,350,595,588	60.3	19,530,035	0.8
県補助金	総務費	88,943,340	2.4	86,217,300	2.2	2,726,040	3.2
	民生費	504,898,000	13.5	510,761,000	13.2	△ 5,863,000	△ 1.1
	衛生費	6,630,000	0.2	8,260,000	0.2	△ 1,630,000	△ 19.7
	労働費	1,200,000	0.0	0	0.0	1,200,000	皆増
	農林水産業費	357,606,513	9.5	610,122,283	15.7	△ 252,515,770	△ 41.4
	商工費	3,139,000	0.1	4,609,000	0.1	△ 1,470,000	△ 31.9
	土木費	13,116,500	0.4	1,495,500	0.0	11,621,000	777.1
	消防費	741,000	0.0	499,000	0.0	242,000	48.5
	教育費	37,019,650	1.0	24,497,660	0.6	12,521,990	51.1
	災害復旧費	8,343,280	0.2	0	0.0	8,343,280	皆増
	公債費	12,549,072	0.3	10,681,424	0.3	1,867,648	17.5
小計	1,034,186,355	27.6	1,257,143,167	32.3	△ 222,956,812	△ 17.7	
委託金	総務費	298,222,346	8.0	241,581,270	6.2	56,641,076	23.4
	衛生費	8,822,000	0.2	9,825,750	0.3	△ 1,003,750	△ 10.2
	土木費	33,196,900	0.9	33,777,256	0.9	△ 580,356	△ 1.7
	民生費	24,705	0.0	181,000	0.0	△ 156,295	△ 86.4
	教育費	300,000	0.0	0	0.0	300,000	皆増
	小計	340,565,951	9.1	285,365,276	7.4	55,200,675	19.3
合計	3,744,877,929	100.0	3,893,104,031	100.0	△ 148,226,102	△ 3.8	

県支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、1億4,822万6千円（対前年度比3.8%）減少している。これは主として、総務費委託金が5,664万1千円（対前年度比23.4%）及び衛生費県負担金が1,621万5千円（対前年度比3.3%）増加しているものの、農林水産業費県補助金が2億5,251万6千円（対前年度比41.4%）、民生費県補助金が586万3千円（対前年度比1.1%）及び衛生費県補助金が163万円（対前年度比19.7%）減少したことによる。

第16款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円・%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	132,039,000	140,743,634	140,743,634	0	0	106.6	100.0
2年度	158,934,000	168,423,200	168,423,200	0	0	106.0	100.0
比較額	△ 26,895,000	△ 27,679,566	△ 27,679,566	0	0	—	—
増減率	△ 16.9	△ 16.4	△ 16.4	—	—	—	—

収入の内容は、次のとおりである。

〔財産運用収入〕

財産貸付収入	5,185万7千円
利子及び配当金	482万9千円
基金運用収入	440万8千円

〔財産売払収入〕

不動産売払収入	7,811万5千円
物品売払収入	153万5千円

収入済額は前年度に比べて、2,768万円（対前年度比16.4%）減少している。これは主として、不動産売払収入が216万円（対前年度比2.7%）及び利子および配当金が111万8千円（対前年度比18.8%）減少したことによる。

第17款 寄附金 (構成比 0.8%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	494,602,000	499,395,904	499,395,904	0	0	101.0	100.0
2年度	411,208,000	411,584,603	411,584,603	0	0	100.1	100.0
比較 増減	額	83,394,000	87,811,301	87,811,301	0	—	—
	率	20.3	21.3	21.3	—	—	—

収入の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金	4億2,831万2千円
総務費寄附金	6,675万円
教育費寄附金	360万円
衛生費寄附金	44万4千円
商工費寄附金	14万6千円
民生費寄附金	14万4千円

収入済額は前年度に比べて、8,781万1千円（対前年度比21.3%）増加している。

これは主として、総務費寄附金が2,235万円（対前年度比25.1%）減少しているものの、一般寄附金が1億9,976万4千円（対前年度比87.4%）、教育費寄附金が340万円（対前年度比1700.0%）増加したことによる。

第18款 繰入金 (構成比 0.4%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	262,162,000	253,184,753	253,184,753	0	0	96.6	100.0
2年度	1,374,681,000	1,347,950,005	1,347,950,005	0	0	98.1	100.0
比較 増減	額	△1,112,519,000	△1,094,765,252	△1,094,765,252	0	—	—
	率	△80.9	△81.2	△81.2	—	—	—

収入の内容は、次のとおりである。

[基金繰入金]

その他基金繰入金	2億5,318万5千円
----------	-------------

収入済額は前年度に比べて、10億9,476万5千円（対前年度比81.2%）減少している。

これは、財政調整基金繰入金が6億7,535万1千円（皆減）、その他基金繰入金が3億2,151万6千円（対前年度比55.9%）、減債基金繰入金が9,789万8千円（皆減）減少していることによる。

第19款 繰越金 (構成比 2.6%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	1,652,239,793	1,652,239,817	1,652,239,817	0	0	100.0	100.0
2年度	1,126,777,945	1,126,777,407	1,126,777,407	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額 525,461,848	額 525,462,410	額 525,462,410	額 0	額 0	—	—
	率 46.6	率 46.6	率 46.6	—	—	—	—

第20款 諸収入 (構成比 2.8%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	2,109,403,257	2,821,425,837	1,783,391,502	1,660,839	1,036,373,496	84.5	63.2
2年度	1,968,177,906	1,173,852,721	1,160,527,785	1,596,395	11,728,541	59.0	98.9
比較 増減	額 141,225,351	額 1,647,573,116	額 622,863,717	額 64,444	額 1,024,644,955	—	—
	率 7.2	率 140.4	率 53.7	率 4.0	率 8736.3	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
延滞金、加算金及び過料	10,791,091	0.6	19,944,548	1.7	△ 9,153,457	△ 45.9	
市預金利子	39,369	0.0	48,561	0.0	△ 9,192	△ 18.9	
貸付金元利収入	商工費	472,741,494	26.5	467,141	0.0	472,274,353	—
	保育所運営費 特別資金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.2	0	0.0
	小計	474,741,494	26.6	2,467,141	0.2	472,274,353	—
受託事業収入	民生費	3,721,160	0.3	1,280,390	0.1	2,440,770	190.6
	土木費	817,168,638	45.8	636,000,030	54.8	181,168,608	28.5
	教育費	525,000	0.0	22,788,569	2.0	△ 22,263,569	△ 97.7
	農林水産費	243,840	0.0	220,000	0.0	23,840	10.8
	衛生費	92,300	0.0	122,018	0.0	△ 29,718	△ 24.4
	小計	821,750,938	46.1	660,411,007	56.9	161,339,931	24.4
雑入	過年度収入	30,934,976	1.7	25,466,941	2.2	5,468,035	21.5
	雑入	445,133,634	25.0	452,189,587	39.0	△ 7,055,953	△ 1.6
	小計	476,068,610	26.7	477,656,528	41.2	△ 1,587,918	△ 0.3
合計	1,783,391,502	100.0	1,160,527,785	100.0	622,863,717	53.7	

収入済額は前年度に比べて、6億2,286万4千円（対前年度比53.7%）増加している。
 これは主として、教育費受託事業収入が2,226万4千円（対前年度比97.7%）、延滞金、加算金及び過料が915万3千円（対前年度比45.9%）減少しているものの、商工費貸付金元利収入が4億7,227万4千円（対前年度比101098.9%）、土木費受託事業収入が1億8,116万9千円（対前年度比28.5%）増加したことによる。

不納欠損額は、次のとおりである。

〔雑入〕

生活保護費返還金	138万2千円
違約金及び延滞利子	27万9千円

収入未済額は、次のとおりである。

〔受託事業収入〕

過年度収入国庫支出金	13万1千円
------------	--------

〔雑入〕

雑入〈主な内容は、生活保護費返還金や過年度分補助金返還金〉	10億3,624万2千円
-------------------------------	--------------

第21款 市債（構成比 12.2%）

（単位：円・%）

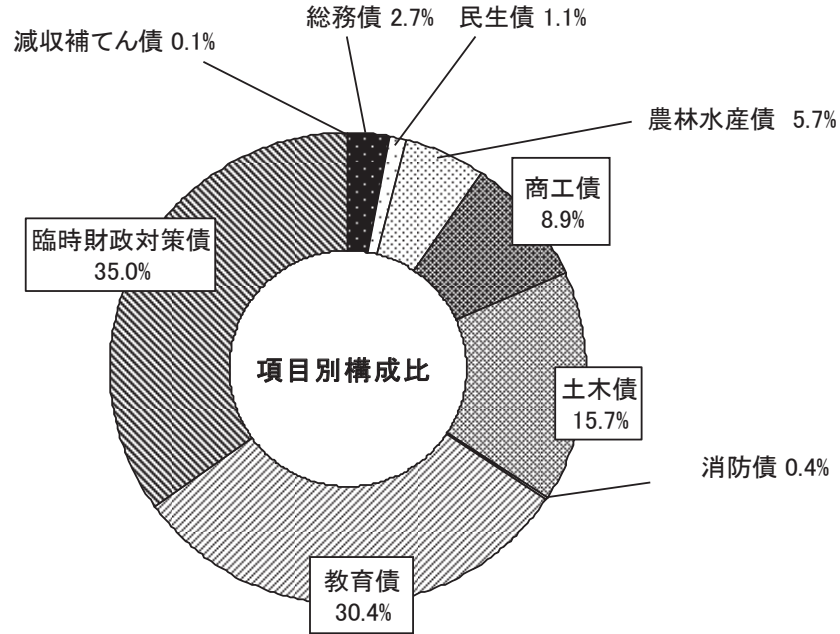
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	10,230,800,000	7,716,000,000	7,716,000,000	0	0	75.4	100.0
2年度	10,118,300,000	8,274,000,000	8,274,000,000	0	0	81.8	100.0
比較 増減 率	112,500,000 1.1	△558,000,000 △6.7	△558,000,000 △6.7	0 —	0 —	— —	— —

項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
総務債	210,400,000	2.7	449,300,000	5.4	△238,900,000	△53.2
民生債	84,900,000	1.1	945,100,000	11.4	△860,200,000	△91.0
衛生債	3,100,000	0.0	19,900,000	0.2	△16,800,000	△84.4
農林水産業債	434,700,000	5.7	180,400,000	2.3	254,300,000	141.0
商工債	686,400,000	8.9	178,100,000	2.2	508,300,000	285.4
土木債	1,210,900,000	15.7	1,118,800,000	13.5	92,100,000	8.2
消防債	29,700,000	0.4	1,225,600,000	14.8	△1,195,900,000	△97.6
教育債	2,348,800,000	30.4	1,377,100,000	16.6	971,700,000	70.6
臨時財政対策債	2,697,000,000	35.0	1,902,400,000	23.0	794,600,000	41.8
減収補てん債	10,100,000	0.1	177,300,000	2.1	△167,200,000	△94.3
猶予特例債	0	0.0	700,000,000	8.5	△700,000,000	皆減
合計	7,716,000,000	100.0	8,274,000,000	100.0	△558,000,000	△6.7

市債の構成は、次のとおりである。



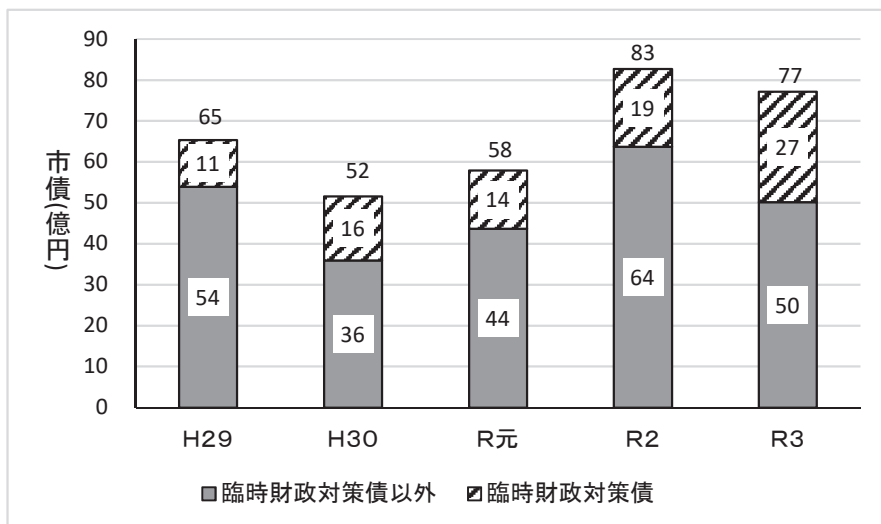
収入済額は前年度に比べて、5億5,800万円（対前年度比6.7%）減少している。

これは主として、教育債が9億7,170万円（対前年度比70.6%）、臨時財政対策債が7億9,460万円（対前年度比41.8%）増加しているものの、消防債が11億9,590万円（対前年度比97.6%）、民生債が8億6,020万円（対前年度比91.0%）、猶予特例債が7億円（皆減）減少したことによる。

市債収入の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
臨時財政対策債	1,142,600,000	1,566,400,000	1,429,200,000	1,902,400,000	2,697,000,000
臨時財政対策債以外	5,392,200,000	3,593,700,000	4,364,200,000	6,371,600,000	5,019,000,000
合計	6,534,800,000	5,160,100,000	5,793,400,000	8,274,000,000	7,716,000,000



(2) 歳 出

① 予算執行状況

歳出決算の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	67,563,945,802	72,825,795,725	△ 5,261,849,923	△ 7.2
支 出 済 額	61,236,272,451	67,134,753,298	△ 5,898,480,847	△ 8.8
翌 年 度 繰 越 額	4,243,764,254	4,030,830,802	212,933,452	5.3
不 用 額	2,083,909,097	1,660,211,625	423,697,472	25.5

※予算現額に対する支出済額の比率は、 90.6% (前年度92.2%) である。

※予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、 6.3% (前年度5.5%) である。

※予算現額に対する不用額の比率は、 3.1% (前年度2.3%) である。

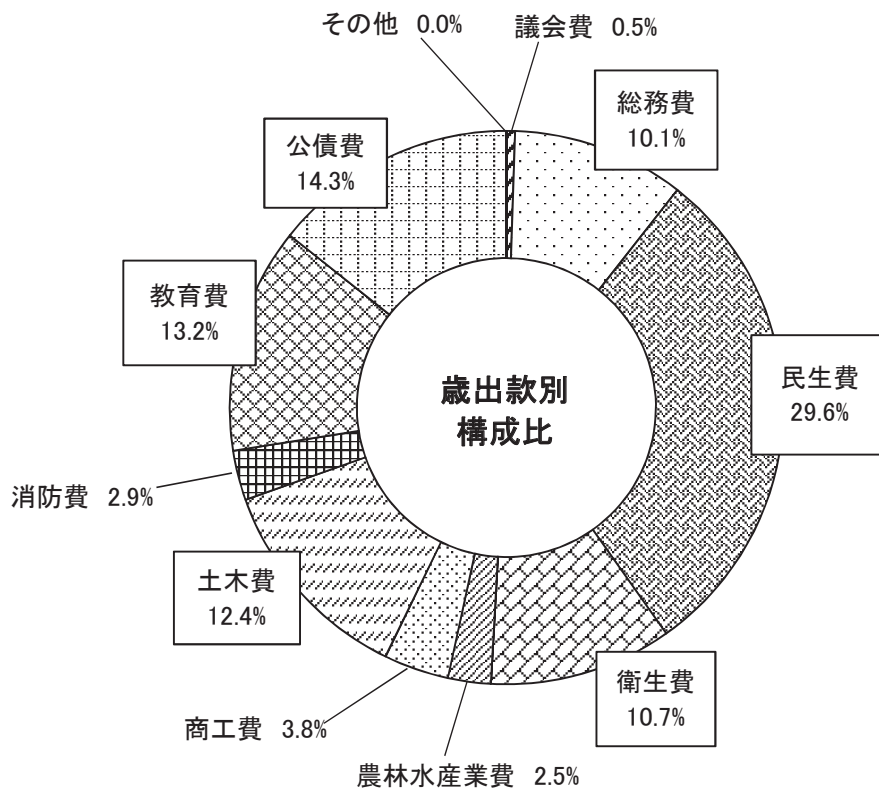
款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率		翌年度繰越額 (明許・事故)	不 用 額	予算現額に 対する比率
			執行率	構成比			
1 議 会 費	308,350,000	293,536,381	95.2	0.5	0	14,813,619	4.8
2 総 務 費	6,758,656,715	6,131,975,807	90.7	10.1	361,268,640	265,412,268	3.9
3 民 生 費	19,170,637,000	18,119,963,445	94.5	29.6	152,609,000	898,064,555	4.7
4 衛 生 費	6,904,682,000	6,578,010,311	95.3	10.7	77,600,000	249,071,689	3.6
5 労 働 費	12,461,000	11,470,625	92.1	0.0	0	990,375	7.9
6 農 林 水 産 業 費	1,752,320,682	1,536,005,323	87.7	2.5	176,056,600	40,258,759	2.3
7 商 工 費	2,400,235,000	2,319,551,494	96.6	3.8	29,235,000	51,448,506	2.1
8 土 木 費	9,459,873,405	7,595,915,924	80.3	12.4	1,711,529,014	152,428,467	1.6
9 消 防 費	1,816,097,000	1,797,614,668	99.0	2.9	2,200,000	16,282,332	0.9
10 教 育 費	10,016,515,000	8,081,551,967	80.7	13.2	1,662,710,000	272,253,033	2.7
11 災 害 復 旧 費	86,068,000	9,449,000	11.0	0.0	70,556,000	6,063,000	7.0
12 公 債 費	8,875,575,000	8,761,227,506	98.7	14.3	0	114,347,494	1.3
13 諸 支 出 金	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	100.0
14 予 備 費	2,375,000	0	0.0	0.0	0	2,375,000	100.0
合 計	67,563,945,802	61,236,272,451	90.6	100.0	4,243,764,254	2,083,909,097	3.1

款別の決算額の増減をみると、前年度に比べて増加した主なものは民生費19億8,794万2千円(対前年度比12.3%)、公債費13億7,455万5千円(対前年度比18.6%)、教育費8億3,846万7千円(対前年度比11.6%)及び衛生費7億6,110万6千円(対前年度比13.1%)であり、減少した主なものは総務費108億692万4千円(対前年度比63.8%)、消防費12億2,036万円(対前年度比40.4%)となっている。

歳出款別の構成は、次のとおりである。



款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (款)	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費	307,525	0.6	308,901	0.6	297,211	0.6	284,339	0.4	293,536	0.5
総務費	4,683,767	9.0	4,556,702	9.3	5,158,674	10.2	16,938,900	25.2	6,131,976	10.1
民生費	13,824,005	26.5	14,444,011	29.6	15,210,339	30.2	16,132,021	24.0	18,119,963	29.6
衛生費	5,473,441	10.5	5,215,654	10.7	5,350,976	10.6	5,816,904	8.7	6,578,010	10.7
農林水産業費	1,093,999	2.1	1,133,441	2.3	1,188,030	2.4	1,482,451	2.2	1,536,005	2.5
商工費	1,941,891	3.7	1,609,344	3.3	2,320,180	4.6	1,791,339	2.7	2,319,551	3.8
土木費	7,811,523	15.0	5,481,797	11.2	5,557,114	11.0	7,031,323	10.5	7,595,916	12.4
消防費	1,697,163	3.3	1,625,050	3.3	2,194,809	4.4	3,017,975	4.5	1,797,615	2.9
教育費	7,843,406	15.0	7,001,594	14.3	5,736,861	11.4	7,243,085	10.8	8,081,552	13.2
公債費	7,431,229	14.3	7,455,830	15.3	7,373,703	14.6	7,386,673	11.0	8,761,228	14.3
その他	15,768	0.0	30,660	0.1	9,993	0.0	9,744	0.0	20,920	0.0
合計	52,123,717	100.0	48,862,984	100.0	50,397,890	100.0	67,134,754	100.0	61,236,272	100.0

② 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
義務的経費	29,297,443	47.7	25,411,835	37.8	3,885,608	15.3
人件費	7,063,113	11.4	7,262,094	10.8	△ 198,981	△ 2.7
公債費	8,761,228	14.3	7,386,673	11.0	1,374,555	18.6
扶助費	13,473,102	22.0	10,763,068	16.0	2,710,034	25.2
消費的経費	17,544,403	28.7	28,279,663	42.2	△ 10,735,260	△ 38.0
物件費	8,015,014	13.1	7,694,554	11.5	320,460	4.2
補助費等	9,349,509	15.3	20,414,043	30.4	△ 11,064,534	△ 54.2
維持補修費	179,880	0.3	171,066	0.3	8,814	5.2
投資的経費	9,532,469	15.6	9,875,302	14.7	△ 342,833	△ 3.5
普通建設事業費	9,523,020	15.6	9,875,302	14.7	△ 352,282	△ 3.6
うち補助事業費	4,025,018	6.6	3,425,113	5.1	599,905	17.5
うち単独事業費	4,167,536	6.8	5,526,868	8.3	△ 1,359,332	△ 24.6
うち国直轄事業負担金等	224,664	0.4	0	0.0	224,664	皆増
うち県営事業負担金等	288,633	0.5	287,225	0.4	1,408	0.5
うち受託事業費	817,169	1.3	636,096	0.9	181,073	28.5
災害復旧事業費	9,449	0.0	0	0.0	9,449	皆減
その他経費	4,861,957	8.0	3,567,953	5.3	1,294,004	36.3
積立金	1,950,394	3.2	1,167,909	1.7	782,485	67.0
出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	472,677	0.8	462	0.0	472,215	—
繰出金	2,438,886	4.0	2,399,582	3.6	39,304	1.6
合 計	61,236,272	100.0	67,134,753	100.0	△ 5,898,481	△ 8.8

義務的経費と消費的経費を合わせた割合は、歳出全体の76.4%である。

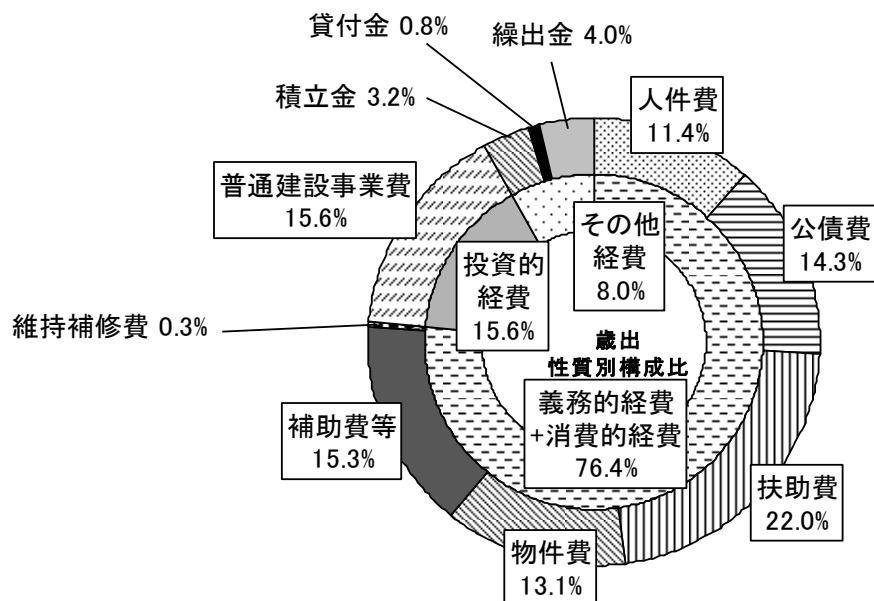
投資的経費の割合は15.6%で、その他経費の割合は8.0%である。

積立金は主として、財政調整基金積立金が7億5,731万9千円(構成比率38.8%)、減債基金積立金が7億3,901万2千円(構成比率37.9%)及びふるさと振興基金積立金が2億5,372万3千円(構成比率13.0%)である。

貸付金は、ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金が4億4,500万円(構成比率94.1%)及び延払いによる機械設備貸与事業資金預託金が2,767万7千円(構成比率5.9%)である。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金が13億9,484万9千円(構成比率57.2%)、国民健康保険保険基盤安定繰出金が5億4,637万8千円(構成比率22.4%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が3億1,263万6千円(構成比率12.8%)、国民健康保険特別会計繰出金が1億7,917万2千円(構成比率7.3%)及び温泉事業特別会計繰出金が585万円(構成比率0.3%)である。

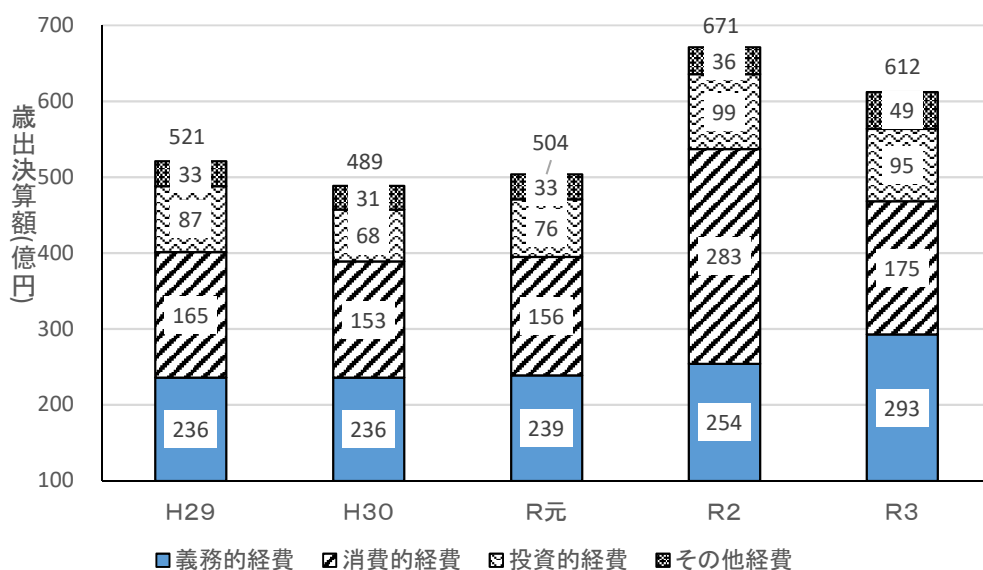
性質別経費の構成は、次のとおりである。



性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的経費	23,577,817	23,587,680	23,883,476	25,411,835	29,297,443
人件費	6,227,062	6,197,753	6,298,792	7,262,094	7,063,113
公債費	7,431,228	7,455,830	7,373,703	7,386,673	8,761,228
扶助費	9,919,527	9,934,097	10,210,981	10,763,068	13,473,102
消費的経費	16,538,175	15,337,441	15,596,974	28,279,663	17,544,403
投資的経費	8,683,281	6,791,927	7,623,781	9,875,302	9,532,469
その他経費	3,324,444	3,145,936	3,293,659	3,567,953	4,861,957
合計	52,123,717	48,862,984	50,397,890	67,134,753	61,236,272



④ 投資的経費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	左 の 内 訳		特定財源 依存率
		特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費	9,523,020	7,685,544	1,837,476	80.7
〔うち補助事業費〕	[4,025,018]	[3,880,555]	[144,463]	[96.4]
〔うち単独事業費〕	[4,167,536]	[2,585,163]	[1,582,373]	[62.0]
〔うち国直轄事業負担金等〕	[224,664]	[192,800]	[31,864]	[85.8]
〔うち県営事業負担金等〕	[288,633]	[209,857]	[78,776]	[72.7]
〔うち受託事業費〕	[817,169]	[817,169]	[0]	[100.0]
災害復旧事業費	9,449	8,343	1,106	88.3
合 計	9,532,469	7,693,887	1,838,582	80.7

普通建設事業費のうち、補助事業費は42.3%、単独事業費は43.7%、国直轄事業負担金は2.4%、県営事業負担金等は3.0%、受託事業費は8.6%となっている。
また、投資的経費全体の特定財源依存率は80.7%となっている。

⑤ 翌年度繰越額の状況

明許繰越額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 (款)	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	比率
2 総 務 費	361,268,640	8.5	150,624,715	3.7	210,643,925	139.8
3 民 生 費	152,609,000	3.6	0	0	152,609,000	皆増
4 衛 生 費	77,600,000	1.8	211,000,000	5.2	△ 133,400,000	△ 63.2
6 農林水産業費	176,056,600	4.1	208,012,682	5.2	△ 31,956,082	△ 15.4
7 商 工 費	29,235,000	0.7	59,152,000	1.5	△ 29,917,000	△ 50.6
8 土 木 費	1,711,529,014	40.3	2,228,725,405	55.3	△ 517,196,391	△ 23.2
9 消 防 費	2,200,000	0.1	0	0	2,200,000	皆増
10 教 育 費	1,662,710,000	39.2	1,173,316,000	29.1	489,394,000	41.7
11 災害復旧費	70,556,000	1.7	0	0	70,556,000	皆増
合 計	4,243,764,254	100.0	4,030,830,802	100.0	212,933,452	5.3

⑥ 各款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 議会費 (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	308,350,000	293,536,381	95.2	0	14,813,619	
2年度	293,645,000	284,339,186	96.8	0	9,305,814	
比較 増減	額	14,705,000	9,197,195	—	0	5,507,805
	率	5.0	3.2	—	—	59.2

支出の主なものは、次のとおりである。

[議会費]

議員報酬	1億2,804万円
議員期末手当	4,511万8千円
議員共済会負担金	4,260万9千円

第2款 総務費 (構成比 10.1%)

(単位：円・%)

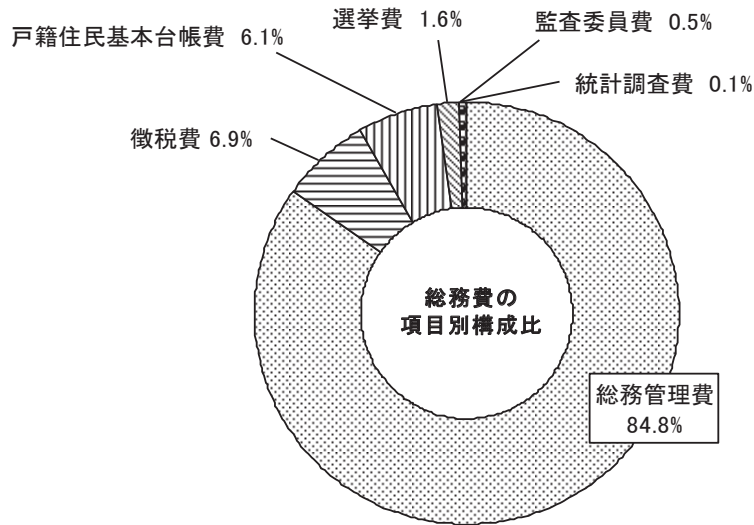
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	6,758,656,715	6,131,975,807	90.7	361,268,640	265,412,268	
2年度	17,244,300,000	16,938,900,052	98.2	150,624,715	154,775,233	
比較 増減	額	△ 10,485,643,285	△ 10,806,924,245	—	210,643,925	110,637,035
	率	△ 60.8	△ 63.8	—	139.8	71.5

総務費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度					2年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
総務管理費	5,769,884,715	5,202,181,699	355,163,640	212,539,376	84.8	15,902,849,074	△ 10,700,667,375	△ 67.3
徴税費	450,593,000	421,964,786	0	28,628,214	6.9	477,171,345	△ 55,206,559	△ 11.6
戸籍住民 基本台帳費	405,087,000	376,136,413	6,105,000	22,845,587	6.1	406,144,633	△ 30,008,220	△ 7.4
選挙費	96,458,000	96,017,857	0	440,143	1.6	81,468,507	14,549,350	17.9
統計調査費	3,746,000	3,681,173	0	64,827	0.1	40,097,573	△ 36,416,400	△ 90.8
監査委員費	32,888,000	31,993,879	0	894,121	0.5	31,168,920	824,959	2.6
合計	6,758,656,715	6,131,975,807	361,268,640	265,412,268	100.0	16,938,900,052	△ 10,806,924,245	△ 63.8

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔総務管理費〕

財政調整基金積立金	7億5,731万9千円
減債基金積立金	7億3,901万2千円
ふるさと振興基金積立金	2億5,372万3千円
定住促進奨励金	1億5,080万円
コミュニティバス運行业務委託料	1億1,345万6千円

〔徴税费〕

過誤納還付金	9,392万4千円
固定資産評価替業務委託料	1,194万6千円

〔戸籍住民基本台帳費〕

通知カード・個人番号カード関連事務交付金	3,674万3千円
戸籍総合システム保守業務委託料	937万2千円

〔選挙費〕

ポスター掲示場設置撤去工事費	1,671万9千円
入場整理券封入封緘業務委託料	786万5千円

第3款 民生費 (構成比 29.6%)

(単位：円・%)

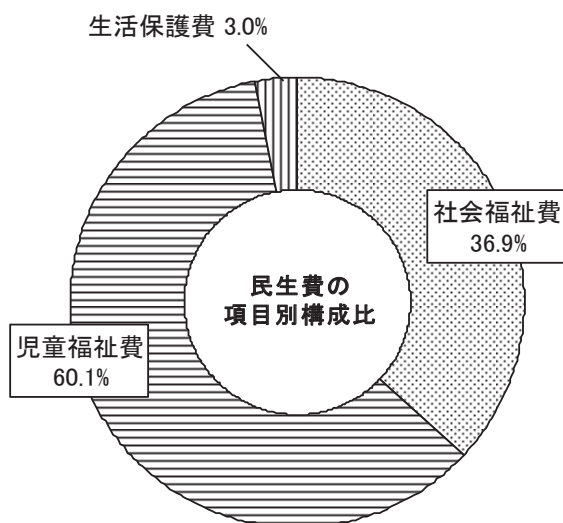
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	19,170,637,000	18,119,963,445	94.5	152,609,000	898,064,555	
2年度	16,755,832,000	16,132,021,171	96.3	0	623,810,829	
比較 増減	額	2,414,805,000	1,987,942,274	—	152,609,000	274,253,726
	率	14.4	12.3	—	—	44.0

民生費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度					2 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
社会福祉費	7,285,562,000	6,688,868,769	97,670,000	499,023,231	36.9	5,982,863,645	706,005,124	11.8
児童福祉費	11,255,066,000	10,898,065,561	54,939,000	302,061,439	60.1	9,660,181,904	1,237,883,657	12.8
生活保護費	630,009,000	533,029,115	0	96,979,885	3.0	488,975,622	44,053,493	9.0
合 計	19,170,637,000	18,119,963,445	152,609,000	898,064,555	100.0	16,132,021,171	1,987,942,274	12.3

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔社会福祉費〕

介護・訓練給付費	22億2,194万2千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	6億9,800万円
心身障害者医療費給付金	4億3,698万5千円

〔児童福祉費〕

法人保育園運営費負担金	34億1,831万5千円
子育て世帯臨時特例給付費	19億4,406万5千円
児童手当費	18億7,880万円

〔生活保護費〕

生活保護扶助費	3億7,832万1千円
生活保護費等国庫負担金返還金	6,983万8千円
自立相談支援事業業務委託料	1,846万1千円

第4款 衛生費 (構成比 10.7%)

(単位：円・%)

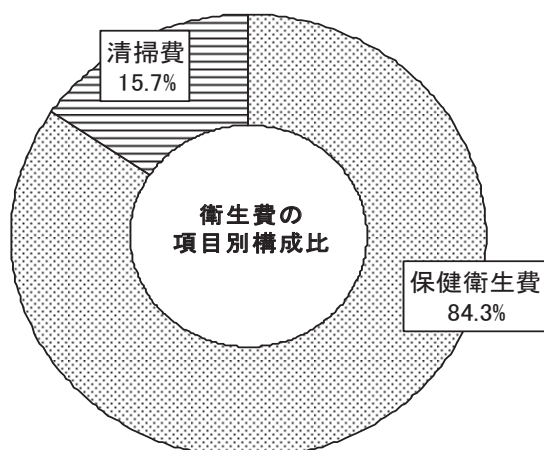
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	6,904,682,000	6,578,010,311	95.3	77,600,000	249,071,689	
2年度	6,217,329,000	5,816,904,290	93.6	211,000,000	189,424,710	
比較 増減	額	687,353,000	761,106,021	—	△ 133,400,000	59,646,979
	率	11.1	13.1	—	△ 63.2	31.5

民生費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度					2 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
保 健 衛 生 費	5,866,274,000	5,546,898,209	77,600,000	241,775,791	84.3	4,845,203,032	701,695,177	14.5
清 掃 費	1,038,408,000	1,031,112,102	0	7,295,898	15.7	971,701,258	59,410,844	6.1
合 計	6,904,682,000	6,578,010,311	77,600,000	249,071,689	100.0	5,816,904,290	761,106,021	13.1

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔保健衛生費〕

後期高齢者医療療養給付費負担金	10億9,610万円
白山石川医療企業団病院事業会計負担金	9億4,649万9千円
新型コロナウイルスワクチン接種等委託料	7億5,122万6千円

〔清掃費〕

白山野々市広域事務組合負担金	6億1,194万5千円
家庭ごみ収集運搬業務委託料	3億4,841万4千円
手取川流域環境衛生事業組合負担金	2,068万2千円

第5款 労働費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	12,461,000	11,470,625	92.1	0	990,375	
2年度	11,027,000	9,744,152	88.4	0	1,282,848	
比較増減	額	1,434,000	1,726,473	—	0	△ 292,473
	率	13.0	17.7	—	—	△ 22.8

支出の主なものは、次のとおりである。

〔労働諸費〕

就業支援給付金	625万円
移住支援金	160万円
白山市勤労者協議会連合会補助金	117万1千円

第6款 農林水産業費 (構成比 2.5%)

(単位：円・%)

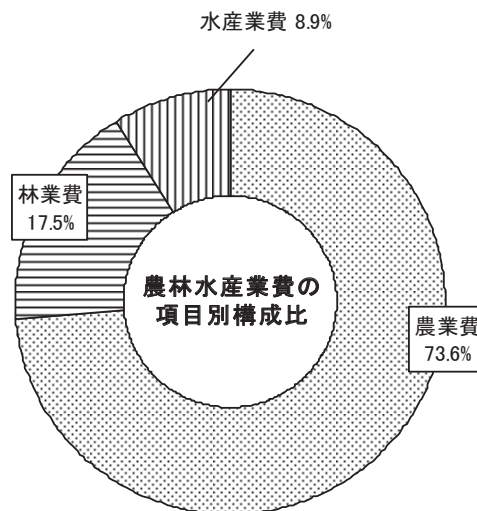
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	1,752,320,682	1,536,005,323	87.7	176,056,600	40,258,759	
2年度	1,735,781,579	1,482,450,645	85.4	208,012,682	45,318,252	
比較増減	額	16,539,103	53,554,678	—	△ 31,956,082	△ 5,059,493
	率	1.0	3.6	—	△ 15.4	△ 11.2

農林水産業費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度					2年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
農業費	1,320,186,000	1,130,900,705	153,878,000	35,407,295	73.6	1,188,142,555	△ 57,241,850	△ 4.8
林業費	282,068,682	268,202,357	9,317,600	4,548,725	17.5	247,217,140	20,985,217	8.5
水産業費	150,066,000	136,902,261	12,861,000	302,739	8.9	47,090,950	89,811,311	190.7
合計	1,752,320,682	1,536,005,323	176,056,600	40,258,759	100.0	1,482,450,645	53,554,678	3.6

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔農業費〕

国営土地改良事業負担金	2億2,466万4千円
多面的機能支払事業費補助金	1億8,653万円
県営土地改良事業負担金	1億3,625万6千円

〔林業費〕

森林経営管理制度に係る森林整備業務委託料	2,408万5千円
林道白木峠線改良工事費	1,705万円
林道白木峠線開設負担金	1,636万円

〔水産業費〕

美川漁港物揚場改修工事費	1億957万円
美川漁港航路浚渫工事費	1,757万1千円
美川漁港泊地浚渫工事費	388万3千円

第7款 商工費 (構成比 3.8%)

(単位：円・%)

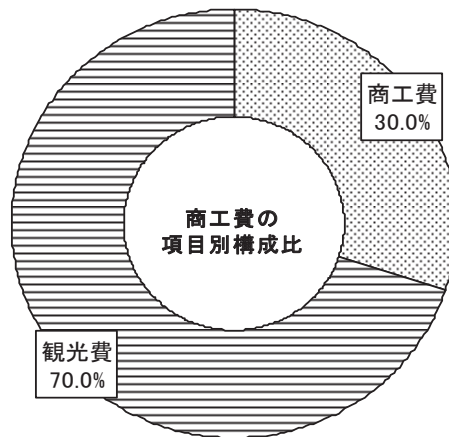
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	2,400,235,000	2,319,551,494	96.6	29,235,000	51,448,506	
2年度	1,904,395,031	1,791,338,846	94.1	59,152,000	53,904,185	
比較 増減	額	495,839,969	528,212,648	—	△ 29,917,000	△ 2,455,679
	率	26.0	29.5	—	△ 50.6	△ 4.6

商工費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度					2 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
商 工 費	698,910,000	695,251,829	0	3,658,171	30.0	600,310,835	94,940,994	15.8
観 光 費	1,701,325,000	1,624,299,665	29,235,000	47,790,335	70.0	1,191,028,011	433,271,654	36.4
合 計	2,400,235,000	2,319,551,494	29,235,000	51,448,506	100.0	1,791,338,846	528,212,648	29.5

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔商工費〕

地域応援券事業負担金	2億1,787万1千円
新型コロナウイルス感染拡大防止協力金	8,083万4千円
本社機能立地助成金	6,970万円

〔観光費〕

ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金	4億4,500万円
一里野温泉スキー場ゲレンデコース整備工事費	7,089万5千円
綿ヶ滝公衆トイレ整備工事費	4,783万9千円

第8款 土木費 (構成比 12.4%)

(単位：円・%)

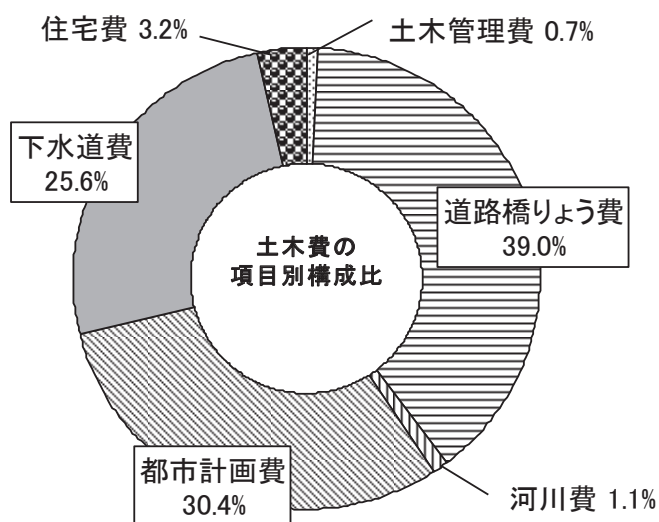
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	9,459,873,405	7,595,915,924	80.3	1,711,529,014	152,428,467	
2年度	9,340,151,115	7,031,322,753	75.3	2,228,725,405	80,102,957	
比較増減	額	119,722,290	564,593,171	—	△ 517,196,391	72,325,510
	率	1.3	8.0	—	△ 23.2	90.3

土木費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度					2 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
土 木 管 理 費	60,496,000	56,402,001	0	4,093,999	0.7	65,122,532	△ 8,720,531	△ 13.4
道路橋りょう費	4,015,408,374	2,962,081,979	1,039,326,921	13,999,474	39.0	2,669,386,268	292,695,711	11.0
河 川 費	80,710,000	75,847,678	4,000,000	862,322	1.1	56,003,925	19,843,753	35.4
都 市 計 画 費	3,102,852,031	2,310,261,374	668,202,093	124,388,564	30.4	2,097,609,358	212,652,016	10.1
下 水 道 費	1,947,586,000	1,947,379,000	0	207,000	25.6	1,879,846,000	67,533,000	3.6
住 宅 費	252,821,000	243,943,892	0	8,877,108	3.2	263,354,670	△ 19,410,778	△ 7.4
合 計	9,459,873,405	7,595,915,924	1,711,529,014	152,428,467	100.0	7,031,322,753	564,593,171	8.0

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

[土木管理費]

土木総務費 5,640万2千円

[道路橋りょう費]

除雪業務委託料 8億1,523万3千円

道路等新設改良工事費 5億584万4千円

道路舗装工事費 1億8,272万8千円

〔河川費〕

河川・水路等修繕工事費	2, 1 8 0 万 2 千円
急傾斜地崩壊対策工事費	2, 1 4 3 万 9 千円
河川改修工事費	1, 1 3 8 万 3 千円

〔都市計画費〕

松任駅北相木第二地区道路等工事費	3 億 7, 0 7 9 万 1 千円
横江町道路等工事費	2 億 8, 8 1 7 万 7 千円
補償費	2 億 6, 1 6 0 万 8 千円

〔下水道費〕

下水道事業会計負担金	1 8 億 5, 2 3 9 万 2 千円
農業集落排水施設負担金	8, 3 8 8 万 1 千円
地域下水道補助金	8 1 7 万 6 千円

〔住宅費〕

市営住宅等指定管理料	6, 0 2 2 万 5 千円
市営村井住宅改修工事費	4, 0 1 9 万 4 千円
耐震改修補助金	7 5 0 万円

第 9 款 消防費 (構成比 2.9%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3 年度	1,816,097,000	1,797,614,668	99.0	2,200,000	16,282,332	
2 年度	3,040,468,000	3,017,974,577	99.3	0	22,493,423	
比較 増減	額	△ 1,224,371,000	△ 1,220,359,909	—	2,200,000	△ 6,211,091
	率	△ 40.3	△ 40.4	—	皆増	△ 27.6

支出の主なものは、次のとおりである。

〔消防費〕

白山野々市広域事務組合負担金	1 5 億 1, 6 3 3 万 1 千円
蝶屋分団・鶴来分団消防ポンプ自動車購入費	4, 4 7 7 万円
消火栓設置等負担金	1, 6 3 5 万 4 千円

第10款 教育費 (構成比 13.2%)

(単位：円・%)

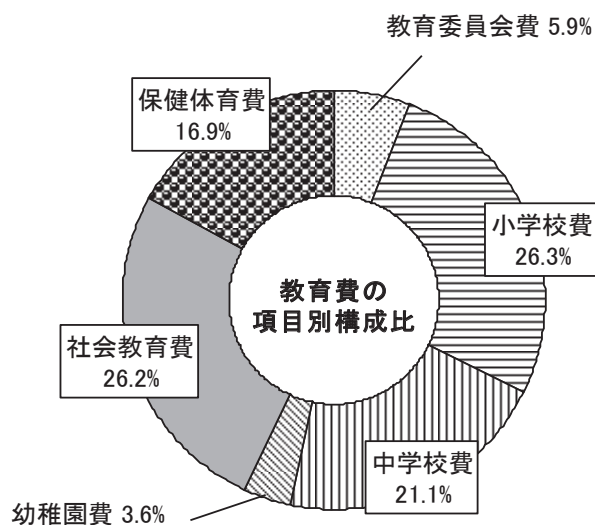
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	10,016,515,000	8,081,551,967	80.7	1,662,710,000	272,253,033	
2年度	8,786,401,000	7,243,084,924	82.4	1,173,316,000	370,000,076	
比較増減	額	1,230,114,000	838,467,043	—	489,394,000	△ 97,747,043
	率	14.0	11.6	—	41.7	△ 26.4

教育費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度					2年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
教育委員会費	505,483,000	477,472,125	0	28,010,875	5.9	438,145,082	39,327,043	9.0
小学校費	2,646,824,000	2,122,965,270	478,050,000	45,808,730	26.3	2,501,221,988	△ 378,256,718	△ 15.1
中学校費	2,956,619,000	1,701,182,246	1,173,360,000	82,076,754	21.1	1,335,316,456	365,865,790	27.4
幼稚園費	326,941,000	289,275,758	0	37,665,242	3.6	293,523,970	△ 4,248,212	△ 1.4
社会教育費	2,197,955,000	2,117,635,236	11,300,000	69,019,764	26.2	1,780,331,153	337,304,083	18.9
保健体育費	1,382,693,000	1,373,021,332	0	9,671,668	16.9	894,546,275	478,475,057	53.5
合計	10,016,515,000	8,081,551,967	1,662,710,000	272,253,033	100.0	7,243,084,924	838,467,043	11.6

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔教育委員会費〕

器具借上料	6, 6 5 6 万 4 千円
PC 端末保守業務委託料	9 2 4 万円
著作権使用料	4 7 0 万 7 千円

〔小学校費〕

東明小学校増築・大規模改造等工事費	3 億 7, 2 6 7 万 9 千円
光熱水費	2 億 1 1 5 万 2 千円
器具借上料	1 億 1, 6 2 0 万 1 千円

〔中学校費〕

鶴来中学校大規模改造等工事費	4 億 3, 6 1 9 万円
鳥越中学校大規模改造等工事費	2 億 3, 0 1 6 万 4 千円
鳥越中学校武道館大規模改造工事費	1 億 5, 2 9 4 万 2 千円

〔幼稚園費〕

子育て支援施設等利用給付費	1 億 7, 3 8 2 万円
私立幼稚園運営費補助金	2, 8 2 4 万円
実費徴収に係る補足給付事業費	6 9 8 万 3 千円

〔社会教育費〕

笠間公民館建設工事費	2 億 6, 7 7 1 万 1 千円
宮保公民館建設工事費	2 億 5, 3 0 2 万 5 千円
公民館運営業務委託料	2 億 4 8 9 万 2 千円

〔保健体育費〕

体育施設管理運営委託料	3 億 9, 6 8 6 万 9 千円
美川スポーツセンター空調設備整備工事費	1 億 8, 2 0 5 万円
松任総合運動公園体育館床・照明改修工事費	1 億 3, 0 7 9 万円

第 1 1 款 災害復旧費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3 年度	86,068,000	9,449,000	11.0	70,556,000	6,063,000	
2 年度	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000	
比較 増減	額	82,068,000	9,449,000	—	70,556,000	2,063,000
	率	2,051.7	皆増	—	皆増	51.6

第12款 公債費 (構成比 14.3%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	8,875,575,000	8,761,227,506	98.7	0	114,347,494	
2年度	7,487,902,000	7,386,672,702	98.6	0	101,229,298	
比較 増減	額	1,387,673,000	1,374,554,804	—	0	13,118,196
	率	18.5	18.6	—	—	13.0

支出の主なものは、次のとおりである。

[公債費]

公債元金償還金

83億9,533万円

公債利子

3億6,579万4千円

第13款 諸支出金 (構成比 0.0%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	100,000	0	0.0	0	100,000	
2年度	100,000	0	0.0	0	100,000	
比較 増減	額	0	0	—	0	0
	率	—	—	—	—	—

第14款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	2,375,000	0	0.0	0	2,375,000	
2年度	4,464,000	0	0.0	0	4,464,000	
比較 増減	額	△2,089,000	0	—	0	△2,089,000
	率	△46.8	—	—	—	△46.8

3 特別会計

当年度の特別会計数は7会計で、歳入歳出決算状況は次のとおりである。

各特別会計決算額の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
国民健康保険	10,999,702,000	11,013,135,051	100.1	10,967,854,894	99.7	45,280,157
後期高齢者療 医	1,436,492,000	1,428,442,112	99.4	1,425,536,890	99.2	2,905,222
介護保険	9,976,597,000	10,078,039,055	101.0	9,830,700,119	98.5	247,338,936
墓地公苑	27,404,000	25,333,477	92.4	25,333,477	92.4	0
温泉事業	15,830,000	10,308,431	65.1	10,308,431	65.1	0
工業団地 造成事業	2,935,477,000	1,728,227,673	58.9	1,728,227,673	58.9	0
湊財産区	23,197,000	23,182,878	99.9	14,633,636	63.1	8,549,242
合計	25,414,699,000	24,306,668,677	95.6	24,002,595,120	94.4	304,073,557

会計別の繰入金、繰出金の状況は次のとおりである。

各特別会計純計決算額 (単位：円)

区分	歳入決算額	繰入金	歳入差引 決算額	歳出決算額	繰出金	歳出差引 決算額	歳入歳出 差引額
国民健康保険	11,013,135,051	725,550,337	10,287,584,714	10,967,854,894	20,025,000	10,947,829,894	△ 660,245,180
後期高齢者療 医	1,428,442,112	312,636,376	1,115,805,736	1,425,536,890	0	1,425,536,890	△ 309,731,154
介護保険	10,078,039,055	1,394,848,837	8,683,190,218	9,830,700,119	0	9,830,700,119	△ 1,147,509,901
墓地公苑	25,333,477	0	25,333,477	25,333,477	0	25,333,477	0
温泉事業	10,308,431	5,850,311	4,458,120	10,308,431	0	10,308,431	△ 5,850,311
工業団地 造成事業	1,728,227,673	0	1,728,227,673	1,728,227,673	0	1,728,227,673	0
湊財産区	23,182,878	0	23,182,878	14,633,636	0	14,633,636	8,549,242
合計	24,306,668,677	2,438,885,861	21,867,782,816	24,002,595,120	20,025,000	23,982,570,120	△ 2,114,787,304

(注) 繰入金は、一般会計からの繰入金である。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	10,999,702,000	10,614,077,000	385,625,000	3.6
歳 入 総 額 (A)	11,013,135,051	10,632,539,906	380,595,145	3.6
歳 出 総 額 (B)	10,967,854,894	10,572,259,263	395,595,631	3.7
形式収支 (A - B)(C)	45,280,157	60,280,643	△ 15,000,486	△ 24.9
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D)(E)	45,280,157	60,280,643	△ 15,000,486	△ 24.9
前年度実質収支 (F)	60,280,643	73,834,988	—	—
単年度収支 (E-F)(G)	△ 15,000,486	△ 13,554,345	—	—

予算額は、当初113億7,145万3千円、補正額3億7,175万1千円の減で、予算総額109億9,970万2千円である。

歳入決算額は110億1,313万5千円、歳出決算額は109億6,785万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は4,528万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,500万円の赤字となっている。

前年度に比べて、歳入で3億8,059万5千円（対前年度比3.6%）、歳出で3億9,559万6千円（対前年度比3.7%）それぞれ増加している。

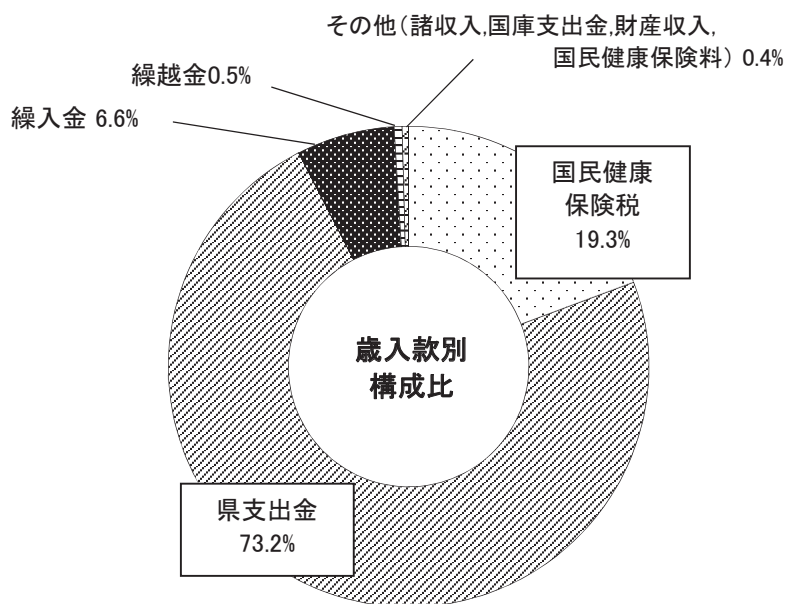
ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 国民健康 保 険 税	2,079,230,000	2,379,919,589	2,122,380,791	13,725,686	243,813,112	102.1	89.2
2 国民健康 保 険 料	17,000	17,900	17,900	0	0	105.3	100.0
3 国庫支出金	1,856,000	1,909,000	1,909,000	0	0	102.9	100.0
4 県 支 出 金	8,031,367,000	8,056,151,754	8,056,151,754	0	0	100.3	100.0
5 財 産 収 入	385,000	53,763	53,763	0	0	14.0	100.0
6 繰 入 金	839,248,000	725,550,337	725,550,337	0	0	86.5	100.0
7 繰 越 金	14,079,000	60,280,643	60,280,643	0	0	428.2	100.0
8 諸 収 入	33,519,000	65,214,801	46,790,863	0	18,423,938	139.6	71.7
9 市 債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	10,999,702,000	11,289,097,787	11,013,135,051	13,725,686	262,237,050	100.1	97.6

歳入款別の構成は、次のとおりである。



歳入の主なものは、県支出金が80億5,615万2千円、国民健康保険税が21億2,238万1千円及び繰入金が7億2,555万円で、歳入総額に占める割合は99.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

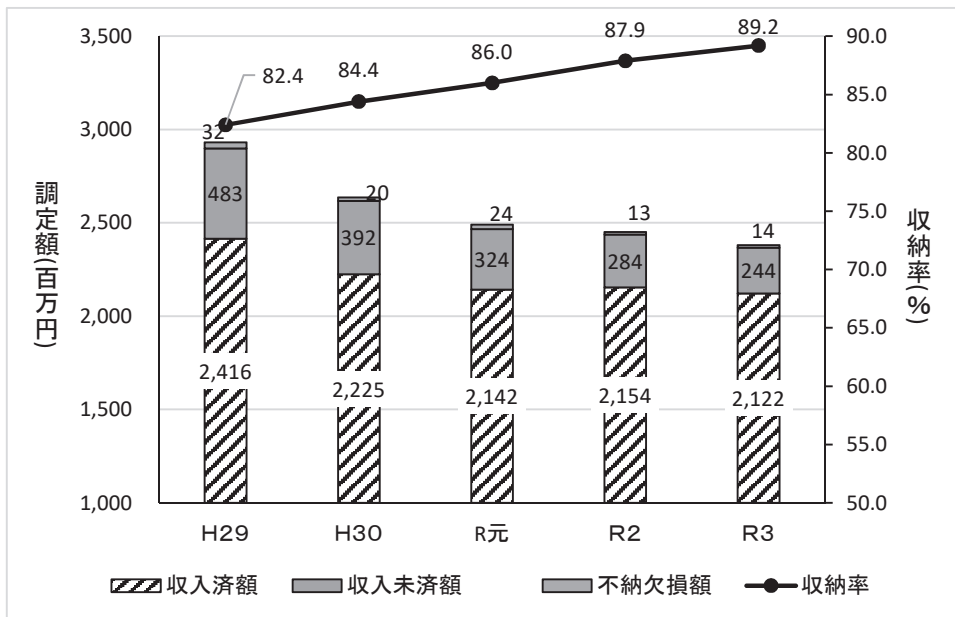
(単位：円・%)

款別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	2,122,380,791	19.3	2,153,562,056	20.2	△ 31,181,265	△ 1.4
2 国民健康保険料	17,900	0.0	24,000	0.0	△ 6,100	△ 25.4
3 国庫支出金	1,909,000	0.0	17,910,000	0.2	△ 16,001,000	△ 89.3
4 県支出金	8,056,151,754	73.2	7,625,601,687	71.7	430,550,067	5.6
5 財産収入	53,763	0.0	46,929	0.0	6,834	14.6
6 繰入金	725,550,337	6.6	718,485,323	6.8	7,065,014	1.0
7 繰越金	60,280,643	0.5	73,834,988	0.7	△ 13,554,345	△ 18.4
8 諸収入	46,790,863	0.4	43,074,923	0.4	3,715,940	8.6
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	11,013,135,051	100.0	10,632,539,906	100.0	380,595,145	3.6

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
平成29 年度	現年分	2,356,019,300	2,266,439,033	45,400	89,534,867	96.2
	滞繰分	575,196,043	149,466,966	31,923,298	393,805,779	26.0
	計	2,931,215,343	2,415,905,999	31,968,698	483,340,646	82.4
平成30 年度	現年分	2,159,114,900	2,086,036,490	0	73,078,410	96.6
	滞繰分	477,606,946	138,643,100	19,846,176	319,117,670	29.0
	計	2,636,721,846	2,224,679,590	19,846,176	392,196,080	84.4
令和元 年度	現年分	2,101,174,700	2,031,073,358	212,051	69,889,291	96.7
	滞繰分	389,294,080	111,384,446	23,814,068	254,095,566	28.6
	計	2,490,468,780	2,142,457,804	24,026,119	323,984,857	86.0
令和2 年度	現年分	2,129,057,300	2,071,980,150	112,900	56,964,250	97.3
	滞繰分	321,310,557	81,581,906	12,565,212	227,163,439	25.4
	計	2,450,367,857	2,153,562,056	12,678,112	284,127,689	87.9
令和3 年度	現年分	2,097,747,100	2,047,395,443	600	50,351,057	97.6
	滞繰分	282,172,489	74,985,348	13,725,086	193,462,055	26.6
	計	2,379,919,589	2,122,380,791	13,725,686	243,813,112	89.2

※ 一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況の推移である。なお一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税には、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分がある。



国民健康保険税の収納率については、現年課税分が97.6%、滞納繰越分が26.6%で、全体では89.2%となり、前年度と比べて1.3ポイント上昇している。また、前年度に比べて現年課税分は0.3ポイント上昇、滞納繰越分は1.2ポイント上昇している。

不納欠損額は1,372万6千円で、前年度に比べて104万8千円（対前年度比8.3%）増加している。

不納欠損処分の根拠法令別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・件）

区分 税	地方税法第15条の7 第4項の規定による もの（停止後3年）		地方税法第15条の7 第5項の規定による もの（即時消滅）		地方税法第18条 第1項の規定による もの（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額
国民健康 保険税	25	4,570,441	3	390,850	19	8,764,395	47	13,725,686

収入未済額は2億4,381万3千円で、前年度に比べて4,031万5千円（対前年度比14.2%）減少している。

これは、一般被保険者分が3,967万3千円（対前年度比14.1%）、退職被保険者分が64万2千円（対前年度比19.7%）減少したことによる。

国庫支出金及び県支出金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
国 庫 支 出 金	1,909,000	17,910,000	△ 16,001,000	△ 89.3
国保災害等臨時特例補助金	1,856,000	0	1,856,000	皆増
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	53,000	0	53,000	皆増
国民健康保険制度事業費補助金	0	17,910,000	△ 17,910,000	皆減
県 支 出 金	8,056,151,754	7,625,601,687	430,550,067	5.6
保 険 給 付 費 等 交 付 金	8,056,065,754	7,625,519,687	430,546,067	5.6
国 民 健 康 保 険 補 助 金	86,000	82,000	4,000	4.9

一般会計繰入金及び財政調整基金繰入金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
一 般 会 計 繰 入 金	725,550,337	708,485,323	17,065,014	2.4
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	546,378,317	528,175,439	18,202,878	3.4
職 員 給 与 等 繰 入 金	131,485,020	135,272,218	△ 3,787,198	△ 2.8
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	10,080,000	8,378,666	1,701,334	20.3
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	37,607,000	36,659,000	948,000	2.6
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	10,000,000	△ 10,000,000	△ 100.0

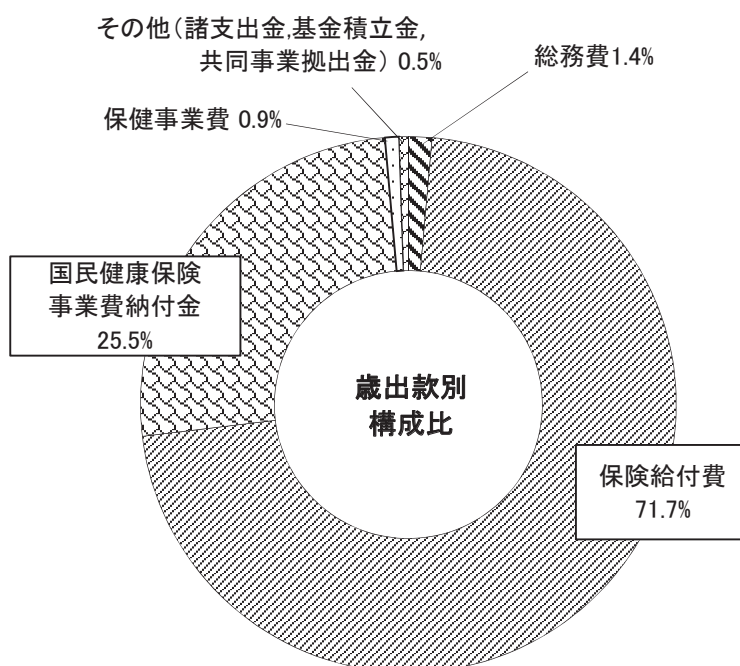
イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	162,603,000	156,208,486	96.1	0	6,394,514
2 保 険 給 付 費	7,864,698,000	7,862,506,949	100.0	0	2,191,051
3 国民健康保険 事業費納付金	2,795,250,000	2,795,249,081	100.0	0	919
4 共 同 事 業 金 拠 出 金	10,000	267	2.7	0	9,733
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	1,000
6 保 健 事 業 費	114,854,000	94,322,805	82.1	0	20,531,195
7 基 金 積 立 金	385,000	53,763	14.0	0	331,237
8 公 債 費	1,000	0	0.0	0	1,000
9 諸 支 出 金	60,900,000	59,513,543	97.7	0	1,386,457
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	10,999,702,000	10,967,854,894	99.7	0	31,847,106

歳出款別の構成は、次のとおりである。



歳出の主なものは、保険給付費が78億6,250万7千円、国民健康保険事業費納付金が27億9,525万円及び総務費が1億5,620万8千円で、歳出総額に占める割合は98.6%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	156,208,486	1.4	146,421,723	1.4	9,786,763	6.7
2 保 険 給 付 費	7,862,506,949	71.7	7,445,039,117	70.4	417,467,832	5.6
療 養 諸 費	6,809,814,050	62.1	6,441,647,606	60.9	368,166,444	5.7
高 額 療 養 費	1,030,002,936	9.4	984,324,081	9.3	45,678,855	4.6
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	15,127,140	0.1	12,574,300	0.1	2,552,840	20.3
葬 祭 費	7,400,000	0.1	6,400,000	0.1	1,000,000	15.6
傷 病 手 当 諸 費	162,823	0.0	93,130	0.0	69,693	皆増
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,795,249,081	25.5	2,811,540,653	26.6	△ 16,291,572	△ 0.6
4 共 同 事 業 金 抛 出 金	267	0.0	2,115	0.0	△ 1,848	△ 87.4
5 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 保 健 事 業 費	94,322,805	0.9	97,459,788	0.9	△ 3,136,983	△ 3.2
7 基 金 積 立 金	53,763	0.0	46,929	0.0	6,834	14.6
8 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸 支 出 金	59,513,543	0.5	71,748,938	0.7	△ 12,235,395	△ 17.1
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,967,854,894	100.0	10,572,259,263	100.0	395,595,631	3.7

総務費の主なものは、人件費、国保連合会負担金及び国保共同電算処理業務委託料である。

保険給付費の主なものは、療養給付費負担金、高額療養費負担金、療養費負担金、審査支払手数料、出産育児一時金負担金及び葬祭費負担金である。

国民健康保険事業費納付金は、医療給付費分負担金、後期高齢者支援金等分負担金及び介護納付金分負担金である。

共同事業拠出金は、退職者医療共同事業事務費拠出金負担金である。

保健事業費の主なものは、特定健診事業等委託料及び国保人間ドック業務委託料である。

基金積立金は、国民健康保険財政調整基金積立金である。

諸支出金の主なものは、国保保険給付費等交付金返還金、直営診療施設繰出金、及び一般被保険者国民健康保険税過誤納還付金である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	1,436,492,000	1,421,948,000	14,544,000	1.0
歳 入 総 額 (A)	1,428,442,112	1,415,941,917	12,500,195	0.9
歳 出 総 額 (B)	1,425,536,890	1,413,671,732	11,865,158	0.8
形式収支 (A - B) (C)	2,905,222	2,270,185	635,037	28.0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D) (E)	2,905,222	2,270,185	635,037	28.0
前年度実質収支 (F)	2,270,185	4,102,314	—	—
単年度収支 (E-F) (G)	635,037	△ 1,832,129	—	—

予算額は、当初13億8,327万1千円、補正額5,322万1千円の増で、予算総額14億3,649万2千円である。

歳入決算額は14億2,844万2千円、歳出決算額は14億2,553万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は290万5千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は63万5千円の黒字となっている。

前年度に比べて、歳入で1,250万円（対前年度比0.9%）、歳出で1,186万5千円（対前年度比0.8%）それぞれ増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	1,116,951,000	1,118,182,421	1,112,866,611	85,216	5,230,594	99.6	99.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	5,000	0	0	0	0	0.0	—
3 繰 入 金	315,950,000	312,636,376	312,636,376	0	0	99.0	100.0
4 繰 越 金	2,271,000	2,270,185	2,270,185	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	1,315,000	668,940	668,940	0	0	50.9	100.0
合 計	1,436,492,000	1,433,757,922	1,428,442,112	85,216	5,230,594	99.4	99.6

歳入の主なものは、保険料の11億1,286万7千円で、歳入総額に占める割合は77.9%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

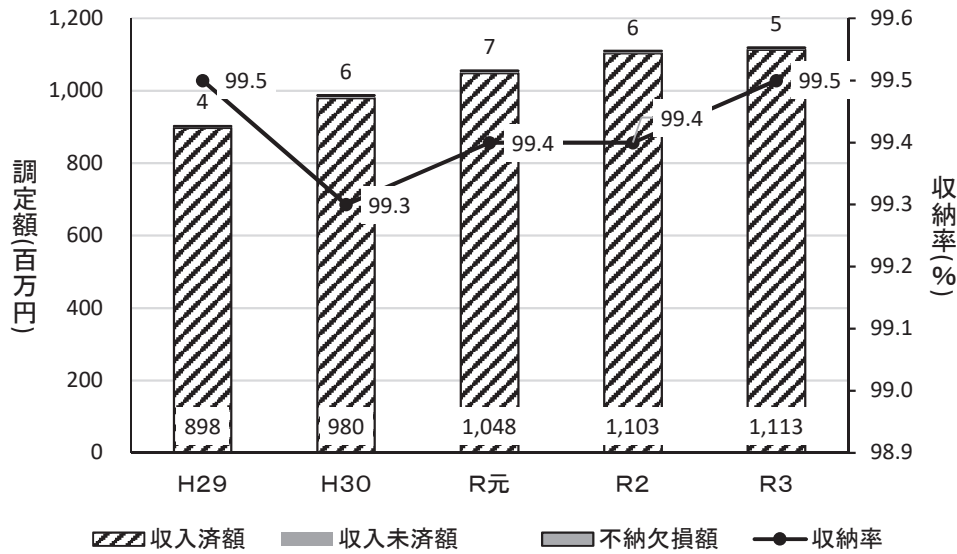
(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 保 険 料	1,112,866,611	77.9	1,103,033,352	77.9	9,833,259	0.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰 入 金	312,636,376	21.9	307,651,470	21.7	4,984,906	1.6
4 繰 越 金	2,270,185	0.2	4,102,314	0.3	△ 1,832,129	△ 44.7
5 諸 収 入	668,940	0.0	1,154,781	0.1	△ 485,841	△ 42.1
合 計	1,428,442,112	100.0	1,415,941,917	100.0	12,500,195	0.9

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
平成29 年度	現年分	896,638,704	894,222,996	0	2,415,708	99.7
	滞繰分	5,289,515	3,532,212	784	1,756,519	66.8
	計	901,928,219	897,755,208	784	4,172,227	99.5
平成30 年度	現年分	982,416,022	977,891,079	0	4,524,943	99.5
	滞繰分	4,157,027	2,204,106	3,921	1,949,000	53.0
	計	986,573,049	980,095,185	3,921	6,473,943	99.3
令和元 年度	現年分	1,048,696,042	1,045,206,573	0	3,489,469	99.7
	滞繰分	6,468,290	3,231,536	89,071	3,147,683	50.0
	計	1,055,164,332	1,048,438,109	89,071	6,637,152	99.4
令和2 年度	現年分	1,102,818,338	1,099,031,274	0	3,787,064	99.7
	滞繰分	6,550,168	4,002,078	82,314	2,465,776	61.1
	計	1,109,368,506	1,103,033,352	82,314	6,252,840	99.4
令和3 年度	現年分	1,111,929,581	1,109,450,539	0	2,479,042	99.8
	滞繰分	6,252,840	3,416,072	85,216	2,751,552	54.6
	計	1,118,182,421	1,112,866,611	85,216	5,230,594	99.5

※ 特別徴収保険料及び普通徴収保険料の現年課税分並びに普通徴収保険料の滞納繰越分の収入状況の推移である。



不納欠損額は8万5千円で前年度に比べて3千円（対前年度比3.5%）増加している。
 収入未済額は普通徴収保険料の523万1千円で、前年度に比べて102万2千円（対前年度比16.3%）減少している。

繰入金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
事務費繰入金	59,302,900	59,623,998	△ 321,098	△ 0.5
保険基盤安定繰入金	253,333,476	248,027,472	5,306,004	2.1

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 総務費	11,721,000	11,076,900	94.5	0	644,100
2 広域連合 納付金	1,423,511,000	1,413,791,050	99.3	0	9,719,950
3 諸支出金	1,260,000	668,940	53.1	0	591,060
合 計	1,436,492,000	1,425,536,890	99.2	0	10,955,110

歳出の主なものは、広域連合納付金の14億1,379万1千円で、歳出総額に占める割合は99.2%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	11,076,900	0.8	11,889,998	0.8	△ 813,098	△ 6.8
2 広 域 連 合 納 付 金	1,413,791,050	99.2	1,400,626,953	99.1	13,164,097	0.9
3 諸 支 出 金	668,940	0.0	1,154,781	0.1	△ 485,841	△ 42.1
合 計	1,425,536,890	100.0	1,413,671,732	100.0	11,865,158	0.8

総務費の主なものは、住民記録情報システム電算処理業務委託料である。広域連合納付金は、保険料等負担金及び広域連合共通経費負担金である。諸支出金は、過誤納還付金である。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	9,976,597,000	9,706,801,000	269,796,000	2.8
歳 入 総 額 (A)	10,078,039,055	9,615,695,702	462,343,353	4.8
歳 出 総 額 (B)	9,830,700,119	9,455,306,880	375,393,239	4.0
形 式 収 支 (A - B) (C)	247,338,936	160,388,822	86,950,114	54.2
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	247,338,936	160,388,822	86,950,114	54.2
前 年 度 実 質 収 支 (F)	160,388,822	179,283,634	—	—
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	86,950,114	△ 18,894,812	—	—

予算額は、当初97億9,366万7千円、補正額1,704万8千円の減、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1億9,997万8千円の増で、予算総額99億7,659万7千円である。

歳入決算額は100億7,803万9千円、歳出決算額は98億3,070万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は2億4,733万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は8,695万円の黒字となっている。

前年度に比べて、歳入で4億6,234万3千円(対前年度比4.8%)増加し、歳出で3億7,539万3千円(対前年度比4.0%)増加している。

ア 歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	2,262,020,000	2,434,821,747	2,398,309,579	6,565,647	29,946,521	106.0	98.5
2 使用料及 手 数 び 料	10,000	0	0	0	0	0.0	—
3 国 庫 支 出 金	1,947,978,000	1,956,236,373	1,955,165,373	0	1,071,000	100.4	99.9
4 支 払 基 金 交 付 金	2,445,746,000	2,469,039,000	2,469,039,000	0	0	101.0	100.0
5 県 支 出 金	1,713,129,000	1,747,461,363	1,658,644,363	0	88,817,000	96.8	94.9
6 財 産 収 入	444,000	47,902	47,902	0	0	10.8	100.0
7 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
8 繰 入 金	1,407,905,000	1,394,848,837	1,394,848,837	0	0	99.1	100.0
9 繰 越 金	160,389,000	160,388,822	160,388,822	0	0	99.9	100.0
10 諸 収 入	38,975,000	41,778,382	41,595,179	0	183,203	106.7	99.6
合 計	9,976,597,000	10,204,622,426	10,078,039,055	6,565,647	120,017,724	101.0	98.8

歳入の主なものは、支払基金交付金が24億6,903万9千円、保険料が23億9,831万円及び国庫支出金が19億5,516万5千円で、歳入総額に占める割合は67.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

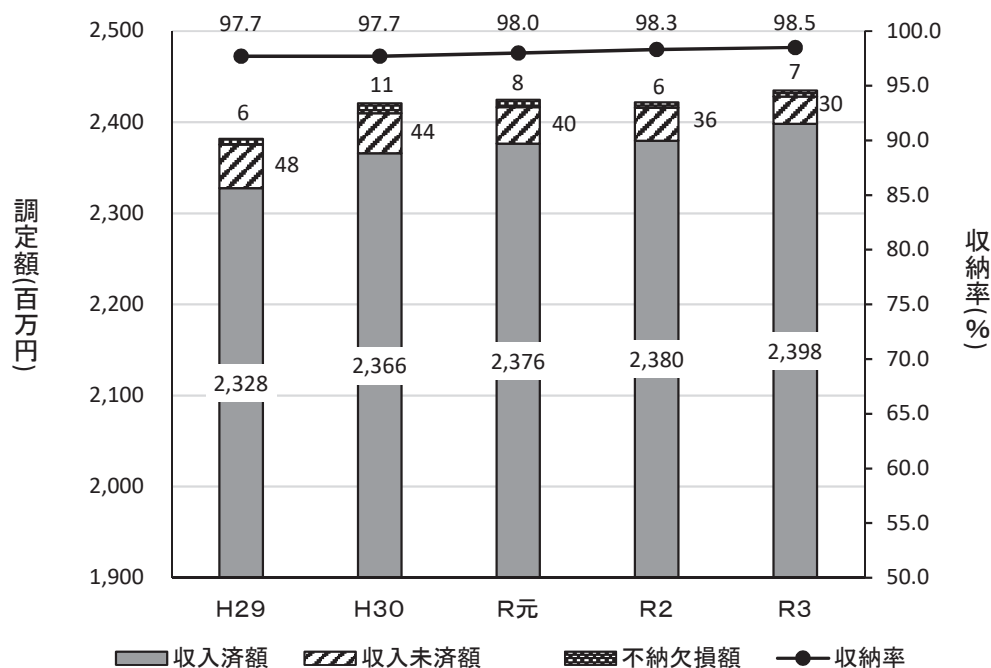
款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 保 険 料	2,398,309,579	23.8	2,379,685,580	24.7	18,623,999	0.8
2 使用料及 手 数 び 料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国 庫 支 出 金	1,955,165,373	19.4	1,870,973,064	19.5	84,192,309	4.5
4 支 払 基 金 交 付 金	2,469,039,000	24.5	2,401,513,000	25.0	67,526,000	2.8
5 県 支 出 金	1,658,644,363	16.5	1,389,202,073	14.4	269,442,290	19.4
6 財 産 収 入	47,902	0.0	40,611	0.0	7,291	18.0
7 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰 入 金	1,394,848,837	13.8	1,381,237,617	14.4	13,611,220	1.0
9 繰 越 金	160,388,822	1.6	179,283,634	1.9	△ 18,894,812	△ 10.5
10 諸 収 入	41,595,179	0.4	13,760,123	0.1	27,835,056	202.3
合 計	10,078,039,055	100.0	9,615,695,702	100.0	462,343,353	4.8

第1号被保険者保険料の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
平成29 年度	現年分	2,336,021,453	2,320,142,772	0	15,878,681	99.3
	滞繰分	45,622,905	7,628,829	6,088,488	31,905,588	16.7
	計	2,381,644,358	2,327,771,601	6,088,488	47,784,269	97.7
平成30 年度	現年分	2,372,543,158	2,358,945,829	0	13,597,329	99.4
	滞繰分	48,207,517	6,912,174	10,988,100	30,307,243	14.3
	計	2,420,750,675	2,365,858,003	10,988,100	43,904,572	97.7
令和元 年度	現年分	2,380,460,290	2,369,059,229	0	11,401,061	99.5
	滞繰分	44,154,158	7,280,155	8,131,055	28,742,948	16.5
	計	2,424,614,448	2,376,339,384	8,131,055	40,144,009	98.0
令和2 年度	現年分	2,381,317,324	2,371,332,138	0	9,985,186	99.6
	滞繰分	40,474,867	8,353,442	6,028,445	26,092,980	20.6
	計	2,421,792,191	2,379,685,580	6,028,445	36,078,166	98.3
令和3 年度	現年分	2,398,376,198	2,389,716,335	0	8,659,863	99.6
	滞繰分	36,445,549	8,593,244	6,565,647	21,286,658	23.6
	計	2,434,821,747	2,398,309,579	6,565,647	29,946,521	98.5

※ 第1号被保険者保険料は、65歳以上の者に対する保険料である。



保険料の収納率については、現年度分が99.6%、滞納繰越分が23.6%で、全体では98.5%となり、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

また、前年度に比べて滞納繰越分は3.0ポイント上昇している。

不納欠損額は656万6千円で、前年度に比べて53万7千円（対前年度比8.9%）増加している。

収入未済額は2,994万7千円で、前年度に比べて613万2千円（対前年度比17.0%）減少している。

国庫支出金及び県支出金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
国 庫 支 出 金	1,955,165,373	1,870,973,064	84,192,309	4.5
介護給付費負担金	1,602,963,238	1,525,458,421	77,504,817	5.1
調整交付金	182,352,000	192,479,000	△ 10,127,000	△ 5.3
地域支援事業交付金	145,305,135	146,700,643	△ 1,395,508	△ 1.0
事業費補助金	24,545,000	3,575,000	20,970,000	586.6
災害臨時特例補助金	0	2,760,000	△ 2,760,000	皆減
県 支 出 金	1,658,644,363	1,389,202,073	269,442,290	19.4
介護給付費負担金	1,293,552,171	1,272,051,616	21,500,555	1.7
地域支援事業交付金	65,865,192	65,464,457	400,735	0.6
事業費補助金	299,227,000	51,686,000	247,541,000	478.9

一般会計繰入金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
一 般 会 計 繰 入 金	1,394,848,837	1,381,237,617	13,611,220	1.0
介護給付費繰入金	1,096,290,435	1,082,591,882	13,698,553	1.3
地域支援事業繰入金	60,904,489	61,036,411	△ 131,922	△ 0.2
事務費等繰入金	135,945,717	138,744,912	△ 2,799,195	△ 2.0
低所得者保険料軽減繰入金	101,708,196	98,864,412	2,843,784	2.9

※事務費等繰入金には、職員給与等繰入金及び事務費繰入金がある。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	562,666,000	459,802,270	81.7	88,817,000	14,046,730
2 保 険 給 付 費	8,786,033,000	8,773,061,243	99.9	0	12,971,757
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	0.0	0	1,000
4 地 域 支 援 事 業 費	426,178,000	397,564,432	93.3	0	28,613,568
5 基 金 積 立 金	167,641,000	167,244,864	99.8	0	396,136
7 諸 支 出 金	34,068,000	33,027,310	96.9	0	1,040,690
9 予 備 費	10,000	0	0.0	0	10,000
合 計	9,976,597,000	9,830,700,119	98.5	88,817,000	57,079,881

歳出の主なものは、保険給付費の87億7,306万1千円で、歳出総額に占める割合は89.3%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	459,802,270	4.7	193,651,339	2.0	266,150,931	137.4
2 保 険 給 付 費	8,773,061,243	89.3	8,661,905,785	91.7	111,155,458	1.3
居宅サービス 給 付 費	3,673,167,986	37.3	3,606,375,818	38.1	66,792,168	1.9
地域密着型 サービス給付費	1,229,486,782	12.5	1,150,937,760	12.2	78,549,022	6.8
施設サービス 給 付 費	2,942,349,827	29.9	2,931,400,186	31.0	10,949,641	0.4
福祉用具購入費	7,256,057	0.1	9,106,955	0.1	△ 1,850,898	△ 20.3
住 宅 改 修 費	28,991,306	0.3	30,146,601	0.3	△ 1,155,295	△ 3.8
サービス計画 給 付 費	383,481,120	3.9	367,244,459	3.9	16,236,661	4.4
高額サービス費	231,535,946	2.4	232,268,749	2.5	△ 732,803	△ 0.3
特定入所者介護 サービス等給付	270,522,694	2.8	328,451,491	3.5	△ 57,928,797	△ 17.6
審査支払手数料	6,269,525	0.1	5,973,766	0.1	295,759	5.0
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	397,564,432	4.0	409,392,861	4.3	△ 11,828,429	△ 2.9
5 基 金 積 立 金	167,244,864	1.7	176,784,400	1.9	△ 9,539,536	△ 5.4
7 諸 支 出 金	33,027,310	0.3	13,572,495	0.1	19,454,815	143.3
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,830,700,119	100.0	9,455,306,880	100.0	375,393,239	4.0

総務費の主なものは、地域密着型サービス等整備事業費補助金及び地域介護・福祉空間整備事業補助金である。

保険給付費の主なものは、居宅介護サービス等給付費負担金、施設介護サービス等給付費負担金及び地域密着型サービス給付費負担金である。

地域支援事業費の主なものは、第1号訪問・通所事業費負担金、地域包括支援センター運営業務委託料及び介護予防ケアマネジメント事業負担金である。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金である。

諸支出金の主なものは、国・県等過誤納返還金である。

(4) 墓地公苑特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	27,404,000	72,392,000	△ 44,988,000	△ 62.1
歳 入 総 額 (A)	25,333,477	71,681,215	△ 46,347,738	△ 64.7
歳 出 総 額 (B)	25,333,477	71,681,215	△ 46,347,738	△ 64.7
形式収支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	—	—
単年度収支 (E-F) (G)	0	0	—	—

予算額は、総額2,740万4千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに2,533万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに4,634万8千円(対前年度比64.7%)減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	27,399,000	25,332,500	25,332,500	0	0	92.5	100.0
2 財産収入	5,000	977	977	0	0	19.5	100.0
3 繰入金	0	0	0	0	0	—	—
合 計	27,404,000	25,333,477	25,333,477	0	0	92.4	100.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料の2,533万3千円で、歳入総額に占める割合は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び 手数料	25,332,500	100.0	13,999,500	19.5	11,333,000	81.0
2 財産収入	977	0.0	1,065	0.0	△ 88	△ 8.3
3 繰入金	0	0.0	4,780,650	6.7	△ 4,780,650	皆減
6 市債	0	0.0	52,900,000	73.8	△ 52,900,000	皆減
合 計	25,333,477	100.0	71,681,215	100.0	△ 46,347,738	△ 64.7

収入済額は前年度に比べて4,634万8千円(対前年度比64.7%)減少している。
これは主に、繰入金と市債の減(皆減)によるものである。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 管理費	2,941,000	2,430,163	82.6	0	510,837
3 公債費	16,698,000	16,697,012	100.0	0	988
4 諸支出金	7,765,000	6,206,302	79.9	0	1,558,698
合 計	27,404,000	25,333,477	92.4	0	2,070,523

歳出の主なものは、公債費の1,669万7千円で、歳出総額に占める割合は65.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 管理費	2,430,163	9.6	54,999,052	76.7	△ 52,568,889	△ 95.6
3 公債費	16,697,012	65.9	16,682,163	23.3	14,849	0.1
4 諸支出金	6,206,302	24.5	0	—	6,206,302	皆増
合 計	25,333,477	100.0	71,681,215	100.0	△ 46,347,738	△ 64.7

管理費の主なものは、竹松墓地施設管理委託料である。公債費は公債元金償還金である。
諸支出金の主なものは、墓地公苑管理基金積立金である。

(5) 温泉事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	15,830,000	12,543,000	3,287,000	26.2
歳 入 総 額 (A)	10,308,431	9,212,831	1,095,600	11.9
歳 出 総 額 (B)	10,308,431	9,212,831	1,095,600	11.9
形式収支(A - B)(C)	0	0	0	—
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	—
実質収支(C - D)(E)	0	0	0	—
前年度実質収支(F)	0	0	—	—
単年度収支(E-F)(G)	0	0	—	—

予算額は、総額1,583万円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに1,030万8千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに109万6千円(対前年度比11.9%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 使用料及び 手 数 料	4,697,000	5,421,152	4,458,120	502,452	460,580	94.9	82.2
4 繰 入 金	11,133,000	5,850,311	5,850,311	0	0	52.5	100.0
合 計	15,830,000	11,271,463	10,308,431	502,452	460,580	65.1	91.5

歳入の主なものは、繰入金の585万円で、歳入総額に占める割合は56.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
2 使用料及び 手数料	4,458,120	43.2	6,790,321	73.7	△ 2,332,201	△ 34.3
4 繰入金	5,850,311	56.8	2,208,181	24.0	3,642,130	皆増
5 繰越金	0	0.0	214,329	2.3	△ 214,329	皆増
合 計	10,308,431	100.0	9,212,831	100.0	1,095,600	11.9

繰入金は一里野温泉一般会計繰入金である。
使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
千 丈 温 泉 使 用 料	1,374,600
め お と 岩 温 泉 使 用 料	1,767,720
白 峰 温 泉 使 用 料	1,315,800

不納欠損額は50万2千円で、前年度と同額で増減はみられない。
収入未済額は46万1千円で、前年度に比べて50万2千円（対前年度比52.2%）減少している。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
2 管 理 費	15,830,000	10,308,431	65.1	0	5,521,569
合 計	15,830,000	10,308,431	65.1	0	5,521,569

歳出は、管理費1,030万8千円で、歳出総額に占める割合は100.0%、執行率は65.1%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
2 管 理 費	10,308,431	100.0	9,212,831	100.0	1,095,600	11.9
合 計	10,308,431	100.0	9,212,831	100.0	1,095,600	11.9

支出済額は、前年度に比べて109万6千円（対前年度比11.9%）増加している。
支出済額の主なものは、一里野温泉施設改修等工事費である。

(6) 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	2,935,477,000	315,475,000	2,620,002,000	830.5
歳 入 総 額 (A)	1,728,227,673	252,737,245	1,475,490,428	583.8
歳 出 総 額 (B)	1,728,227,673	252,737,245	1,475,490,428	583.8
形式収支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	—	—
単年度収支 (E-F) (G)	0	0	—	—

予算額は、当初23億7,980万9千円、補正額4億9,466万8千円の増、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額6,100万円の増で、予算総額29億3,547万7千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに17億2,822万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに14億7,549万円(対前年度比583.8%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	259,679,000	259,599,234	259,599,234	0	0	99.9	100.0
2 繰 入 金	328,698,000	266,528,439	266,528,439	0	0	81.1	100.0
5 市 債	2,347,100,000	1,202,100,000	1,202,100,000	0	0	51.2	100.0
合 計	2,935,477,000	1,728,227,673	1,728,227,673	0	0	58.9	100.0

歳入の主なものは、市債の12億210万円で、歳入総額に占める割合は69.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 財産収入	259,599,234	15.0	14,285	0.0	259,584,949	—
2 繰入金	266,528,439	15.4	222,960	0.1	266,305,479	—
5 市債	1,202,100,000	69.6	252,500,000	99.9	949,600,000	376.1
合計	1,728,227,673	100.0	252,737,245	100.0	1,475,490,428	583.8

財産収入は山島工業団地土地売却収入、繰入金は工業団地造成事業基金繰入金及び市債は新工業団地整備事業債である。

イ 歳出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 工業団地整備事業費	2,934,833,000	1,727,777,774	58.9	1,204,179,700	2,875,526
2 公債費	644,000	449,899	69.9	0	194,101
合計	2,935,477,000	1,728,227,673	58.9	1,204,179,700	3,069,627

歳出の主なものは、工業団地整備事業費の17億2,777万8千円で、歳出総額に占める割合は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 工業団地整備事業費	1,727,777,774	100.0	252,662,905	100.0	1,475,114,869	583.8
2 公債費	449,899	0.0	74,340	0.0	375,559	505.2
合計	1,728,227,673	100.0	252,737,245	100.0	1,475,490,428	583.8

工業団地整備事業費の主なものは、土地購入費、公債費は公債利子である。

(7) 湊財産区特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	23,197,000	34,678,000	△ 11,481,000	△ 33.1
歳 入 総 額 (A)	23,182,878	33,029,395	△ 9,846,517	△ 29.8
歳 出 総 額 (B)	14,633,636	33,029,395	△ 18,395,759	△ 55.7
形式収支 (A - B) (C)	8,549,242	0	8,549,242	—
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D) (E)	8,549,242	0	8,549,242	—
前年度実質収支 (F)	0	0	—	—
単年度収支 (E-F) (G)	8,549,242	0	—	—

予算額は、総額2,319万7千円である。

歳入決算額2,318万3千円、歳出決算額1,463万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）と前年度実質収支を差し引いた単年度収支は854万9千円の黒字となっている。

前年度に比べて、歳入984万7千円（対前年度比29.8%）、歳出1,839万6千円（対前年度比55.7%）減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	22,870,000	23,701,516	22,856,657	0	844,859	99.9	96.4
2 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3 諸 収 入	326,000	326,221	326,221	0	0	100.1	100.0
合 計	23,197,000	24,027,737	23,182,878	0	844,859	99.9	96.5

歳入の主なものは、財産収入の2,285万7千円で、歳入総額に占める割合は98.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 財 産 収 入	22,856,657	98.6	31,503,157	95.4	△ 8,646,500	△ 27.4
2 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 諸 収 入	326,221	1.4	1,526,238	4.6	△ 1,200,017	△ 78.6
合 計	23,182,878	100.0	33,029,395	100.0	△ 9,846,517	△ 29.8

諸収入の主なものは、温泉水揚湯設備維持費である。
財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
土 地 貸 付 収 入	22,839,337
基 金 利 子 収 入	17,320

不納欠損額は0円である。

収入未済額は84万5千円で、前年度に比べて20万3千円（対前年度比31.6%）増加している。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	3,346,000	2,873,019	85.9	0	472,981
2 財 産 費	19,851,000	11,760,617	59.2	0	8,090,383
合 計	23,197,000	14,633,636	63.1	0	8,563,364

歳出の主なものは、財産費の1, 176万1千円で、歳出総額に占める割合は80.4%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	2,873,019	19.6	2,905,564	8.8	△ 32,545	△ 1.1
2 財 産 費	11,760,617	80.4	30,123,831	91.2	△ 18,363,214	△ 61.0
合 計	14,633,636	100.0	33,029,395	100.0	△ 18,395,759	△ 55.7

総務費の主なものは、会計年度任用職員報酬及び湊財産区管理会委員報酬、財産費の主なものは旧西村織物（株）建物解体工事実施設計業務委託料及び建物内廃棄物処分業務委託料である。

4 財産の状況

(1) 公有財産

令和3年度末における公有財産の現在高は次のとおりである。《令和4年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増 減	対前年度増減率
土地	11,745,160.44 m ²	11,509,125.44 m ²	236,035.00 m ²	2.1 %
建物	585,164.57 m ²	587,110.06 m ²	△ 1,945.49 m ²	△ 0.3 %
有価証券	36,988 千円	36,988 千円	0 千円	—
出資による権利	464,256 千円	463,798 千円	458 千円	0.1 %

※出資による権利には、出資金と出損金がある。

【特別会計】《土地》

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増 減	対前年度増減率
墓地公苑	14,092.00 m ²	14,092.00 m ²	0.00 m ²	—
温泉事業	1,392.00 m ²	1,392.00 m ²	0.00 m ²	—
工業団地造成事業	84,960.00 m ²	0.00 m ²	84,960.00 m ²	皆増
湊財産区	269,076.41 m ²	269,076.41 m ²	0.00 m ²	—
合 計	369,520.41 m ²	284,560.41 m ²	84,960.00 m ²	29.9 %

【特別会計】《建物》

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増 減	対前年度増減率
墓地公苑	72.00 m ²	72.00 m ²	0.00 m ²	—
温泉事業	123.80 m ²	123.80 m ²	0.00 m ²	—
湊財産区	1,753.61 m ²	1,753.61 m ²	0.00 m ²	—
合 計	1,949.41 m ²	1,949.41 m ²	0.00 m ²	—

【特別会計】《出資による権利》（国民健康保険）

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増 減	対前年度増減率
白山石川医療企業団 公立つるぎ病院	16,910 千円	16,910 千円	0 千円	—

(2) 物品

令和3年度末における物品の現在高は次のとおりである。《令和4年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増 減	対前年度増減率
一般会計	478 点	476 点	2 点	0.4 %

【特別会計】

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増 減	対前年度増減率
国民健康保険	6 点	6 点	0 点	—
介護保険	3 点	3 点	0 点	—
合 計	9 点	9 点	0 点	—

(3) 基金

基金の現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

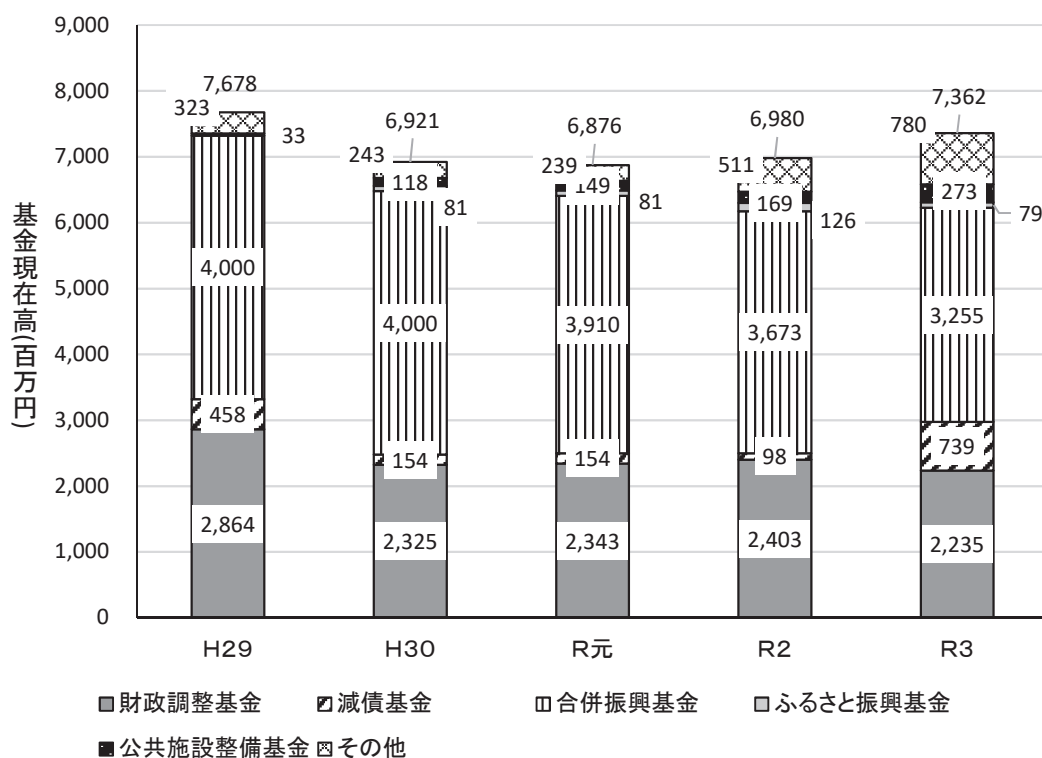
区 分		令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	【参考】	
				令和4.5.31 現在	令和3.5.31 現在
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	2,235,493	2,403,204	2,992,578	2,235,259
	減 債 基 金	739,021	97,907	739,021	8
	地 域 福 祉 基 金	27,574	27,484	27,574	27,484
	合 併 振 興 基 金	3,255,000	3,673,400	3,155,000	3,255,000
	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	11,967	10,262	11,372	8,967
	ふ る さ と 振 興 基 金	79,262	125,637	253,723	79,260
	一 北陸新幹線白山総合車両所 地 下 道 水 路 管 理 基 金	131,160	136,734	131,160	136,734
	子 育 て 基 金	23,487	23,487	22,279	23,487
	会 公 共 施 設 整 備 基 金	273,161	169,013	351,276	273,128
	計 教 育 福 祉 基 金	24,522	25,415	24,008	24,522
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	26,072	7,141	26,072	26,746
	齋 場 整 備 基 金	200,016	100,000	200,016	100,000
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	156,552	0	120,347	156,550
	文 化 創 生 ・ 健 康 都 市 推 進 ア オ キ 基 金	88,992	90,000	78,920	88,992
	地 域 振 興 基 金	90,000	90,000	90,000	90,000
	小 計	7,362,279	6,979,684	8,223,346	6,526,137
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,074,302	1,084,248	1,074,302	1,074,248
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,133,387	956,596	1,300,585	1,133,340
	墓 地 公 苑 管 理 基 金	48,126	52,907	54,333	48,126
	工 業 団 地 造 成 事 業 基 金	385,198	385,371	377,757	385,149
	湊 財 産 区 基 金	162,597	162,335	162,767	162,597
	合 計	10,165,889	9,621,141	11,193,090	9,329,597

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

一般会計の基金現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

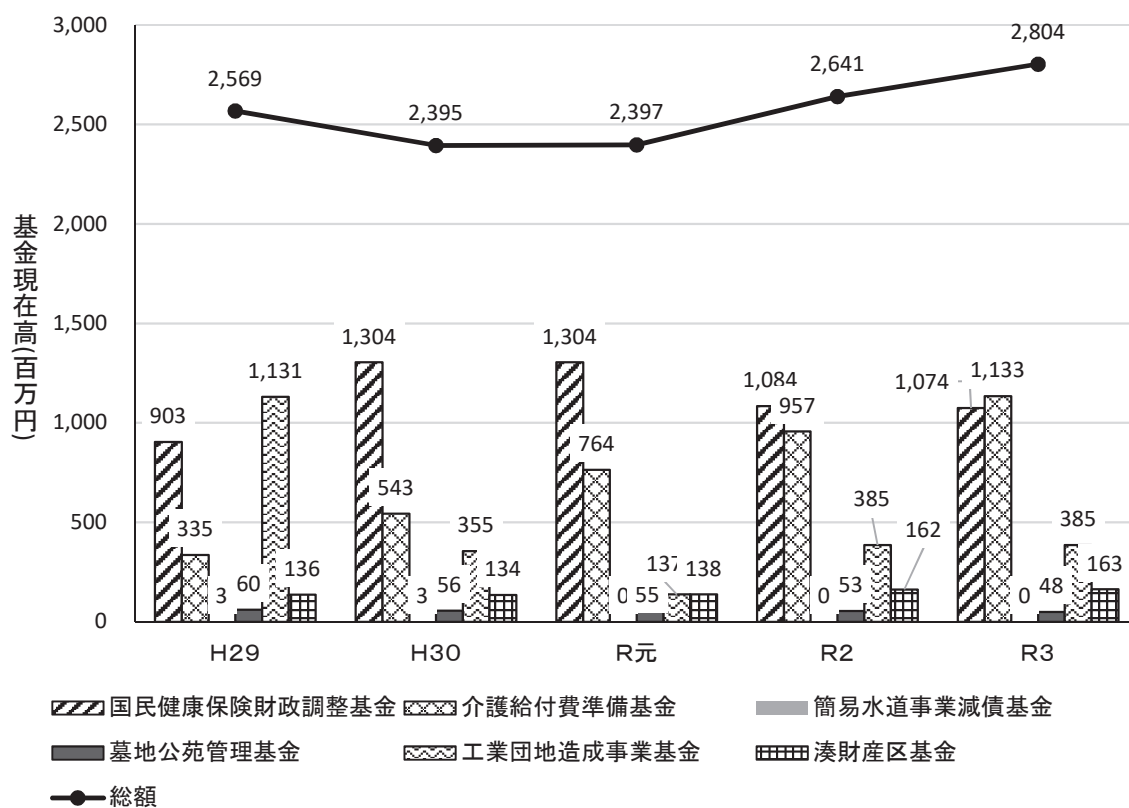
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	2,864,345	2,324,582	2,342,769	2,403,204	2,235,493
減債基金	458,141	154,248	154,264	97,907	739,021
地域福祉基金	23,264	24,829	26,924	27,484	27,574
合併振興基金	4,000,000	4,000,000	3,910,200	3,673,400	3,255,000
学校教育施設整備基金	14,160	11,961	9,762	10,262	11,967
ふるさと振興基金	32,621	81,280	81,150	125,637	79,262
北陸新幹線白山総合車両所 地下道水路管理基金	155,080	149,078	142,640	136,734	131,160
子育て基金	30,874	28,944	26,833	23,487	23,487
公共施設整備基金	100,010	117,683	148,870	169,013	273,161
教育福祉基金	—	28,001	32,504	25,415	24,522
そ の 他	—	—	—	287,141	561,632
合 計	7,678,495	6,920,606	6,875,916	6,979,684	7,362,279



特別会計の基金現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険 財政調整基金	903,433	1,304,061	1,304,201	1,084,248	1,074,302
介護給付費準備基金	335,304	543,209	763,668	956,596	1,133,387
簡易水道事業減債基金	2,678	2,678	0	—	—
墓地公苑管理基金	60,241	55,577	54,746	52,907	48,126
工業団地造成事業基金	1,130,862	355,491	137,034	385,371	385,198
湊財産区基金	136,003	133,655	137,692	162,335	162,597
合 計	2,568,521	2,394,671	2,397,341	2,641,457	2,803,610



第7 審査意見

1. 総括的意見

令和3年度の一般会計決算を総括すると、歳入が634億1,074万円、歳出が612億3,627万円と、前年度に比べて、歳入で53億7,626万円、歳出で58億9,848万円減少したものの、前年度同様、新型コロナウイルス感染症に大きく影響を受けた決算となった。

歳入の内訳をみると、前年度に比べ、地方交付税が16億3,278万円、市税が12億900万円、繰越金が5億2,546万円増加している。一方、国庫支出金が83億4,621万円、市債が5億5,800万円減少した。

市税においては、当初、コロナ禍の影響を受け、落ち込みを懸念していたものの、12億900万円増の194億9,063万円となり、令和元年度並みの税收（194億8,967万円）となった。増収の主因としては、前年度の徴収猶予の特例制度分約7億円の滞納繰越分の収入があったこと、市民税において高額納税があったこと等、特殊要因に負うところが大きい。また、徴収猶予額は全額、猶予特例債の返済に充てられることを考えると、必ずしも楽観視できる状況にないことがわかる。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中においても、法人市民税が7,550万円の対前年度比3.9%増加している点は好材料といえる。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べて6.6ポイント低下（改善）し88.1%となったが、これは比率算出の際の「分母」となる経常一般財源等、例示すると地方交付税や臨時財政対策債の額が増となったことが主要因とみられる。とりわけ臨時財政対策債については、直近10年間では最も大きな発行額となった。また、「分子」に当たる経常経費充当一般財源等、すなわち一般財源を充当した各種経費については、物件費や補助費が事業縮小・中止等の影響で未だコロナ禍以前の水準に戻っておらず、扶助費や公債費は前年度より増加した。

こうしたことを踏まえると、本年度において比率は改善の方向に動いたが、その要因については詳細に分析され、中長期的観点からの財政運営に取り組まれない。

なお、臨時財政対策債については、後年度における元利償還金の全額を交付税の算定基礎に算入することとなっているが、あくまでも借金であることに鑑み、将来債務が財政を圧迫することのないよう留意する必要がある。

市では令和3年度に第2次総合計画期間の折り返し点を迎え、後期基本計画を策定された。今後、人口減少・少子高齢化の進行、気候変動の影響による災害の激甚化等さまざまな課題に対応し、持続可能な社会を維持するためには、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進は不可欠である。限られた人員と財源を最大限に生かし、市民生活の安心・安全の確保を最優先とした将来都市像「健康で笑顔あふれる元気都市 白山」のさらなる実現に向けて鋭意努力されたい。

2. 個別的意見

① 市民生活の安心・安全の確保

大規模な自然災害を想定し、住民を効果的な避難行動につなげるため、いち早い情報伝達を図るとともに、早急にすべての二次避難施設において「二次避難施設利用計画」を策定されたい。その際には、地域住民も計画の作成に参加する等、自主防災組織の強化及び防災士等の防災リーダーの育成をはじめ、住民が主体的に地域の防災力向上に取り組むコミュニティ組織の活動を促進されたい。加えて、市内で整備が進む「防災コミュニティセンター」は、地域防災活動拠点でもあることから、防災資機材・備蓄品の充実を図るとともに、平常時から防災訓練及び防災教育の場として利活用されたい。

去る8月4日に発生した記録的豪雨を教訓とし、災害の被害を最小限に抑えるためには、自助・共助・公助それぞれが災害対応能力を高め、連携することが大切であり、災害に強いまちづくりに向けて、再認識されたい。

また、新型コロナウイルス禍を災害と捉え、市民の命と健康を守ることを最優先に、ワクチン接種の定着化を進め、感染拡大防止と社会経済活動の両立に努められたい。

② SDGs の推進による持続可能な財政構造の確立

市税収入等において、大きな伸びを期待できない状況にあつては、限られた財源の有効活用がより一層必要であることから、事業効果の検証を徹底し、これを基に十分な精査や見直しを行う等、事務の効率化や事業の選択と重点化を推進し、持続可能な財政構造の確立に向け、一層、創意工夫されたい。また、各種施策を実行するにあたっては、SDGs の 17 の国際目標のいずれかに合致しているかを確認し、SDGs 社会の実現に向けた市政運営を図られたい。

③ 各部署間の連携強化

突発的な災害や新たなウイルス感染症の脅威等、行政ニーズはますます多様化・高度化していくと思われる。加えて、職員数も減少している状況下にあつて、安定して質の高い行政サービスを提供していくためには、日頃から、所属部署を超えて、情報や課題の共有、連携を密にすることで、職員が一丸となって問題解決を図る体制を強化されたい。また、各部署を横断する業務においては、市民サービスの向上に向けて、引き続き、窓口のワンストップ化に取り組まれたい。

④ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

行政事務のデジタル化が推進されているところであるが、来庁しなくとも事務手続きが可能となるオンライン申請の拡大等さらなる行政サービスの向上を図られたい。その際には、現在さまざまな場面での活用が進められているマイナンバーカードについて、それにより可能となる行政サービスの内容をわかりやすく市民に周知する等、メリット面を提示して、取得率の向上に努められたい。

⑤ 業務のリスク管理

審査の過程において、収入・戻入未済、支払い遅延・誤り、不適正な公金管理、財務会計の間違った事務処理等が数件見受けられた。業務の増大、煩雑化に伴い、さまざまなリスクが顕在化し、それが拡大することで大きな事故や事件につながりかねないと懸念する。各部署におかれては、リスク管理を徹底され、職員一人ひとりが緊張感を持って業務に取り組まれたい。

⑥ 債権管理の充実

例年、本市は市税徴収率において、県内の自治体のなかでもトップクラスを維持し、コロナ禍にありながらも高い収納率を維持している点を高く評価したい。今後も負担の公平性や財源確保の観点から、市税をはじめ、その他料金等の未収対策を推進されたい。

⑦ 適正な財産管理

各所管課において財産台帳と公有財産システムの確認作業の徹底がなされたとともに、財産統括部署においても指導を強化された。組織機構の変更があった際には、所管換えなど財産の異動事務に失念や誤りが起こりやすいことから、しっかりと引継ぎを行い、適正な財産管理に努められたい。

⑧ 適正な補助金等の支払い

各団体への定例な補助金等の支払いについては、実際に交付を受けている団体等の関係諸帳簿を確認し、補助金等が既得権益化していないか、現在のコロナ禍及び収束後の社会ニーズを考慮し、事業の規模、使途の妥当性・有効性について、今一度、検証されたい。また、町内会や地区団体に交付している補助金については、今後の「市民協働で創るまちづくり」事業（地域コミュニティ組織）を進める過程においても検証されたい。

⑨ 職員以外への公金徴収・収納事務委託について

地方公共団体の歳入について、収入の確保及び住民の便益の増進に寄与すると認められる場合に限り私人にその徴収又は収納事務を委託することができる。しかしながら、私人への公金徴収若しくは収納の委託に当たり、適正な事務執行となっていないケースが見受けられることから、各部署において関係法令を確認の上、改善されたい。

⑩ 湊財産区特別会計の健全運営

湊財産区が区有地を個人に貸付けしていた案件で、区有地上に残された建物を財産区において解体しなければならなくなったものが見受けられた。貸付土地の物件は借受人において撤去されなくてはならないものであり、財産区の資産が損失を被ったとも言える。

昨今の社会情勢に鑑みると、類似事例の発生については予断が許されない状況であることから、区有財産の管理には一層の適正を期され、特別会計の健全な運営に努められたい。

監査第35号
令和4年8月25日

白山市長 山田憲昭様

白山市監査委員 北田幸光

白山市監査委員 村本一則

令和3年度決算に基づく健全化判断比率
及び資金不足比率に係る審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定による審査

第2 審査の対象

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の期間

令和4年8月5日から令和4年8月22日まで

第4 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

第6 審査の概要

1 健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.75	20.0
連結実質赤字比率	—	—	16.75	30.0
実質公債費比率	11.0	10.5	25.0	35.0
将来負担比率	114.6	116.7	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は赤字額がないことを示す。

(1) 実質赤字比率の状況

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の、標準財政規模（人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模）に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要がある。

$$\text{実質赤字比率} \left[\text{—} \right] = \frac{\text{一般会計等実質赤字額} \left[\text{—} \right]}{\text{標準財政規模} \left[32,619,435 \text{千円} \right]}$$

*一般会計等の実質赤字額は、一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額である。

一般会計等の実質収支額は2,026,612千円の黒字となっており、実質赤字額が発生していないため、実質赤字比率は計上されていない。

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	差引増減額
一般会計等実質収支額	2,026,612	1,514,169	512,443
標準財政規模	32,619,435	31,294,461	1,324,974
実質赤字比率	—	—	—

(2) 連結実質赤字比率の状況

連結実質赤字比率とは、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

$$\text{連結実質赤字比率} \left[\text{—} \right] = \frac{\text{連結実質赤字額} \left[\text{—} \right]}{\text{標準財政規模} \left[32,619,435 \text{千円} \right]}$$

*連結実質赤字額は、一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計の実質収支額と公営企業の特別会計の資金の不足額と剰余額の合計がマイナスとなった場合の額である。

連結実質収支額は5,976,198千円の黒字となっており、連結実質赤字額が発生していないため、連結実質赤字比率は計上されていない。

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	差引増減額
連結実質収支額	5,976,198	5,392,430	583,768
標準財政規模	32,619,435	31,294,461	1,324,974
連結実質赤字比率	—	—	—

(3) 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金などの、標準財政規模に対する比率であり、18.0%以上となると起債の許可が必要となり、25.0%以上となると一部の起債発行が制限される。

(単位：%)

実質公債費比率 (単年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		11.0	10.2	10.4
令和2年度実質公債費比率 (3か年平均)	10.5			
令和3年度実質公債費比率 (3か年平均)		11.0		

※比率は、小数第2位以下を切り捨てている。

令和3年度単年度の実質公債費比率は次の算式のとおり算定されている。

$$\begin{aligned}
 & \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \\
 & \text{実質公債費比率} = \frac{[(8,777,910\text{千円}+2,533,784\text{千円}) - (1,406,918\text{千円}+6,686,357\text{千円})]}{[32,619,435\text{千円} - 6,686,357\text{千円}]} \\
 & \text{[12.4\%]}
 \end{aligned}$$

* 地方債の元利償還金は繰上償還などの臨時的なものを除いており、準元利償還金は一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるものや債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等をいう。

令和3年度の実質公債費比率は11.0%であり、早期健全化基準(25.0%)及び財政再生基準(35.0%)を下回っている。

令和3年度単年度における実質公債費比率は12.4%となり、前年度に比べて2.0ポイント上昇(悪化)している。

実質公債費比率の計算要素は、次のとおりである。

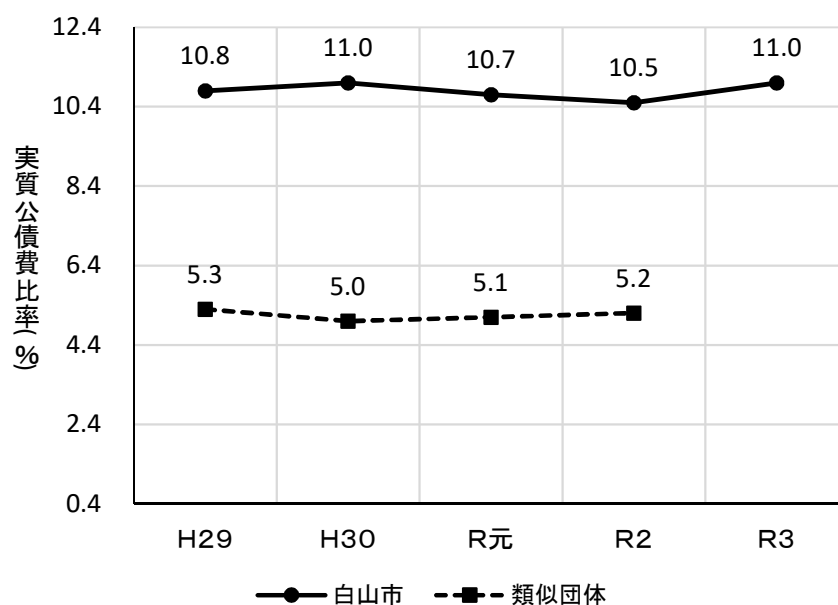
(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	差引増減額
元利償還金(A)	8,777,910	7,403,355	1,374,555
準元利償還金(B)	2,533,784	2,482,046	51,738
特定財源(C)	1,406,918	630,124	776,794
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額(D)	6,686,357	6,686,305	52
分子(A+B-C-D)	3,218,419	2,568,972	649,447
標準財政規模(E)	32,619,435	31,294,461	1,324,974
分母(E-D)	25,933,078	24,608,156	1,324,922

実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
白 山 市	10.8	11.0	10.7	10.5	11.0
類 似 団 体	5.3	5.0	5.1	5.2	—



(4) 将来負担比率の状況

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標である。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

$$\begin{aligned}
 \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\
 [114.6\%] &= \frac{[124,698,422\text{千円} - (7,471,494\text{千円} + 9,629,573\text{千円} + 77,860,208\text{千円})]}{[32,619,435\text{千円} - 6,686,357\text{千円}]}
 \end{aligned}$$

* 将来負担額は一般会計等の市債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計・企業会計の借入金の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額、組合の借入金の元金償還に充てる負担等見込額、退職手当負担見込額及び設立法人の負債額等負担見込額等をいう。

※比率は、小数第2位以下を切り捨てている。

将来負担比率は114.6%となり、早期健全化基準（350.0%）を下回っている。前年度に比べて2.1ポイント低下（改善）している。

将来負担比率の計算要素は、次のとおりである。

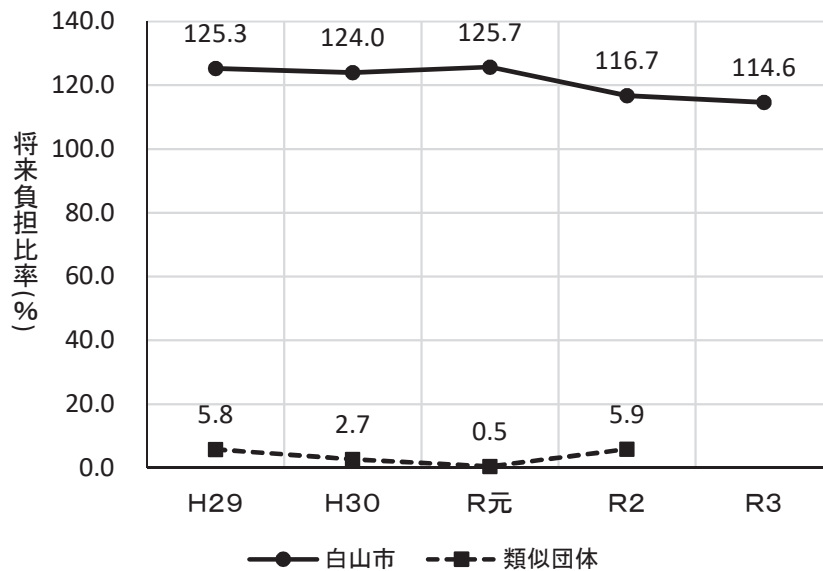
(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	差引増減額
将来負担額 (A)	124,698,422	123,523,485	1,174,937
充当可能財源等 (B)	94,961,275	94,794,913	166,362
分子(A-B)	29,737,147	28,728,572	1,008,575
標準財政規模 (C)	32,619,435	31,294,461	1,324,974
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 (D)	6,686,357	6,686,305	52
分母(C-D)	25,933,078	24,608,156	1,324,922

将来負担比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
白山市	125.3	124.0	125.7	116.7	114.6
類似団体	5.8	2.7	0.5	5.9	—



2 資金不足比率の状況

(単位：%)

公営企業会計の名称	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
工業用水道事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	
工業団地造成事業特別会計	—	—	
温泉事業特別会計	—	—	

※資金不足額を生じていない公営企業会計については、「—」を表記した。

資金不足比率は、各公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準（20.0%）以上の場合には、経営健全化計画を策定のうえ、計画的に経営の健全化を図っていかなければならない。

資金不足比率	=	資金の不足額 事業の規模
--------	---	-----------------

5つの公営企業会計において資金の不足額が発生していないため、資金不足比率は計上されていない。

(単位：千円)

項目		令和3年度	令和2年度	差引増減額	
法適用企業	水道事業会計	資金の不足額	—	—	
		事業の規模	1,245,008	1,105,669	139,339
		資金不足比率	—	—	—
	工業用水道事業会計	資金の不足額	—	—	—
		事業の規模	154,541	154,542	△ 1
		資金不足比率	—	—	—
下水道事業会計	資金の不足額	—	—	—	
	事業の規模	1,639,485	1,621,877	17,608	
	資金不足比率	—	—	—	
法非適用企業	工業団地造成事業特別会計	資金の不足額	—	—	
		事業の規模	1,491,800	289,700	1,202,100
		資金不足比率	—	—	—
	温泉事業特別会計	資金の不足額	—	—	—
		事業の規模	4,458	6,790	△ 2,332
		資金不足比率	—	—	—

※法適用とは地方公営企業法を全部又は一部適用する公営企業であり、法非適用とは法適用以外の公営企業をいう。

第7 審査意見

1 健全化判断比率

実質公債費比率及び将来負担比率は早期健全化基準を下回っているが、前年度と比較すると実質公債費比率が上昇し、将来負担比率については低下している。

実質公債費比率の上昇については、前年度に市税の徴収猶予による減収対策のために借り入れた猶予特例債の償還など、当年度特有の要因も影響しているものとみられる。

将来負担比率については前年度に引き続いての低下（改善）となったが、これは将来の臨時財政対策債の償還財源として交付された地方交付税を減債基金に積み立てたことなどによって、基金総額が増加したことによる影響が反映されたものとみられる。

しかしながら、将来負担額そのものは前年度よりも増加するとともに、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額（公債費のうち、将来交付税算入される見込額）については減少しており、これらはいずれも将来的な比率悪化の懸念材料である。

また、いずれの比率についても比較可能な令和2年度までの数値において、直近4か年はいずれも類似団体の平均値より高い水準にあることから、引き続き市債残高の確実な縮減等の取組みを通じて一層の財政健全化を推進され、持続可能な財政構造の確立に努められたい。

2 資金不足比率

全ての公営企業会計において資金不足が生じていないため、資金不足比率は算出されていない。

各会計においては、その設置目的に沿い、引き続き収入の確保に努めるとともに、経費の削減や業務の効率化を図り、安定的な事業運営に努められたい。

<参考>

令和3年度決算に基づく財政健全化判断比率等の対象会計等について

■一般会計・特別会計・企業会計

一般 会 計 等	○一般会計	①一般会計	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
	○一般会計等に属する特別会計	①墓地公苑特別会計				
公 営 事 業 会 計	○一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の特別会計	①国民健康保険特別会計 ②介護保険特別会計 ③後期高齢者医療特別会計	⑤資金不足比率 ※会計毎	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
	○公営企業に係る会計 (地方公営企業法を適用する事業又は地方財政法施行令第37条の事業)	法適用 ①水道事業会計 ②工業用水道事業会計 ③下水道事業会計 法非適用 ①工業団地造成事業特別会計 ②温泉事業特別会計				

■一部事務組合・広域連合

- ①白山石川医療企業団 ②白山野々市広域事務組合
- ③手取川流域環境衛生事業組合 ④手取郷広域事務組合
- ⑤石川県市町村職員退職手当組合 ⑥手取川水防事務組合
- ⑦石川県後期高齢者医療広域連合
- ⑧石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合
- ⑨石川県市町村消防賞じゅつ金組合

■地方公社

- ①白山市土地開発公社

※湊財産区特別会計は、財産区会計のため対象外である。

